



# 平成 27 年度予算案について

～未来を見据えて力強く前進する年～



平成 27 年 1 月  
横 浜 市

# 目 次

はじめに	2頁
1 予算案の概要	
(1) 27年度予算案のポイント	3頁
(2) 各会計の予算規模	5頁
2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿	
(1) 27年度における中期4か年計画の取組	6頁
(2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立	24頁
(3) しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～	29頁
3 一般会計予算案	
(1) 歳入	33頁
(2) 歳出	34頁
4 27年度の主要事業一覧	
(1) 27年度局・統括本部の主要事業一覧	37頁
I 女性・子ども・若者・シニアの支援	37頁
II 市民生活の安心・充実	46頁
III 横浜経済の活性化	61頁
IV 都市機能・環境の充実	66頁
(2) 27年度区の主要事業一覧	72頁



コラムです

横浜市債マスコット “ハマサイ”

①子ども・子育て支援新制度について	7頁
②災害に強いまちづくりの推進	12頁
③公共施設の保全・更新	20頁
④木材利用の推進	21頁
⑤新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して	23頁
⑥2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について	23頁
⑦「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立	26頁
⑧市役所業務の効率化・働き方の見直しの取組について	31頁
⑨社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応について	32頁

【参考】資料編	76頁
---------	-----

※この冊子の中の数値は、各項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

## はじめに

このたび、平成 27 年度予算案を取りまとめました。

「中期 4 か年計画 2014～2017」を力強く前進させるため、議論を尽くしました。人口減少・超高齢社会の到来、公共インフラの老朽化など克服すべき課題に直面する今、将来に向けて必要となる「人」や「企業」、「都市」への投資を積極的に盛り込みました。また、市民生活・市内経済への影響をしっかりと考慮した上で、事業の優先度・緊急度を厳しく見極め、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」をしっかりと両立させました。

文化芸術創造都市施策や保育所待機児童対策など、先駆的な挑戦と着実な取組により、横浜のプレゼンスは近年、確実に高まっています。グローバル MICE 戦略都市や国家戦略特区への選定、長年の悲願であった米軍施設の返還決定など、横浜の発展を大きく後押しする数々の成果もあげてきました。国内外からの訪問客は年々増加し、グローバル企業の進出も決定しました。横浜を一層飛躍させるためには、この機を逃さず、確実な手立てを打っていかねばなりません。2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催や、国の成長戦略、地方創生の動きもチャンスと捉え、横浜の未来を切り拓いてまいります。

新たなビジネスと賑わいの拠点として、都心臨海部のさらなる機能強化を図ります。郊外部では、住宅地や駅周辺を再生し、人口構造の変化に対応できる、若者をはじめ多くの人を惹きつけるまちづくりを進めます。

そして、371 万市民の皆様将来にわたり安心と希望を実感いただけるよう、地震火災対策、がけ対策をはじめとする防災・減災対策に、改めて万全を期していきます。子育て支援や教育、健康・医療など、暮らしを支える取組を充実します。また、子どもから女性・シニアまで、あらゆる世代の方々の活躍を支援するとともに、中小企業や商店街の皆様にも、経済の活力回復を確かに実感していただけるよう力を尽くし、人や企業が輝く舞台となる都市をつくりあげます。

これまで皆様と築きあげてきた「共感と信頼」の関係を大きな推進力に、横浜の未来に向けて、オール横浜で邁進してまいります。

平成 27 年 1 月 27 日

横浜市長 林 文子

## 1 予算案の概要

### (1) 27年度予算案のポイント

27年度は、「中期4か年計画 2014～2017」の取組を加速させ、未来を見据えて力強く前進します。あらゆる世代の人や企業の力を引き出し、その活躍の舞台となる都市をつくることで、市民生活の更なる充実と経済の活性化につなげます。

不断の行政改革を推進し、「施策の推進」と「財政の健全性の維持」を両立します。

#### 人

### あらゆる世代の人の力を引き出します

#### ◆子育て支援・子ども・若者の育成

- ・ 保育所待機児童ゼロの継続
- ・ 地域子育て支援拠点での利用者支援
- ・ 放課後キッズクラブの設置(H31 全小学校)
- ・ 小児医療費助成の対象を拡大(H27年10月:小学3年生まで)
- ・ 中学校昼食のH28実施に向けた準備

#### ◆女性・シニアの活躍支援

- ・ 第4次男女共同参画行動計画の策定
- ・ 女性起業家の支援
- ・ 女性のキャリア形成や再就職支援など働く女性応援プログラムの推進
- ・ シニアの地域貢献モデル事業の推進

#### ◆370万人の健康づくり

- ・ 30万人参加に向けたよこはまウォーキングポイントによる健康づくりのムーブメント拡大
- ・ 在宅医療連携拠点の設置拡大(累計15か所)による医療と介護の連携強化

#### 都市

### 人や企業が活躍する舞台となる都市をつくります

#### ◆都心臨海部の再生・機能強化

- ・ 山下ふ頭再開発の推進(H32 一部供用)
- ・ 東高島駅北地区のまちづくりの推進
- ・ 新市庁舎の整備推進(H31 完成)
- ・ 横浜文化体育館再整備の事業者公募準備等
- ・ 新たな交通の導入検討(H32 一部事業化)

#### ◆郊外部の再生・活性化

- ・ 持続可能な住宅地モデルプロジェクト推進(H29 全区展開)
- ・ 深谷・上瀬谷等米軍跡地利用の具体化
- ・ 地域にふさわしい産業や機能の集積など戦略的な土地利用の検討

#### ◆観光・MICE・文化芸術創造都市

- ・ 20街区での新たなMICE施設整備(H32 供用)
- ・ 「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」の開催など文化芸術による賑わいの創出

#### ◆緑の保全と創出

- ・ 全国都市緑化よこはまフェア(H29)の開催準備
- ・ 市民が実感できる緑の創出

### 行政運営 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

- ◆ 市役所内部経費の削減や時代の変化を踏まえた事業手法等の見直し
- ◆ 外郭団体に対する財政支援等の見直し

- 国際局・医療局を新設し、積極的な自治体外交と少子高齢社会に対応した総合的な医療政策を展開
- 未来に向けた取組を強力に推進するため、大都市にふさわしい権限と税財源を持つ新たな大都市制度「特別自治市」の実現に向けた取組を引き続き推進

## 企業

### 企業を支援し活力あふれる横浜経済を実現します

#### ◆成長分野の育成・産業拠点の強化

- ・「環境・エネルギー」「健康・医療」「観光・MICE」などの成長・発展分野の強化
- ・企業立地促進条例の見直しによる成長分野の企業誘致の強化
- ・中小企業融資メニューの強化や販売促進支援など商店街の活性化支援
- ・国家戦略特区を活用した「横浜臨床研究ネットワーク」の支援
- ・海外インフラビジネス展開を推進する「Y-PORT センター」の設置

#### ◆活力ある都市農業

- ・ブランド力の向上など活力ある農業経営につながる取組の推進
- ・地産地消の推進

#### ◆エネルギー施策の推進

- ・燃料電池自動車の普及促進など水素エネルギーの利活用推進
- ・みなとみらい2050プロジェクトの推進

### 【 都心臨海部・郊外部の再生 】

### 【 強靱な都市づくり 】

#### ◆災害に強いまちづくり

- ・防災・減災推進員の育成や市民防災センターの再整備など自助・共助の推進
- ・区庁舎・市立学校等の耐震化
- ・新たな防火規制に伴う除却・不燃化新築支援
- ・がけ地防災対策の強化
- ・局地的大雨に対する浸水対策など水害対策の強化
- ・消防本部庁舎整備の基本計画策定
- ・災害から子どもを守る学校防災の推進

#### ◆都市インフラの強化

- ・横浜環状北線・北西線等の整備による環状道路ネットワークの構築
- ・踏切や通学路など市民に身近な交通安全対策の推進
- ・神奈川東部方面線の整備(H31 開業)
- ・超大型客船の受入機能強化
- ・新規ふ頭の事業化に向けた検討調査
- ・南本牧ふ頭など先進的な港湾施設整備

## 財政運営 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 施策の推進を図りながら「一般会計が対応する借入金残高」は着実に縮減(▲345 億円)
- ◆ 市債は、中期4か年計画での枠組み(4 か年 6,000 億円)に基づき、1,608 億円を活用



## (2) 各会計の予算規模

27年度の一般会計の予算規模は、1兆4,955億円で、前年度に比べて5.4%増のプラス予算となりました。特別会計、公営企業会計を含めた全会計においても、26年度の地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたベースで3.5%増のプラス予算となっています。

会計名称	27年度	26年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆4,955億円	1兆4,182億円	773億円	5.4%
特別会計	1兆3,947億円	1兆3,756億円	192億円	1.4%
公営企業会計	5,918億円	7,215億円 (5,702億円)	▲1,297億円 (215億円)	▲18.0% (3.8%)
総計	3兆4,820億円	3兆5,153億円 (3兆3,640億円)	▲333億円 (1,180億円)	▲0.9% (3.5%)

注 1:公営企業会計及び総計の26年度下段( )内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

注 2:会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は2兆6,785億円となっています。

一般会計予算のうち、**歳入面では**、26年度税制改正に伴う法人市民税の一部国税化（法人税割税率引下げ）の影響や固定資産税の評価替えによる影響などにより、**市税収入の実収見込額**を26年度当初実収見込額の7,193億円と比較して、**1.4%減となる7,095億円**と見込みました。このうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保しました。（詳細は33～34ページ）

また、**市債については**、中期4か年計画で掲げた枠組み（4か年6,000億円の範囲で活用）に基づき、計画的に**1,608億円**を活用します。（詳細は24～25ページ）

**歳出面では**、経済活性化や防災・減災対策として、横浜環状道路の整備や、区庁舎の再整備、市立学校の耐震化をはじめ、がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕などに積極的に取り組むことにより、**施設等整備費が対前年度28.6%増**となっています。

また、子育て、教育、健康・医療などの経費である**扶助費**についても、子ども・子育て支援新制度への対応や、障害者支援施設等自立支援給付費の増などにより**対前年度5.2%増**となっています。（詳細は34～36ページ）

なお、**26年度2月補正予算では**、国の経済対策を踏まえた、本市の経済対策補正を実施し、道路や学校の修繕など**48億円**を計上しています。

## 2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

## (1) 27年度における中期4か年計画の取組

- ※ 予算額は、100万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は制度拡充事業です。  
 ※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。  
 ※ ここで紹介する事業には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や事業名が、37ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

## 女性・子ども・若者・シニアの支援

## ◇女性が働きやすく、活躍できるまち

## ◎『「第4次男女共同参画行動計画」の策定等』 1200万円

横浜市男女共同参画推進条例に基づく「第3次横浜市男女共同参画行動計画」及び「横浜市DV施策に関する基本方針及び行動計画」（いずれも、計画期間は23～27年度）が27年度で終了するため、現在の社会状況、新たな課題等を踏まえ、次期計画を策定します。

また、男女共同参画施策の更なる充実を目指し、「横浜市男女共同参画推進会議」等の機能を強化します。

〔市民局男女共同参画推進課 TEL671-3691〕

## ☆『働く女性応援プログラム』 1200万円

各界で活躍するトップリーダーによるセミナー等を実施し、女性のキャリア形成やネットワークづくりを支援するとともに、女性の再就職支援のための総合的な相談機能を設置し、女性の活躍推進に取り組みます。

〔市民局男女共同参画推進課 TEL671-3691〕

## 『女性起業家の支援』 3000万円

女性起業家の創業・成長・発展を支援するため、相談業務の実施やセミナー・女性経営者の集い等を開催します。また、会員制シェアオフィス「F-SUS よこはま」や、専門家からのコンサルティング等を受けながら、本格的な事業開始に先立ち、期間を限定して試験的に販売やプロモーション活動を行うことのできるトライアルスペースを運営し、スタートアップを支援します。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

## ☆『中小企業女性活躍推進事業』 1200万円

中小企業で働く女性の活躍を推進するため、市内中小企業に対して、経営者の意識啓発につながるセミナーや女性活躍を促すワークショップを開催します。また、就業規則の変更などの制度改革に係る専門家への相談費用や、業務改善プログラム策定経費、女性トイレや更衣室の整備などの取組にかかる費用を助成します。

〔経済局経営・創業支援課 TEL671-2575〕

◇シニアが活躍するまち

『いきいきシニア地域貢献モデル事業』 1700万円

地域社会で高齢者が活躍できる仕組みづくりに向けたモデル事業を金沢区で継続し、その結果を踏まえて28年度以降の事業展開につなげていきます。

〔健康福祉局高齢健康福祉課 Tel671-2355〕

『よこはまシニアボランティアポイント事業』 6200万円

元気な高齢者が介護施設等で行うボランティア活動でポイントがたまり、寄附や換金ができる制度で、高齢者の介護予防や社会参加を通じた生きがいを促進します。

〔健康福祉局介護保険課 Tel671-4250〕

◇生まれる前から乳幼児期までの子育て家庭支援の充実

◎『妊娠SOS相談窓口(仮称)の整備』 800万円

予期せぬ妊娠など妊娠・出産について悩みを抱えた方が気軽に相談できる体制を整備し、妊娠から出産に至るまでの相談・支援を充実させます。

〔こども青少年局こども家庭課 Tel671-4286〕

◎☆『地域子育て支援拠点事業』 7億6200万円

子ども・子育て支援新制度における、地域子ども・子育て支援事業の一つとして、親子の家庭状況や個々のニーズに合わせ、子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、新たに18区の地域子育て支援拠点において個別に支援を行う利用者支援事業を実施します。また、各区1か所の拠点に加え、乳幼児人口の多い区に、新たに拠点サテライトを整備します。

- ・利用者支援事業を実施する地域子育て支援拠点の数 18か所
- ・拠点サテライト整備 1か所

〔こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701〕

【コラム1】子ども・子育て支援新制度について

「子ども・子育て」が新たに社会保障分野の一つに位置付けられ、「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から全国的にスタートします。新制度では、保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識のもとに、社会全体が相互に協力して幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進していきます。

本市では、市民が安心して子育てできる環境の整備をはじめ、「子どもにとって」という視点に立ち、5年を1期とする「横浜市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、全ての子ども・子育て家庭のために、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない子ども・子育て支援施策を進めていきます。

〈本市が取り組むこと〉

- 待機児童対策の継続
- 保育・教育等の質の維持・向上
- 学齢期の留守家庭児童への対応の充実
- 全ての子育て家庭のための地域子育て支援の場や機会の拡充
- 社会的養護の充実
- ワーク・ライフ・バランスの推進 など

〔こども青少年局企画調整課 Tel671-3721〕



## ◇未就学期から学齢期までの子ども・子育て支援

★『**保育所整備等**』 53億4700万円

待機児童解消に向け、必要な保育所や幼保連携型認定こども園等の整備等を進め、他の事業などと合わせて、計3,337人の受入枠拡大を図ります。

- ・認可保育所の新設等 1,870人
- ・幼保連携型認定こども園の整備 200人
- ・小規模保育事業所 547人 ほか

[こども青少年局保育所整備課 Tel671-2376]

★『**保育・教育にかかる給付制度の導入と質の充実**』 822億500万円

子ども・子育て支援新制度において、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業、家庭的保育事業等の利用者に対し、国が定める給付及び児童の処遇の向上等のための市独自助成を行い、保育・教育の保障と質の充実に図ります。

給付対象人数 保育(2・3号):約56,500人 教育(1号):約10,800人  
[こども青少年局企画調整課 Tel671-4463/保育運営課 Tel671-2386/子育て支援課 Tel671-2701]

★『**私立幼稚園等での預かり保育の充実**』 15億300万円

保育所待機児童解消と多様な保育ニーズに対応するため、保育を必要とする在園児を対象にした長時間保育を178園で実施します。27年度から、子ども・子育て支援新制度の給付対象施設となる幼稚園等における預かり保育利用料の負担軽減を図ります。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

★『**私立幼稚園の就園に対する補助**』 57億6000万円

私学助成を受ける私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園の保育料等の一部を補助します。27年度から、市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯について、更なる負担軽減を図ります。

[こども青少年局子育て支援課 Tel671-2701]

★『**保育・教育人材の確保**』 4億1600万円

保育士の確保に向けて、就職支援講座や就職面接会、施設見学会を実施します。また、神奈川県等とともに、「保育士・保育所支援センター」の共同運営を行います。さらに、子ども・子育て支援新制度施行後の幼保連携型認定こども園で求められる保育教諭や保育士資格取得支援に加え、保育事業者に対し保育士用宿舍の借り上げにかかる経費を一部補助します。

[こども青少年局保育対策課 Tel671-3955/保育運営課 Tel671-2365/子育て支援課 Tel671-2701]

★『**放課後児童育成推進**』 59億4500万円

全ての子どもたちに豊かな放課後を過ごせる場所と機会を提供するため、全小学校で「はまっ子ふれあいスクール」から「放課後キッズクラブ」への転換を進めます。また、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、「放課後児童クラブ」に対する支援を推進します。

- ・放課後キッズクラブの増(46か所)・放課後児童クラブの増(9か所)

[こども青少年局放課後児童育成課 Tel671-4151]

★『**小児医療費助成**』 80億5300万円

平成27年10月から、通院医療費に対する自己負担分の助成を、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」に拡大します。

[健康福祉局医療援助課 Tel671-3694]

◇子ども・若者を社会全体で育むまち

★『学校における不登校等の諸課題への対応強化』 15億900万円

いじめ・不登校等に対応するため、学校へのカウンセラー派遣を拡充するとともに、引き続き、児童支援専任教諭を全小学校へ配置します。また、小学校では、新たに1か所ハートフルルームを増設し、28年度には市内3か所で登校支援を実施します。さらに、関係機関との連携により、児童生徒の課題解決を支援するスクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。

[教育委員会事務局人権教育・児童生徒課 Tel671-3706]

『困難を抱える若者の自立支援』 2億1200万円

青少年相談センター、地域ユースプラザ及び若者サポートステーションにおいて、若者の自立に向けた個別相談や居場所の提供、社会体験・就労訓練の実施等の支援に取り組みます。

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

『寄り添い型学習等支援』 1億7800万円

生活保護世帯及び経済的困窮状態にある家庭や、養育環境に課題があり支援を必要とする家庭に育つ小・中学生等に対して、学習支援等を全区で実施します。

[健康福祉局保護課 Tel671-2367/こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

◇児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実

『児童虐待防止への取組の充実』 8200万円

児童虐待防止に関する広報・啓発、関係機関との一層の連携強化、人材育成、地域における児童虐待防止のためのネットワークづくりなどを推進し、児童虐待の早期発見と適切な対応に向けた取組を行います。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4288]

★『一貫した社会的養護体制の充実』 2億8700万円

家庭的な環境で健全に養育できるよう、県立中里学園敷地の一部を活用した児童養護施設の整備などを着実に進めます。また、地域で安定した生活が継続できるよう、「横浜型児童家庭支援センター」を新たに2か所設置し充実させていきます。

[こども青少年局こども家庭課 Tel671-4289]

◇未来を担う子どもたちを育成するきめ細かな教育の推進

◎★『市立学校におけるグローバル人材の育成』 14億3000万円

英語によるコミュニケーション能力を向上させるため、小学校6年生、中学校3年生、高校での英検等の外部指標の活用や、海外大学を目指す市立高校生を支援するプログラムを創設します。また、情報を活用し発信できる能力を高めるために、小・中学校8校でタブレット端末を整備します。さらに、スーパーグローバルハイスクールとして、26年度に指定された横浜サイエンスフロンティア高校に続き、南高校の指定を目指します。その他、子どもを育成する教員自身もグローバルな視点を養うことができるよう、海外研修派遣を拡充します。

[教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3202/  
高校教育課 Tel671-3289/教職員育成課 Tel411-0511]

### ☆『学校司書の配置』 4億4300万円

子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成を目指して、28年度までに全市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置します。

・125校配置(累計 375校)

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3233]

### ☆『日本語指導が必要な児童生徒への支援』 7000万円

日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応し、非常勤講師・補助指導員の配置や日本語指導が必要な児童生徒が多数在住する区における学習支援、保護者との進路相談等への支援を拡充します。

[教育委員会事務局指導企画課 TEL671-3202/  
東部学校教育事務所 TEL411-0607/西部学校教育事務所 TEL336-3719]

### ◎『中学校昼食の充実』 1億8100万円

「横浜らしい中学校昼食のあり方」を踏まえ、横浜型配達弁当(仮称)の28年度中の全校実施を目指し、学校での一時保管場所の整備等を行います。

[教育委員会事務局健康教育課 TEL671-3687]

### ☆『特色ある市立高校づくり』 1000万円

横浜サイエンスフロンティア高校の29年4月の中高一貫校化に向け、教室改修等の設計を行います。

[教育委員会事務局高校教育課 TEL671-3289]



### ☆『児童生徒急増地域への対応』 37億4500万円

地域の実情に応じて、校舎の増築や新設による対応を進めます。

設計:子安小、本町小学校第二方面校(仮称)他 工事等:鶴見小、山内小他

[教育委員会事務局学校計画課 TEL671-4011/教育施設課 TEL671-3502]

### ☆『より良い教育環境の整備』 39億4100万円

学校の特別教室(図書室等)への空調設備の設置や学校トイレの洋式化を進め、児童生徒にとってより良い教育環境を整えます。また、防火シャッターに挟まれる事故を防止するため、危害防止装置の設置を進めます。

その他、教員が教育活動に専念できるよう、教職員の業務負担を軽減し、子どもたちとしっかり向き合える環境を整えます。

・空調設置 設計(192校) 設置工事(48校)

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502/教育政策推進課 TEL671-3224]

## ◇大学と連携した地域社会づくり

### 『学術都市の推進』 1200万円

市内大学と地域・企業・行政との連携をコーディネートし、大学の教育研究を促進するとともに、地域貢献活動の活発化につなげます。また、大学の連携・集積による学術都市の形成に向けた仕組みづくりを検討します。

[政策局大学調整課 TEL671-4271]

**市民生活の安心・充実**

**◇災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)**

**☆『市民及び地域の防災力向上』 6000 万円**

町の防災組織において率先して減災に向けた取組を行う防災・減災推進員を育成します。また、自助・共助を推進する中核施設として横浜市民防災センターを再整備します(28 年3月完了)。 [総務局危機管理課 TEL671-2019/消防局横浜市民防災センター TEL312-0119]

**◎『災害から子どもを守る学校防災推進事業』 1 億 3700 万円**

学校の放送設備と連動した緊急地震速報受信端末を新たに全校に設置するほか、留め置き児童生徒の備蓄品、防災ヘルメットを配備します。

[教育委員会事務局総務課 TEL671-3223]

**☆『出火防止や地域における初期消火力向上の取組の推進』 4400 万円**

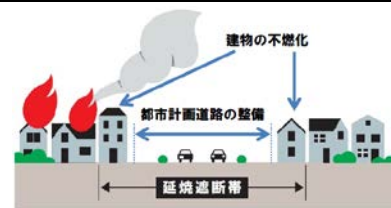
地震火災対策を強化するため、感震ブレーカーや初期消火器具等の設置推進を図ります。 [総務局危機管理課 TEL671-4360/消防局予防課 TEL334-6601]

**◇災害に強いまちづくり(地震・水害等)**

**『延焼遮断帯の形成』 7800 万円**

地震被害想定による延焼被害への対策として、延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備を推進します。

[道路局企画課 TEL671-2746/維持課 TEL671-2750]



(延焼遮断帯イメージ)

**☆『まちの不燃化推進事業』 5 億 2900 万円**

延焼の危険性が特に高い地域等において、老朽建築物の除却・不燃化新築等を支援するとともに、狭あい道路の拡幅整備、小広場・公園・防火水槽の整備等を実施します。

[都市整備局防災まちづくり推進課 TEL671-3663]

**『災害時の救急・物資輸送を支える道路ネットワーク等の構築』 432 億 7400 万円**

災害時の救急救命活動や初期消火対応、緊急物資の輸送機能確保のため、高速道路(横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路)及び関連街路の整備を進めます。あわせて18m(4車線相当)以上の幹線道路を整備することで緊急輸送路ネットワークを構築します。

[道路局企画課 TEL671-2746/事業調整課 TEL671-3985]

**『住宅(木造住宅、マンション)、特定建築物の耐震診断・改修』 20 億 6600 万円**

旧耐震基準の住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や改修に対する支援を行います。また、多数の方が利用する病院や商業施設等及び地震災害時に通行を確保すべき緊急交通路等の沿道の民間建築物の耐震診断・設計・工事の支援を行います。

[建築局建築防災課 TEL671-3592]

**『市立学校の耐震対策の推進』 53 億 6700 万円**

耐震対策が必要な市立学校について、校舎等の耐震補強や非構造部材の落下防止対策を実施します。

・校舎等の耐震補強、吊り天井等の落下防止対策(27 年度完了)

[教育委員会事務局教育施設課 TEL671-3502]

## ◎『水害対策』 76 億 9200 万円

台風や局地的大雨などから市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、雨水幹線の整備や河川改修等を進めるとともに、横浜駅周辺地区の浸水対策を強化します。また、計画を超える大雨に対応するため新たな浸水対策計画の策定を進めます。

[環境創造局下水道事業調整課 TEL671-2613/  
道路局河川計画課 TEL671-2818/都市整備局都心再生課 TEL671-3679]

## ☆『がけ地対策』 5 億 4100 万円

土砂災害警戒区域内にあるがけ地のうち約 3,000 か所の現地調査を実施し、市民啓発、相談対応、技術的な支援、助成制度等を推進するなど、がけ地の改善を総合的に推進します。また、公園等のがけ地の安全対策を推進するなど、がけ地の防災対策を強化します。

[建築局建築防災課 TEL671-2959/環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2811]

## ◎☆『消防団活動の充実強化と消防本部機能の強化』 5 億 9700 万円

地域防災の要である消防団活動の更なる充実強化や環境整備を図るとともに、災害に強い消防本部庁舎を整備し、大規模災害時に消火、救助などの初期活動の中核となる消防本部機能を強化します。

[消防局総務課 TEL334-6511/施設課 TEL334-6571]

## 【コラム2】災害に強いまちづくりの推進

地震防災戦略を平成 25 年 4 月に策定し、自助・共助とそれを支える公助の取組を推進するとともに、重点施策に位置付けた市立学校の耐震化や、南区などの区庁舎の耐震化・再整備を進めています。また、甚大な被害が発生した台風 18 号を踏まえ、早急に対策が必要なものについては 26 年度 12 月補正予算で対応し、27 年度予算では、がけ地の減災対策工事助成制度を新設するなど、水害・がけ地対策の強化を図っています。引き続き、市民生活の安全・安心を支える災害に強いまちづくりを着実に進めていきます。〔総務局危機管理課 TEL671-2019/政策局政策課 TEL671-4172〕

## ◇安心して暮らせるまち

## ☆『総合的な空き家対策の推進』 800 万円

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、空家等対策計画の策定や適正な管理に向けた改善措置を図るとともに、空き家の流通・活用促進のための専門家相談制度の実施などにより、総合的な空き家対策を推進します。

[建築局企画課 TEL671-3627]

## ◎『落書き防止事業』 300 万円

平成 27 年 4 月に施行する「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえて、落書き防止に関する講演会や啓発イベント等を行います。〔市民局地域防犯支援課 TEL671-2601〕

## ◇暮らしを支えるセーフティネットの確保

## ☆『生活保護受給者への就労支援』 4 億 6000 万円

就労支援専門員による就労支援を行うとともに、生活保護受給者等を対象としたハローワークの窓口(ジョブスポット)を新たに 5 区(西区、南区、港南区、金沢区、緑区)で設置し、全区で区福祉保健センターとの一体的な就労支援を行います。〔健康福祉局保護課 TEL671-2367〕

## ☆『生活に困窮している方への自立支援』 4 億 2200 万円

平成 27 年 4 月に施行される生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談支援の窓口を全区に展開し、生活保護に至る前の段階で生活に困窮している方や、若者等の自立に向け、相談者の状況に応じたきめ細かな支援を行います。

[健康福祉局保護課 TEL671-2367/子ども青少年局青少年育成課 TEL671-2297]



◇地域包括ケアシステムの実現

『地域ケアプラザの整備』 4億8800万円

地域の福祉保健の拠点である地域ケアプラザを整備します。

・工事等3か所、設計等1か所

〔健康福祉局地域支援課 TEL671-3640〕

☆『地域づくり型介護予防の推進』 8100万円

行政と活動グループのパートナーシップによる「元気づくりステーション」を地域包括支援センターの圏域ごとに複数グループ展開します。また、介護予防を推進する地域の人材を育成します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

☆『予防給付(訪問介護・通所介護)の地域支援事業への移行』 8億円

介護保険制度の改正を踏まえ、全国一律の予防給付(訪問介護・通所介護)を、平成28年1月から地域の実情に応じて取り組む地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に移行し、多様なサービスの充実を図ります。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

☆『認知症施策の推進』 4500万円

認知症初期集中支援チームの設置や認知症ケアパス(冊子)の作成・普及などにより、早期の適切な対応に向けた取組を強化します。

〔健康福祉局高齢在宅支援課 TEL671-2368〕

『小規模多機能型居宅介護事業所等の整備及び開設支援』 7億2900万円

「小規模多機能型居宅介護事業所」及び医療ニーズ(訪問看護)の高い高齢者へのサービスの充実のため「看護小規模多機能型居宅介護事業所」の整備費等の補助を行います。

・整備16か所(累計150か所)

〔健康福祉局介護事業指導課 TEL671-4251〕

◇障害児・者福祉の充実

☆『障害者への後見的支援の推進』 4億5800万円

障害のある方が地域で安心して暮らすため、成人期の本人を支える仕組みとして、後見的支援制度の実施や日常生活の見守り等を行う後見的支援体制の構築を進めます。

・新たに2区で実施(累計16区)

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

☆『障害者への就労支援の強化』 3億2000万円

障害者就労支援センターの運営等により、企業等への一般就労を促進します。また、障害者施設等への受注を促進させるため、27年4月から「よこはま障害者共同受注総合センター」を開所します。

〔健康福祉局障害企画課 TEL671-3569〕

☆『障害児施設の整備と肢体不自由特別支援学校の再編検討』 37億7300万円

障害児の多様な支援ニーズに対応するため、新たな重症心身障害児施設の整備や老朽化したなしの木学園の再整備を行います。また、入学者の増加に伴う教室不足や狭隘化などを解消し、教育環境の向上等を図るため、特別支援学校の再編検討調査を行います。

〔こども青少年局障害児福祉保健課 TEL671-4277/教育委員会事務局特別支援教育課 TEL671-3956〕

◇健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保

☆『全市民で取り組む健康づくりの推進』 40億6400万円

「第2期健康横浜21」などにに基づき、食育の取組や運動などによる生活習慣の改善と、がん検診や特定健診の普及など生活習慣病の重症化予防への取組を推進します。また、公園・緑地の整備・活用や、健康みちづくりの検討などにより、健康づくりの場の創出に取り組みます。

〔健康福祉局保健事業課 TEL671-2436/環境創造局公園緑地維持課 TEL671-3431/道路局企画課 TEL671-2746〕

☆『よこはま健康スタイルの実施』 3億700万円

歩数計を活用し歩くムーブメントを起こす「ウォーキングポイント」や、健診をはじめ様々な健康行動を促す「健康スタンプラリー」の取組を広げるなどにより、日常生活の中で楽しみながら健康づくりを続ける「健康スタイル」の定着を目指します。

**『よこはま健康アクション推進事業』 3300 万円**

市民の健康行動を誘発するプロモーションや、企業と連携して従業員や市民の健康づくりを後押しする取組、疾病の重症化予防、生活保護を受給している方への健康支援など、全市域で健康づくりのムーブメントを起こす取組を進めます。〔健康福祉局保健事業課 TEL671-3376〕

**◎『風しん対策事業』 2200 万円**

風しんと「先天性風しん症候群」の発生を予防するため、妊娠を希望・予定する女性とその配偶者等を対象に、予防接種や抗体検査費用を助成します。〔健康福祉局健康安全課 TEL671-2442〕

**☆『市営墓地等の整備』 1 億 6900 万円**

舞岡地区での緑豊かな墓地整備に向けて基本設計を実施するとともに、日野公園墓地納骨堂の工事に着手します。〔健康福祉局環境施設課 TEL671-3820〕

**◇地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進****◎『総合的ながん対策の推進』 1 億 5000 万円**

横浜市がん撲滅対策推進条例に基づき、がん対策推進計画の策定、がん診療連携拠点病院等との連携、小児がん対策、がん患者の就労支援、緩和ケアの充実などを進め、また横浜市立大学が取り組むがん研究への支援を行います。〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2957〕

**☆『在宅医療連携拠点の拡大』 2 億 9100 万円**

横浜市医師会と協働し在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う「在宅医療連携拠点」を整備します。

・4区で新規実施(累計 15 区)

〔健康福祉局医療政策課 TEL671-3609〕

**◎『横浜臨床研究ネットワークの支援』 1 億円**

国家戦略特区における、横浜市立大学の臨床研究中核病院への指定等をめざし、市内・県内の医療機関が相互に連携し、治験等を迅速かつ円滑に実施するため、臨床研究体制の充実に向けた支援を行います。〔健康福祉局医療政策課 TEL671-2438〕

**◇スポーツで育む地域と暮らし****☆『横浜文化体育館の再整備』 3000 万円**

平成 32 年の市庁舎移転の時期を踏まえ、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトである横浜文化体育館の再整備に向けて、土壌調査・測量等を行い、事業者公募要項を作成します。〔市民局スポーツ振興課 TEL671-3201〕

**◇参加と協働による地域自治の支援****☆『協働の「地域づくり大学校」事業』 1400 万円**

「協働による地域づくり」を進めるため、地域で活動する区民、区役所職員、NPO法人がそれぞれの知識や経験を提供し、ともに地域の課題解決等の手法を学び合う場を拡充します。〔市民局地域活動推進課 TEL671-2298〕

**☆『中間支援組織等による地域支援の促進』 8400 万円**

既存の市民活動支援センター事業に加え、中間支援組織等による地域活動団体への支援を促進するとともに、中間支援組織等に対し、ノウハウ蓄積やコーディネート能力向上、機能の充実のための支援を行います。また、各区の市民活動支援センターや、地域ケアプラザ等の施設や組織が連携し、地域の課題・情報の共有化を促進することで、地域活動団体を支援します。〔市民局市民活動支援課 TEL227-7967/健康福祉局地域支援課 TEL671-3640/都市整備局地域まちづくり課 TEL671-2694〕

## 横浜経済の活性化

### ◇中小企業の振興と地域経済の活性化

#### ☆『中小企業への経営・技術支援』 1億2200万円

ワンストップ経営相談窓口や専門家の派遣、販売・企画戦略、広報戦略などの実践的な提案・助言を行うビジネスコンサルティングなどを通じて中小企業支援コンシェルジュ機能を強化します。また、工業技術支援センターに3Dプリンターを導入し、中小製造業の製品開発力の強化などを技術面から支援します。

[経済局経営・創業支援課 Tel.671-2575/工業技術支援センター Tel.788-9010]

#### ☆『中小企業への融資』 354億8600万円

小規模企業をより一層支援するため、「小規模企業特別資金」の融資利率引下げや保証料助成の拡充を行います。また、「創業・ベンチャー促進資金」、「女性おうえん資金」の融資期間延長や保証料助成の一部拡充に加え、「シニア起業家支援」、後継者が新たな事業にチャレンジする企業を対象とした「第二創業支援資金」や円安などに伴う収益の悪化等への対応として「経済変動対応資金」を創設するなど、企業の資金繰り支援を強化します。

[経済局金融課 Tel.671-2586]

#### ☆『創業・ベンチャーの促進』 6100万円

女性起業家に加え、新たにシニアを対象にした支援メニューの拡充を行います。また、将来の横浜経済を担う強いベンチャー企業の育成のため、ビジネスパートナーを発掘する機会を設けるなど、支援策を強化します。

[経済局経営・創業支援課 Tel.671-2575]

#### ☆『商店街の振興』 2億1300万円

「ガチ！シリーズ」による販売促進支援の強化や、空き店舗の解消を目的に、創業希望者への各種支援を実施します。また、商店街に加盟している事業者が、事業承継、業態変更などにより、現在の事業とは異なる新たな分野に挑戦する「第二創業」の取組を支援します。

新たに、商店街が自ら提案する活性化案や、コミュニティ機能強化の取組などを助成します。

[経済局商業振興課 Tel.671-2577]



(ガチ！シリーズ第4弾「ガチカレー！2014」)

#### ☆『中央卸売市場の機能強化等』 37億8700万円

中央卸売市場(本場)では、品質管理の向上などを目的とした水産物部施設の低温化改修工事を完了します。南部市場跡地では、跡地を利用した賑わいエリアづくりに向け、建物等の解体・移設など、公募する事業者による整備のための準備を進めます。

[経済局本場運営調整課 Tel.459-3302/南部市場運営課 Tel.779-2035]

#### 『「横浜で働こう！」推進事業』 4400万円

市民向けの総合案内窓口により、個別相談や女性・若者を対象としたインターンシップを柱とする支援プログラムを実施します。また、就労のミスマッチや人手不足などを解消するため、合同就職説明会・面接会を開催します。

[経済局雇用労働課 Tel.671-2303]

◇**経済成長分野の育成・強化**★『**成長・発展分野の強化**』 1億6900万円

「環境・エネルギー」、「健康・医療」、「観光・MICE」などの成長・発展分野において、新たな技術・製品・サービスの開発などに取り組む中小・中堅企業に対する助成を行います。また、意欲のある中小製造業が成長分野をはじめとする新分野へ進出する支援を行います。

[経済局成長産業振興課 Tel671-3913/ものづくり支援課 Tel671-3839]

★『**特区制度を活用した研究開発の促進**』 2億2500万円

国際戦略総合特区については、引き続き、特区のメリットを活かして、創薬・医療機器・再生医療などライフイノベーション分野における市内企業・研究機関の研究開発を支援します。また、国家戦略特区については、規制緩和等を活用した事業を検討する企業に対して、コンサルタントの派遣などによる事業化の支援を行います。さらに、臨床研究体制の充実に向け、横浜臨床研究ネットワークの支援を行います。

[経済局成長産業振興課 Tel671-3591/Tel671-4600/健康福祉局医療政策課 Tel671-2438]

★『**戦略的な企業誘致による産業拠点の強化**』 31億6800万円

企業立地促進条例などの支援制度を活用した積極的な企業誘致を進めます。成長分野育成ビジョンに掲げる産業拠点戦略の実現に向け、京浜臨海部、内陸部工業集積地域、金沢産業団地周辺などで、機能強化に向けた事業や状況調査を推進します。

[経済局誘致推進課 Tel671-3894/産業立地調整課 Tel671-4085/成長産業振興課 Tel671-2574]

★『**多様な資金調達支援**』 3900万円

市内企業の成長・発展のため、ベンチャー企業などが資本性借入金を活用する際の金利や、中小・中堅企業が銀行保証付私募債を発行する際にかかる手数料の一部を補助するなど、資金調達の多様化を推進します。

[経済局金融課 Tel671-2586]

◇**グローバル都市横浜の実現**★『**自治体外交の推進**』 5500万円

姉妹都市提携 50周年を迎える4都市(ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー)との周年事業をはじめとした海外諸都市との友好親善・相互理解の促進、経済振興等を図り、国際都市としての価値とイメージを向上させます。

[政策局国際政策課 Tel671-2068]

『**世界を目指す若者応援事業**』 1000万円

「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、国際社会を舞台に活躍を目指す市内在住・在学の高校生の留学を支援します。

[政策局国際政策課 Tel671-2078]

◇**市内企業の海外インフラビジネス支援**『**国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援**』 2億6800万円

海外からの研修生受入や国際交流を進めるとともに、平成27年11月にはアセットマネジメントに関する国際会議を開催し、横浜市の上水道の取組や技術を積極的に発信します。また、横浜水ビジネス協議会の活動、横浜ウォーター(株)との連携、水・環境ソリューションハブ拠点の整備などを通して、公民連携による市内企業等の海外水ビジネス展開を支援します。

[環境創造局下水道事業推進課 Tel671-2941/水道局国際事業課 Tel633-0115]

**☆『公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)』 4100 万円**

新興国都市や国際機関との連携により、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援し、新興国都市の課題解決と横浜経済の活性化を目指します。27 年度は公民連携による「Y-PORT センター」を設置し、さらなる事業展開を進めます。

〔政策局国際技術協力課 Tel671-4393〕

**◇観光・MICEの推進**

**『国内外からの誘客促進』 1 億 3500 万円**

国内では修学旅行誘致や着地型観光の推進に取り組みます。また、海外では、中国・韓国・東南アジア等を主な対象として、各市場に即した誘客事業を実施します。特に、近年急増しているムスリム旅行者の受入環境の向上を図ります。国内外からの誘客に向け、民間事業者等と連携し、効果的なプロモーションを展開します。〔文化観光局観光振興課 Tel671-3940〕

**☆『20 街区MICE施設整備事業』 4200 万円**

MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌き駐車場等の新たなMICE施設とホテル等 MICE機能を補完する施設などを一体的に整備します。〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4262/ 港湾局企画調整課 Tel671-2885/都市整備局みなとみらい 21 推進課 Tel671-3501〕

**『MICE誘致・開催支援事業』 1 億 9100 万円**

経済波及効果の高い中大型国際会議を中心としたMICE誘致や市内事業者と連携した MICE開催支援などに取り組み、「グローバルMICE戦略都市」にふさわしい、国際的なMICE拠点としての地位の確立を目指します。〔文化観光局コンベンション振興課 Tel671-4233〕

**◇文化芸術創造都市による魅力・活力の創出**

**『芸術文化教育プログラム推進事業』 3400 万円**

子どもたちの表現力やコミュニケーション力等を育成するため、学校において、アーティストによる文化芸術を体験する機会を拡充します。〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕

**『創造的産業の振興』 6 億 1300 万円**

都心部に集積を進めてきたアーティスト・クリエイターと、市内中小企業双方の意欲的で創造的な活動を支援し、新たなビジネス機会の創出や創造的産業の振興につなげるためのモデル事業を行います。また、旧関東財務局を創造的産業の中核施設として活用するため、保全・耐震対策工事を進めます。〔文化観光局創造都市推進課 Tel671-4241〕

**☆『横浜芸術アクション事業』 5 億 1600 万円**

横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを継続的に開催します。市民参加・次世代育成・賑わいづくりに重点を置き、話題性、オリジナリティあふれるダンス事業「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」や音楽事業を展開します。〔文化観光局文化振興課 Tel671-4023〕

**☆『文化施設整備事業』 12 億 8700 万円**

市民が身近に文化芸術に接し、活動を行うことができる環境整備のため、各区の地域特性等に応じて区民文化センターを整備します。27 年度は瀬谷区で基本設計を行うとともに、引き続き戸塚区の保留床取得費を支払います。また、新たに港北区において、基本構想検討に着手します。〔文化観光局文化振興課 Tel671-3703〕



## 都市機能・環境の充実

## ◇魅力と活力あふれる都心部の機能強化

## 『エキサイトよこはま22の推進』 8億1300万円

横浜駅周辺の将来像を見据えた取組である「エキサイトよこはま22」に基づき、東口の民間開発や基盤整備に係る都市計画の検討を進めます。また、西口では、西口駅ビルや西口地下通路の延伸・接続事業に工事着手するなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。  
〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕

## ☆『山下ふ頭再開発事業』 4億5900万円

都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けた再開発を進めるため、基本計画を策定し、必要な調査等を進めます。  
〔港湾局山下ふ頭再開発調整課 Tel671-7312〕

## ☆『東高島駅北地区のまちづくり検討事業』 4000万円

東高島駅北地区において、面整備の早期事業化に向けて、地元と協力しながら、新しい都心にふさわしいまちづくりの検討を進めます。  
〔都市整備局都心再生課 Tel671-2672〕

## ☆『関内・関外地区活性化の推進』 4億7100万円

「関内・関外地区活性化推進計画」に基づき、関内駅北口周辺整備事業を始めとする当地区の活性化に取り組むとともに、新市庁舎整備に関連し、関内駅周辺地区のリーディングプロジェクトである横浜文化体育館の再整備と連携したまちづくりの検討を進めます。  
〔都市整備局都心再生課 Tel671-3972/都市交通課 Tel671-2716〕

## ☆『新市庁舎整備事業』 1億3000万円

26年度に整理した設計要件や発注資料に基づき、設計と施工を一括で発注する事業者の公募・選定を行います。また、新市庁舎における執務環境計画の検討や低層部の商業スペースの貸し出し方法等の検討を行います。  
〔総務局管理課 Tel671-2100〕

## ☆『都心臨海部における回遊性向上の推進』 3億7500万円

新たな交通の導入検討や東横線跡地事業の推進、コミュニティサイクル・水上交通等の取組推進等により、都心臨海部の回遊性向上に取り組みます。  
〔都市整備局都市交通課 Tel671-3515/道路局企画課 Tel671-2755/  
港湾局企画調整課 Tel671-2885〕

## ◇国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり

## ☆『新規ふ頭検討調査』 1億6500万円

国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設を備える新規ふ頭(新本牧ふ頭)の事業化に向けた検討・調査を進めます。  
〔港湾局企画調整課 Tel671-2877〕

## ☆『先進的な港湾施設整備』 98億2600万円

南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備や既存ふ頭の強化を進めるとともに、背後圏とのアクセス向上のため、南本牧ふ頭連絡臨港道路や国道357号本牧出口ランプの整備を進めます。また、大黒ふ頭のベイブリッジ側の岸壁改良を実施し、自動車専用船及びベイブリッジを通過できない超大型客船の受入機能の充実を進めます。  
〔港湾局企画調整課 Tel671-2877〕

**『国際コンテナ戦略港湾の推進』 1億8800万円**

横浜港埠頭(株)と連携したコンテナ貨物集荷策をはじめ、輸入貨物の拡大に向けた高機能な物流施設の集積、利用者サービスの向上など、横浜港への貨物集中に向けた施策を展開します。  
〔港湾局港湾経営課 TEL671-2714/誘致推進課 TEL671-2919〕

**★『外国客船の誘致・受入機能強化』 2億7100万円**

大さん橋国際客船ターミナルのサービス拡充や、誘致のための助成制度を継続します。また、新港9号岸壁の機能強化を行うとともに、客船バースを整備します。加えて、大黒ふ頭において、ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入対応を進めます。

〔港湾局賑わい振興課 TEL671-7237/企画調整課 TEL671-2877〕

**◇交通ネットワークの充実による都市インフラの強化**

**『横浜環状道路等の整備』 339億8500万円**

横浜環状北線・北西線・南線・横浜湘南道路及び関連街路を整備し、災害時の救援・物資等の搬送や横浜港のハブポート化及び羽田空港の国際ハブ空港化を支える環状道路ネットワークを構築します。  
〔道路局事業調整課 TEL671-3985〕

**『神奈川東部方面線の整備』 58億3000万円**

本市西部及び新横浜を東京都心部と直結し、利用者の利便性と速達性を向上するとともに、新横浜都心の機能強化を図るため、神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線(西谷～羽沢間)及び相鉄・東急直通線(羽沢～日吉間))の整備を推進します。

〔都市整備局都市交通課 TEL671-2716〕

**★『鉄道計画検討調査』 5100万円**

高速鉄道3号線の延伸(あざみ野～新百合ヶ丘)について、事業化に向けた基礎的な調査を実施するなど、より充実した鉄道ネットワークの構築に向けた検討を進めます。

〔都市整備局都市交通課 TEL671-3515〕

**◇市民に身近なきめ細かい交通機能等の充実**

**★『通学路の安全確保、踏切の安全対策』 21億7600万円**

区局連携による通学路の交通安全確保のための取組を推進し、道路改良による歩道設置や路側帯のカラー化等の事業を促進していきます。また、生見尾踏切(鶴見区)のほか、安全対策が必要な踏切に対し、順次、整備を進めます。

〔道路局施設課 TEL671-3557/交通安全・放置自転車課 TEL671-2775/  
企画課鉄道交差調整担当 TEL671-2757〕

**◎『住み続けたいまち・みちづくり推進事業調査』 500万円**

誰もが住み続けたいと思えるまちを実現するため、駅周辺におけるまちのバリアフリー化や、安全で快適な道路の整備、駅前広場等の道路空間の有効利用、公共交通利用環境の改善などについて、西谷駅等をモデルケースにして、駅周辺の利便性や魅力の向上につながるみちづくりの調査・検討を進めます。

〔道路局企画課 TEL671-2937〕

◇コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり

『持続可能な住宅地モデルプロジェクト』 4000 万円

誰もが安心して暮らし続けることができる持続可能な魅力あるまちづくりに向け、たまプラーザ駅北側地区等の4つのモデル地区において、地域、民間事業者等の多様な主体と連携し、多世代交流、団地再生等の地域課題の解決に取り組み、まちづくりのモデルを創り出します。



(地域交流オープンカフェの様子)

[建築局企画課 Tel671-3627/住宅再生課 Tel671-4543/  
温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2336]

『団地再生支援事業』 1300 万円

建物の老朽化や居住者の高齢化が進む集合住宅団地の再生に向けた住民主体の取組を、コーディネーターの派遣等により支援します。

[建築局住宅再生課 Tel671-4543]

★『市街地開発の推進』 35 億 2000 万円

鉄道駅周辺を中心に拠点機能の強化、防災性や利便性・快適性の向上を目的に市街地開発を推進します。27 年度は、戸塚駅や金沢八景駅、ゆめが丘駅周辺で区画整理事業、二俣川駅、大船駅、瀬谷駅周辺等で再開発事業を進めるとともに、新たに新綱島駅周辺や二ツ橋北部で事業着手します。

[都市整備局市街地整備調整課 Tel671-2710]

『戦略的な土地利用誘導検討調査』 1000 万円

都市インフラの整備による立地環境の変化を踏まえ、緑や農地との保全などとのバランスを図りながら、当該地域にふさわしい機能の集積や産業等の誘致・集積を図り、様々な人や企業を惹きつける戦略的な土地利用の誘導・まちづくりの検討を進めます。

[政策局政策課 Tel671-4172]

★『基地の跡地利用の推進』 4900 万円

平成 16 年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設について、跡地利用の具体化に取り組みます。旧深谷通信所については、跡地利用基本計画を踏まえた検討を進めるとともに、上瀬谷通信施設については、跡地利用基本計画の検討を進めます。

[政策局基地対策課 Tel671-4008]

◇多様な居住ニーズに対応した住まいづくり

『市営住宅整備事業』 16 億 4000 万円

市営住宅入居者の高齢化の進展に伴い、外出困難な高齢者への対応として、エレベーターの設置等を行います。また、市営寿町住宅(寿町総合労働福祉会館に併設)の耐震対策として、再整備のための実施設計を行います。

・エレベーター設置等:旭区ひかりが丘住宅

[建築局市営住宅課 Tel671-3665]

【コラム3】公共施設の保全・更新

本市が公共サービスを提供するために保有している公共施設は、道路や公園などの都市基盤施設と、市民利用施設や学校施設などの公共建築物をあわせて膨大な量に及び、その修繕や改修、更新や建替に係る今後の財政需要の平準化などが課題となっています。

市民生活や経済活動などの安全・安心を確保し、必要なサービスや施設機能を持続的に提供していくため、本市でこれまで進めてきた、公共施設の保全・更新の取組を踏まえ、平成 27 年 3 月に「横浜市公共施設管理基本方針」を取りまとめます。今後はこの方針に沿って、施設の安全確保や長寿命化、効率的な更新、建築物の多目的利用や複合化といった再編整備等に取り組みます。

[財政局公共施設・事業調整課 Tel671-3801]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

**【コラム4】木材利用の推進**

横浜市は、低炭素なまちづくりや健康的で温もりのある快適な空間の形成などを目的に、木材利用の方針を策定し、本市の公共建築物の整備に際して積極的に木造化や内装の木質化に取り組んでいます。27年度は、南区総合庁舎で県産木材を使った内装の木質化に取り組むほか、施設整備での木材利用を推進します。また実務者向けの研修会を継続して実施し、木材利用が広く普及することを目指します。  
〔建築局営繕企画課 Tel671-2910〕

**◇活力ある都市農業の展開**

**『活力ある農業経営につながる新たな取組の展開』 2000万円**

付加価値の高い農畜産物の生産振興や6次産業化等による取組を支援し市内産農畜産物の総合的なプロモーションを展開するとともに、先進的な栽培技術の導入支援等を行うことで、品質や生産性の向上につなげます。  
〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606〕

**『地産地消の推進』 6100万円**

地産地消にかかわる人材の育成やネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携する取組を推進します。  
〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606〕

**◇環境未来都市にふさわしいエネルギー施策と低炭素なまちづくりの推進**

**◎『水素エネルギーの利活用推進』 1億3000万円**

水素エネルギー導入を推進するため、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの設置促進等に取り組むとともに、カーボンニュートラルな再生可能エネルギーである下水バイオガス(下水汚泥処理で発生する消化ガス)を活用し、水素を始めとした様々なエネルギーを創出する研究を公民連携で進めます。  
〔温暖化対策統括本部調整課 Tel671-2683/  
環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825/下水道事業推進課 Tel671-2940〕

**『低炭素なまちづくりに向けたエネルギーマネジメントの推進』 9900万円**

横浜スマートシティプロジェクトの成果を活用したエネルギーマネジメントの更なる展開を図るなど、横浜市エネルギーアクションプランに掲げた低炭素で安心・安全な都市の実現を目指します。  
〔温暖化対策統括本部プロジェクト推進課 Tel671-2636〕

**『みなとみらい2050プロジェクト』 4400万円**

環境未来都市・横浜にふさわしいエネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティなどの様々な取組について、みなとみらい21地区を中心に分野横断的に推進し、環境ショーケースとして国内外に発信していきます。  
〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477〕

**『スマートな住まい・住まい方の推進』 4700万円**

既存住宅のエコリノベーション(省エネ改修)の補助や住宅の省エネ化に関する相談会などを通して、エネルギーを賢く利用する住まい・住まい方について、市民等に普及を図ります。  
〔温暖化対策統括本部環境未来都市推進課 Tel671-2477/建築局住宅政策課 Tel671-2917〕

**『区における温暖化対策推進事業』 6200万円**

地域における温暖化対策(緩和策、適応策)を推進するため、各区で区民や企業との協働による環境行動の普及啓発や設備の省エネ改修等に取り組みます。  
〔18区(問い合わせ窓口は温暖化対策統括本部調整課 Tel671-4108)〕

## ◇横浜らしいエコライフスタイルの実践と豊かな生物多様性の実現

## 『豊かな生物多様性の実現』 1600万円

「生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)」に基づき、生き物の生息域や生息状況を把握するための調査を進めるとともに、身近に自然を感じられる環境を生かした生物多様性への理解を深める取組を継続的に推進します。 [環境創造局政策課 TEL671-3830]

## ◇水と緑にあふれる都市環境

## 『まとまりのある樹林地の保全』 60億1400万円

緑地保全制度による指定や、横浜みどり税の一部を活用して、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応します。(新規指定面積 100ha、買取見込面積 19.7ha)

[環境創造局緑地保全推進課 TEL671-3440]

## 『市民が実感できる緑の創出』 8億2500万円

市民や事業者との協働により、地域にふさわしい緑を創出する取組を進めます。また、都心臨海部で緑花による街の魅力や賑わいづくりを進めます。

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2810]

## 『良好な水環境の創出』 4億5100万円

公共用水域の更なる水質向上に向けて、水再生センターの設備機器更新にあわせた高度処理の導入や、雨水吐きの改良による汚濁負荷の低減に取り組みます。

[環境創造局下水道事業調整課 TEL671-2613]

## ◎『全国都市緑化よこはまフェアの開催準備』 1億4000万円

平成29年春の開催に向け、会場となる都心臨海部の山下公園やグランモール公園をはじめ、郊外部の横浜動物の森公園予定地などで、緑や花の美しいまち横浜を国内外にアピールできるよう準備を進めます。

[環境創造局みどりアップ推進課 TEL671-2615]



(山下公園)

スリーアール  
◇3Rが定着した夢のあるまち

## 『3R行動の実践に向けた広報・啓発』 3000万円

市民・事業者の皆様自ら3R行動を実践していただけるよう、分かりやすい情報の提供、地域特性や対象者に合わせた啓発等を進めます。

[資源循環局3R推進課 TEL671-2563/業務課 TEL671-2550/施設課 TEL671-2527]



## 『生ごみの減量化・資源化に向けた取組の推進』 800万円

生ごみの減量化に向け、手つかず食品等の食品ロスの削減の取組などを推進します。また、生ごみ等のバイオガス化の実現可能性を引き続き検討します。

[資源循環局資源政策課 TEL742-3713/3R推進課 TEL671-2563/一般廃棄物対策課 TEL671-2558]

## 『焼却工場の長寿命化等と最終処分場の整備・延命化の推進』 152億5900万円

都筑工場の長寿命化などによる焼却工場の適切な維持管理を行い、安定した稼働を確保します。また、南本牧ふ頭第5ブロックの新規最終処分場の整備や第2ブロックの既存最終処分場の延命化を行います。

[資源循環局施設課 TEL671-2527/処分地管理課 TEL671-2534/  
港湾局南本牧事業推進課 TEL671-3870]



**[コラム5] 新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して**

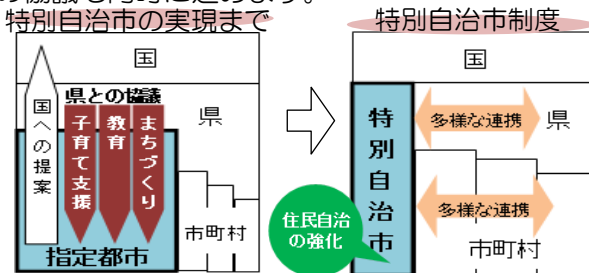
横浜市では、市と県の二重行政や不十分な税制上の措置などの課題を解消し、大都市の役割に見合う事務・権限を担うため、横浜にふさわしい大都市制度「特別自治市」の実現を目指しています。制度の実現によって、行政が一層効率化され、さらなる市民サービスの向上が可能になります。また、積極的な政策展開により市内経済等の活性化を図り、日本の成長をけん引していきます。

**◆27年度の主な取組◆**

国の第30次地方制度調査会(※)答申(平成25年6月)では、特別自治市制度創設の意義が明確に示されるとともに、当面の対応として、都道府県から指定都市に事務と税財源の移譲を可能な限り進めることが示されました。平成26年6月には関連法が改正されるなど、都道府県から29事項の事務・権限が移譲されることとなりました。しかし、特別自治市の実現に向けては、さらに地方自治法等の改正が必要になります。本市では、「横浜特別自治市大綱」に基づき、制度の検討をさらに進め、国等へ提案・要望を行います。また、フォーラムや広報冊子などを通じて、市民の皆様にも制度を分かりやすくお伝えします。さらに、特別自治市が実現するまでの間は、二重行政の解消に向けて、子育て支援やまちづくりなど、市民の皆様にも身近な分野を中心に、適正な財源の移譲と事務配分の見直しを基本に、県との協議も同時に進めます。

こうした取組を通じて、着実に「特別自治市」の実現に結び付けていきます。

※ 地方制度調査会設置法に基づき、内閣府に設置される調査会で、内閣総理大臣の諮問に応じて地方制度に関する重要事項を調査審議しています。



〔政策局大都市制度推進課 Tel671-4323〕

**[コラム6] 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について**

オリンピック・パラリンピックは国内外から多くの方が訪れ、世界の注目が集まる、スポーツ、文化芸術、平和の祭典です。この絶好の機会を捉えて、次世代育成の観点からも、スポーツ振興や文化芸術などの取組を力強く進め、横浜のさらなる成長や活力につなげていきます。

27年度は、本市で開催される競技の円滑な実施に向けた関係機関との調整を進め、機運の醸成を図ります。また、スポーツイベント等での小中学生とトップアスリートとの交流、誘客に向けた多文化・多言語対応の強化及び来街者の滞在環境の向上など、2020年東京大会に向けた取組を進めます。



(サッカー競技開催予定の日産スタジアム)

**■27年度の取組(9事業)**

- 2020年東京大会横浜市推進事業 700万円 [市民局スポーツ振興課 Tel671-3201]
- 東京大会を契機としたスポーツ振興 700万円 [市民局スポーツ振興課 Tel671-3629]
- 小中学生とトップアスリートの交流 200万円 [教育委員会事務局指導企画課 Tel671-3233]
- 特別支援学校における選手育成強化支援 100万円 [教育委員会事務局特別支援教育課 Tel671-3956]
- 多文化に対応した受入・誘客事業 900万円 [文化観光局観光振興課 Tel671-3940]
- 多言語対応強化事業 400万円 [文化観光局観光振興課 Tel671-3940]
- Wi-Fi環境の実証実験 200万円 [都市整備局みなとみらい21推進課 Tel671-3501]
- 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査業務 200万円 [都市整備局企画課 Tel671-2005]
- 東京大会に向けた水上交通の検討 200万円 [港湾局企画調整課 Tel671-2885]

◎は新規事業、☆は制度拡充事業

## (2) 「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

### ア 「一般会計が対応する借入金残高の縮減」と「計画的な市債活用」

#### (ア) 27年度における「一般会計が対応する借入金残高」の縮減状況

財政の健全性を維持し、将来世代に過度な負担を先送りしないために、計画的な市債活用を進めながら、一般会計が対応する借入金残高を縮減させることが重要です。

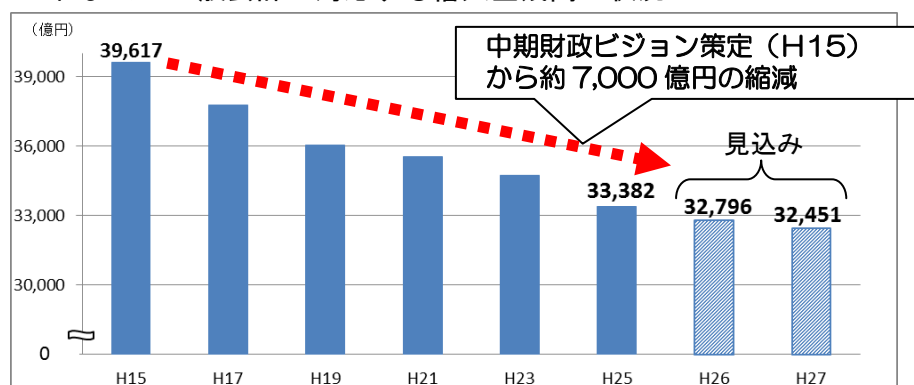
27年度における一般会計の市債残高及び一般会計が対応する特別会計・公営企業会計・外郭団体の借入金残高は、**345億円縮減し、3兆2,451億円となる見込み**です。

#### ■各会計の借入金残高と、一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	26年度末見込み①		27年度末見込み②		増減額(②-①)	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,347億円	2兆5,347億円	2兆5,385億円	2兆5,385億円	38億円	38億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆8,092億円	6,832億円	1兆7,347億円	6,465億円	▲745億円	▲367億円
外郭団体の借入金	3,532億円	617億円	3,433億円	601億円	▲100億円	▲16億円
合計	4兆6,972億円	3兆2,796億円	4兆6,165億円	3兆2,451億円	▲806億円	▲345億円

注：26年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が26年度2月補正予算後、外郭団体の借入金が決算見込額です。

#### (参考) これまでの一般会計が対応する借入金残高の状況



#### (イ) 27年度における市債活用額

市債は、中期4か年計画で掲げた、「4か年6,000億円の範囲で活用」という枠組みに基づき、27年度当初予算では1,608億円を活用します。なお、26年度の活用額(1,471億円※1)と合わせて、2か年では3,079億円を活用しています。

国が定める実質公債費比率等の「健全化判断比率」は、早期健全化基準を下回るとともに、「債務返済指数※2」も10年台を維持するなど、施策の推進と財政の健全性の維持はしっかりと両立しています。

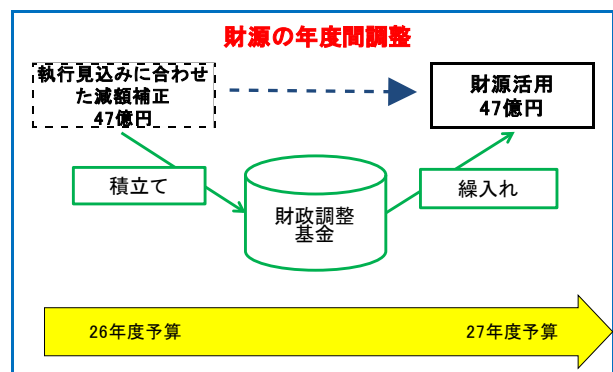
※1 26年度活用分に加え、25年度2月補正予算での活用分を含む。

※2 「借入金残高等の債務」に対し、「各年度の償還財源」(市税等の債務返済に充当可能な財源で、人件費等の経常的な経費を引いたもの)を全て返済に充てた場合、どの程度の年数で返済可能かを示す指数。中期4か年計画では、29年度に10年台を維持することとしています。

## イ 財源確保の取組

27年度予算は、市税収入が前年度見込みを下回るなど、厳しい財政状況の中にあっても、中期4か年計画を着実に推進するため、財政の健全性の維持を確保しながら、国費等の特定財源の積極的な確保はもとより、徹底した事務事業の見直しをはじめとした、以下のような財源確保を行いました。

- ・徹底した**事業見直し**に取り組み、**102億円**の削減。
- ・**財政調整基金**から、**25年度決算剰余金**で積み立てた額と同額の**37億円**を活用。
- ・**26年度予算**の効率的・効果的な執行により、**47億円**を捻出し、**26年度2月補正で財政調整基金に積み立て**、**27年度の財源に活用（財源の年度間調整）**。
- ・今後の用地の取得・活用に支障のない範囲で**資産活用推進基金**を**80億円**活用。
- ・**市債**は、4か年**6,000億円**の枠組みの中で**1,608億円**を活用。



(財源確保のための主な取組)

主な取組	確保額
徹底した事務事業の見直し	102億円
財政調整基金から、25年度決算剰余金で積み立てた額と同額を活用	37億円
26年度財源の財政調整基金への積み立てによる年度間調整	47億円
資産活用推進基金の活用	80億円
市債の計画的な活用	48億円※

※ 平成26年9月の財政見通しで表記していた1,560億円との差額

これからも、「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立させながら、市民生活の安全・安心と市内経済の活性化を図っていきます。

(参考) 中期4か年計画期間中の各種財政指標の見込み

項目	27年度	28年度	29年度
一般会計が対応する借入金残高	3兆2,451億円	29年度末3兆2千億円以下	
債務返済指数	10.3年	概ね10年台で推移	
実質公債費比率	17%程度	概ね16~17%程度で推移	
横浜方式のプライマリーバランス	▲188億円	▲50億円程度	概ね均衡

### 【コラム7】「施策の推進」と「財政の健全性の維持」の両立

平成26年6月に「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」が制定されました。(以下「条例」と言います。)

中期4か年計画では、条例を踏まえ、財政運営の目標とその達成に向けた取組をお示ししています。今後は、こうした取組に基づく財政運営を着実に進めていくことが必要です。

#### ◆中期4か年計画における財政運営の目標・取組等（目標の設定及び取組：第4条、第5条関連）

中期4か年計画の財政運営には、第4条及び第5条に基づき、「目標」や「取組」が掲げられています。27年度の主な取組は、24～27ページ及び29～32ページに掲載しています。

- ・「一般会計が対応する借入金残高の縮減」と「計画的な市債活用」(24～25ページ)
- ・未収債権の回収整理の取組や、公有財産の戦略的な有効活用の取組(26～27ページ)
- ・経費の縮減・財源の確保の取組(25、29～31ページ) 等

#### ◆新地方公会計制度への対応（財務書類の作成：第7条関連）

統一的な基準に基づく新地方公会計制度の導入について、国からの導入要請の動きを踏まえ、本市でも、中期4か年計画に「新地方公会計制度への対応」を盛り込み、取り組んでいきます。27年度は、システム改修や固定資産台帳の整備に向けた準備等を進めます。

【27年度予算】新公会計制度導入費：45,000千円

(新公会計制度導入に向けた準備・検討)

〔財政局財政課 Tel671-2231〕

## ウ 未収債権の回収整理の取組

財政基盤の強化に向け、引き続き未収債権の回収整理の取組を進めていきます。

27年度は、中期4か年計画に掲げた目標の達成に向けて、①早期未納者等を対象とする民間事業者を活用した電話納付案内を継続するとともに、②私債権等の弁護士への徴収委任について対象債権を拡大して実施するなどの取組を進めます。

#### ①電話納付案内

対象債権	
①国民健康保険料 ②市税 ③介護保険料 ④後期高齢者医療保険料 ⑤保育料 ⑥国民健康保険給付費返納金 ⑦母子父子寡婦福祉資金貸付金 ⑧高等学校入学資金貸付金 ⑨大学奨学金貸付金 ⑩児童扶養手当返納金 ⑪道路占用料 ⑫児童手当等返納金 ⑬市立保育所延長保育負担金 ⑭学校給食費 ⑮河川占用料 ⑯水路占用料 (①～⑯合計約290,000件)	

#### ②弁護士への徴収委任

対象債権	
債務を履行する意思がない困難案件を弁護士へ徴収委任 母子父子寡婦福祉資金貸付金、大学奨学金貸付金、学校給食費 等	

#### ■未収債権額の圧縮目標

指標	直近の現状値 (25年度)	27年度目標	(参考) 「中期4か年計画」(29年度) での目標値
滞納額※1 (一般会計・特別会計合計)	407億円	388億円	370億円未満
収 納 率 ※ 2	国民健康保険料	78.6%	81.3%
	市税	98.5%	98.6%
	介護保険料	96.0%	96.4%
	保育料	94.6%	95.1%
	市営住宅使用料	94.9%	95.1%

※1 一時的かつ特殊な原因により発生している「産廃最終処分場行政代執行費」「東京電力賠償請求金」を除く滞納額

※2 現年度分と滞納繰越分の合計値



## エ 公有財産の戦略的な有効活用

「横浜市資産活用基本方針」（平成 22 年 3 月策定）に基づき、本市の保有する土地や建物の戦略的な有効活用の取組を推進していきます。

27 年度は、「経営的視点に基づいた資産の有効活用」のため、道路などの「資産たな卸し」を継続しながら、これまでに抽出した活用可能資産について、引き続き、個々の資産の特性に応じた具体的活用策を決定していきます。

また、「民間ノウハウ等を活用した資産活用の推進」として、大規模未利用土地などについては、民間事業者のノウハウを活用しながら、まちづくりや地域課題の解決につながるよう事業提案型公募の実施に取り組むとともに、財源確保を図るべき土地についても、更なる広報・広告の充実や区局が連携した売却などの取組を進めます。

さらに、「公有財産の管理の適正化」に向けて、区局による財産の点検や改善、研修・担当者会議などの取組を継続していきます。

## オ 社会保障・税一体改革を踏まえた、本市の対応

### （ア）政府予算案の考え方

「社会保障・税一体改革」では、消費税率引上げによる増収分は、全て「社会保障の充実・安定化」に充てることとされています。**社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す**観点から、27 年度の国と地方を合わせた**増収額 8.2 兆円**については、以下のような枠組みで整理されています。（※増収分は、消費税率 5 % 時との比較）

#### 【消費税増収分の使途の内訳：国及び地方の合計額】

社会保障の安定化		社会保障の充実	
基礎年金国庫負担割合 1/2の恒久化 (3兆円)	後代への負担のつけ回し の軽減 (3.4兆円)	消費税率引上げに伴う社 会保障4経費の増 (0.35兆円)	○子ども・子育て支援の充実 ○医療・介護の充実 ○年金制度の改善 (1.35兆円)

### （イ）本市における地方消費税交付金増収分の見込みと社会保障の充実・安定化

27 年度は、消費税率 8 % への引上げによる**地方消費税交付金の増収は 248 億円**（※）と見込まれ、「**社会保障の充実**」に係る**国庫補助事業の地方負担分**など、**医療・介護・少子化対策等の社会保障 4 経費**その他**社会保障施策に要する経費**の中で、「**社会保障の充実・安定化**」のために充てられています。

※消費税率 8 % への引上げに伴う増収分として、26 年度予算では納税者の納付時期と市への交付時期のずれ等を踏まえ 50 億円を計上していましたが、27 年度予算では 26 年度に比べ 198 億円の増となります。



## 【国の社会保障施策における充実策を踏まえた本市の主な対応】

(単位：億円)

事 項 (国の分類に基づく整理)	事 業 内 容	制度拡充による増 (※1)	
		事業費	市費
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施		
	保育所、幼稚園等に対する施設型給付、地域型保育給付の充実	161.0	1.8
	地域子ども・子育て支援事業の充実 (放課後キッズクラブの全校設置化、利用者支援等)	39.6	15.8
医療・介護	ICTを活用した地域医療ネットワーク 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業	0.6	0.1
	地域支援事業の充実 (介護予防・日常生活総合支援事業の実施、認知症施策の推進、在宅医療連携拠点の拡充等)	9.9	1.6
	27年度介護報酬改定における介護職員の処遇改善等(1人あたり月額12,000円相当)	(※2)	
	医療・介護保険制度の改革		
	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充(国民健康保険事業費会計繰出金)	42.5	10.6
	介護保険の1号保険料の低所得者の保険料軽減の拡充(介護保険事業費会計繰出金)	5.7	1.4
	後期高齢者医療の低所得者の保険料軽減の拡充(後期高齢者医療事業費会計繰出金)	0.3	0.3
小児慢性特定疾病への対応	小児慢性特定疾病医療給付の拡充等 (対象疾病の拡大、自己負担割合の見直し等)	1.3	0.7

※1 27年度予算と制度拡充前との差額

※2 介護保険給付等2,541億円(市費363億円)の内数

## 【本市独自の社会保障施策における主な新規・拡充事業】※下記の金額は、市費ベースでの増

- 子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育・教育に係る本市独自助成の充実 68.6億円
- 小児医療費助成の対象拡大(27年10月:小学2・3年生) 6.9億円
- <平年度ベース 15.3億円>
- 総合的ながん対策推進事業 1.5億円
- 障害児・者支援の推進(地域療育センターの体制強化・就労支援の充実等) 0.7億円

## 【本市社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の推移】

(単位：億円)

		25年度予算		26年度予算		27年度予算	
			市費		市費		市費
医 療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診 等	991	751	1,024	764	1,043	758
子 育 て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 等	1,763	791	1,847	825	1,986	781
介 護	・介護保険事業費会計繰出金 等	466	438	488	461	506	476
障 害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 等	677	301	729	338	782	354
生活援護	・生活保護費 等	1,286	299	1,304	297	1,345	309
合 計		5,183	2,580	5,392	2,684	5,661	2,679

### (3) しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

#### ■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		27年度	26年度	25年度	24年度
市役所内部経費の見直し		40億円	52億円	38億円	11億円
民営化・委託化の取組		4億円	2億円	4億円	2億円
使用料等の見直し		1億円	0.1億円	1億円	18億円
その他事業の見直し		57億円	54億円	59億円	47億円
合計	見直し効果額	102億円	108億円	102億円	78億円
	見直し件数	1,092件	1,090件	709件	502件

#### ア 徹底した事務事業の見直し

本市の厳しい財政状況を踏まえ、事務費の徹底した節減はもとより、26年度に引き続き、職員退職手当の引下げや職員の住居手当の見直しを実施するなど、市役所全体で行政内部経費の徹底した見直しに取り組みました。

また、各区局・統括本部において、時代の変化を踏まえながら、例外を設けず事業の有効性や効率性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法等の見直し、経費縮減の取組を進め、効率的な行政運営を実現していきます。

#### ■主な見直し内容

取組項目		主な見直し内容	効果額 (百万円)
<b>① 市役所内部経費の見直し 《 450件、40億円 》</b>			
人件費の削減	職員退職手当の引き下げ	最高支給月数の引き下げ（従前 59.28 月） ※経過措置 2 年 25 年度 55.86 月、26 年度 52.44 月、 <u>27 年度 49.59 月</u>	2,349
	住居手当の見直し	自己所有の住居に係る住居手当を廃止（月額 8,500 円） ※経過措置 2 年 25 年度 5,500 円、26 年度 2,500 円、 <u>27 年度廃止</u> 借家借間に係る支給の見直し (40 歳以上：9,000 円→不支給(不支給について、段階的引き下げ経過措置 4 年)、40 歳未満：9,000 円→18,000 円)	62
行政財産の貸付		自動販売機の設置に係る目的外使用許可を貸付に切り替え、競争入札を実施することで、歳入を確保	24
その他の見直し		事務費（消耗品費、印刷製本費等）の精査など	1,574

<b>② 民営化・委託化の取組 《 4 件、4 億円 》</b>		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所 2 園（累計 40 園）で民間移管を実施	78
なしの木学園の民間移管	障害者支援施設等を運営している法人に対して民間移管を実施	282
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに市立保育所 2 園（累計 8 園）で民間委託を実施	7
給食調理業務民間委託	新たに小学校 8 校（累計 168 校）で民間委託を実施	33
<b>③ 使用料等の見直し 《 1 件、1 億円 》</b>		
横浜市立動物園管理運営事業	よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」の全面開園による利用料金の改定	105
公園・施設別管理運営事業	新横浜公園に新たに整備した球技場について、有料施設として利用料金の設定に合わせ、補助球技場の利用料金を改定	—
<b>④ その他事業の見直し 《 637 件、57 億円 》</b>		
民間社会福祉施設・児童福祉施設の建設費助成等	法人借入金の償還時の補助を見直し、建設時の補助単価を引き上げ	—
送迎保育ステーション事業	利用児童が少ない送迎保育ステーションの終了（2 施設）	26
地域密着型サービス事業所補助事業	小規模多機能型居宅介護事業所等の運営費にかかる補助を見直し、看護小規模多機能型居宅介護事業所への転換を推進する助成制度に移行	60
エネルギーマネジメント事業	設備補助の内容を見直し、HEMS に加え、家庭部門での自立分散型エネルギー設備（蓄電システム等）の普及を促進する補助制度に移行	21
新港 9 号客船バース等整備事業	新港 9 号客船ターミナルの整備を公民連携事業により実施	150
外郭団体に対する財政支援等の見直し	外郭団体に対する補助金、委託料の見直し、貸付金の繰上償還、保有資産の活用による本市への寄附等	582

## イ 外郭団体改革の取組

外郭団体については、26年度に設置した「外郭団体等経営向上委員会」により、第三者の視点を取り入れながら、**協約によるマネジメントサイクルの仕組みの改善**と、**27年度以降の団体ごとの新たな協約の策定**に取り組んでいます。

今後は、新たに策定する協約に基づき、団体の経営の向上や事業の再整理等に取り組むとともに、**委員会による協約の実施状況の確認、評価を継続的に実施**し、マネジメントサイクルの実効性・有効性を高めていきます。

27年度予算では、外郭団体に対する財政支援等について、**外郭団体が保有する基金等の活用による補助金の見直し**や**本市貸付金の繰上償還**などを進めます。

また、外郭団体へ無償で貸し付けている公有財産について、必要な見直しを進め、より適正な運営方法への移行を図ります。

### ■主な外郭団体の財政支援等の見直し 《 40件、6億円 》

団体名	説明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	保有資産活用等による補助金の減	85
(公財)横浜市芸術文化振興財団	事業の整理統合等による補助金の減	54
(公財)横浜市緑の協会	保有する基金を活用し、全国都市緑化よこはまフェア事業に参画	30
(公財)横浜市資源循環公社	3R事業を推進するため、保有資産の一部を本市に寄附	30
横浜市住宅供給公社	自主財源を活用し、本市貸付金を一部繰り上げ償還	150

注：(公財)は公益財団法人

### 【コラム8】市役所業務の効率化・働き方の見直しの取組について

「横浜市中期4か年計画(2014～2017)」の推進及び32年度に予定されている新市庁舎への移転も見据えた市役所業務の効率化について、総合的に取り組みます。

そのために、27年度より、これまでの行政改革部門とICT施策部門を統合し、市役所内部管理業務を中心に業務フローなどの分析・検証を行い、新たな業務効率化を進めます。また、新市庁舎整備計画に合わせて、より効率的な市庁舎機能の検討やペーパーレスの推進、市職員の働き方の見直しについても取り組みます。

〔総務局しごと改革推進課 TEL671-2112〕

### 【コラム9】 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応について

マイナンバー制度は、平成 25 年5月に関連法が成立した、社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための制度です。

制度導入により、申請者が窓口で提出する書類が減るなどの市民の利便性向上や、情報確認作業に生じているコストが削減されるなど行政の業務効率化が期待されています。

平成 27 年 10 月から市民の皆様へ 12 桁の個人番号(マイナンバー)を記載した通知カードを送付し、平成 28 年1月から希望される方へ個人番号カードの交付を開始するなど、マイナンバー制度が始まります。

本市でも制度の開始に向けて、27 年度は、個人番号の通知・カード交付準備、広報・周知、システム改修、個人情報保護対策等に取り組みます。

#### ☆27 年度の主な取組

○個人番号の通知・カード交付準備<通知対応、臨時交付窓口対応等>	21 億 500 万円
○広報・周知<ポスター・チラシ制作費等>	2 億 2,100 万円
○システム改修<制度の開始に向けて必要なシステム改修等>	14 億 7,400 万円
○個人情報保護対策<第三者点検実施経費等>	300 万円



〔総務局しごと改革推進課 TEL671-4185/IT 活用推進課 TEL671-2114〕

### ◆ 27 年度 P F I 事業の取組状況 ◆

PFI(Private Finance Initiative)とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。上下水道や学校、庁舎等の8事業で実施しています。

27 年度は、建設段階が 1 事業、維持管理段階が7事業、事業契約締結予定が1事業です。

#### 【主な取組状況】

##### ◆ 南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業【建設段階】

下水汚泥燃料化施設の建設を実施。供用開始は 28 年度を予定。

##### ◆ みなとみらい21 中央地区 20 街区 MICE 施設整備事業【新規】

落札者の決定及び事業契約締結を予定。供用開始は 32 年度を予定。

#### 【現行 P F I 事業 (8 事業) に関する予算計上状況 : 27 年度以降の支出予定額】

一般会計 195 億円、下水道事業会計 176 億円、水道事業会計 249 億円

### 3 一般会計予算案

#### (1) 歳入

##### ア 市税

市税収入は、26年度当初実収見込額に比べて98億円減の**7,095億円**となりました。

主な税目では、**個人市民税**が給与収入の増加などにより**24億円の増**、**法人市民税**が26年度税制改正に伴う法人市民税の一部国税化（法人税割税率引下げ）の影響などにより**110億円の減**、**固定資産税**、**都市計画税**が評価替えなどにより、あわせて**10億円の減**となる見込みです。

##### ■市税実収見込額

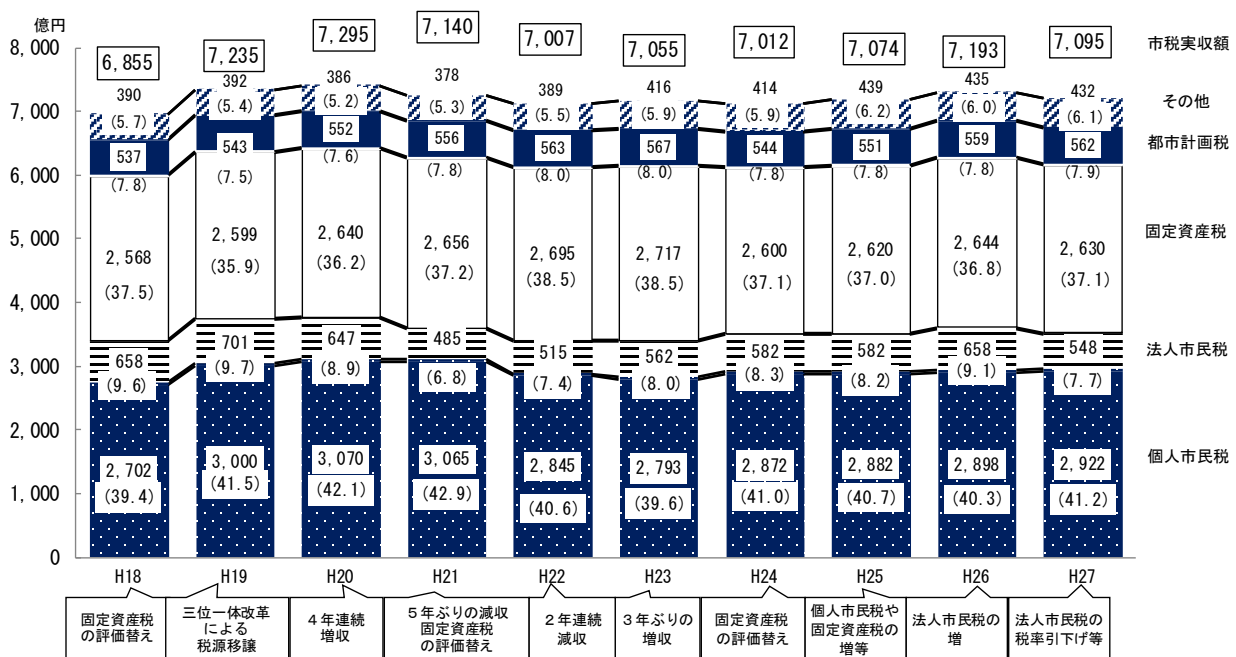
(単位：億円)

税目	27年度	26年度		差引		増減率(%)	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a - b	a - c	$\frac{a-b}{b}$	$\frac{a-c}{c}$
市 民 税	3,470	3,556	3,551	▲ 86	▲ 80	▲ 2.4	▲ 2.3
個人市民税	2,922	2,898	2,910	24	12	0.8	0.4
法人市民税	548	658	641	▲110	▲ 93	▲16.7	▲14.5
固 定 資 産 税	2,630	2,644	2,646	▲ 13	▲ 16	▲ 0.5	▲ 0.6
都 市 計 画 税	562	559	559	4	4	0.7	0.7
そ の 他	432	435	438	▲ 2	▲ 6	▲ 0.5	▲ 1.3
合 計	7,095	7,193	7,193	▲ 98	▲ 98	▲ 1.4	▲ 1.4

注1: 実収見込額は、当初予算時の見込額です。

注2: 固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、7,075億円を予算計上しています。

##### ■税目別収入額の推移



注1: 数値は25年度までは決算額、26~27年度: 実収見込額です。

注2: ( )数値は構成比です。



**イ 地方交付税**

国の予算等を踏まえ、**普通交付税は110億円、特別交付税は10億円**、合計で**120億円**を計上しました。

**ウ 県税交付金**

消費税率8%への引上げなどに伴う地方消費税交付金の増(221億円)などにより222億円増の**804億円**を計上しました。

**エ 国・県支出金**

**国庫支出金**は292億円増の**2,598億円**、**県支出金**は152億円増の**686億円**を計上しました。27年度から始まる、子ども・子育て支援新制度により、施設型給付費負担金として、国庫支出金を176億円、県支出金を97億円計上したことや、国庫支出金における街路整備費負担金の増(42億円)、障害者自立支援給付費等負担金の増(25億円)などによるものです。

**オ 市債**

中期4か年計画で掲げた枠組み(4か年6,000億円の範囲で活用)に基づき、27年度予算では、**1,608億円**を活用します。

**カ その他の収入**

前年度に比べて増となっているのは、横浜環状道路北西線整備事業における工事受託負担金の増(35億円)などによるものです。

**■一般会計歳入の内訳**

(単位：億円)

項 目	27年度	26年度	比 較		27年度 構成比
			増▲減	増減率	
市 税	7,075	7,183	▲ 108	▲ 1.5%	47.3%
地 方 交 付 税	120	230	▲ 110	▲ 47.8%	0.8%
地 方 譲 与 税	81	84	▲ 2	▲ 2.9%	0.5%
県 税 交 付 金	804	582	222	38.1%	5.4%
うち地方消費税交付金	615	394	221	56.0%	4.1%
国 ・ 県 支 出 金	3,284	2,840	444	15.6%	22.0%
市 債	1,608	1,400	208	14.9%	10.7%
うち臨時財政対策債	540	690	▲ 150	▲ 21.7%	3.6%
地 方 特 例 交 付 金	25	27	▲ 2	▲ 8.3%	0.2%
そ の 他 の 収 入	1,957	1,836	121	6.6%	13.1%
合 計	14,955	14,182	773	5.4%	100.0%

**(2) 歳出****ア 人件費**

職員退職手当における最高支給月数の引下げや、自己所有の住居に係る住居手当を廃止するなどの見直しを行う一方、人事委員会勧告に基づく給与改定や職員定数の増、国勢調査の実施などにより、全体で41億円増の**2,079億円**となっています。

**イ 扶助費**

子ども・子育て支援新制度での施設型給付費 120 億円の増や、障害者支援施設等自立支援給付費の増 (24 億円) などにより、全体で 218 億円増の **4,377 億円**を計上しました。

**ウ 公債費**

**1,866 億円**を計上しました。**元金**が **1,485 億円**、**利子等**が **380 億円**となっています。

**エ 行政運営費**

社会保障・税番号制度対応経費の増 (34 億円) などにより、31 億円増の **2,403 億円**を計上しました。

**オ 施設等整備費**

横浜環状道路の整備や、区庁舎整備、市立学校の耐震化をはじめ、がけ地対策、公園や道路の維持・修繕、社会福祉施設の整備や学校施設の営繕などに積極的に取り組むことにより、525 億円増の **2,360 億円**を計上しました。

**カ 繰出金**

国民健康保険事業費会計への繰出金の増 (16 億円) や介護保険事業費会計への繰出金の増 (20 億円)、下水道事業会計繰出金の減 (25 億円) などにより、全体で 33 億円減の **1,869 億円**を計上しました。

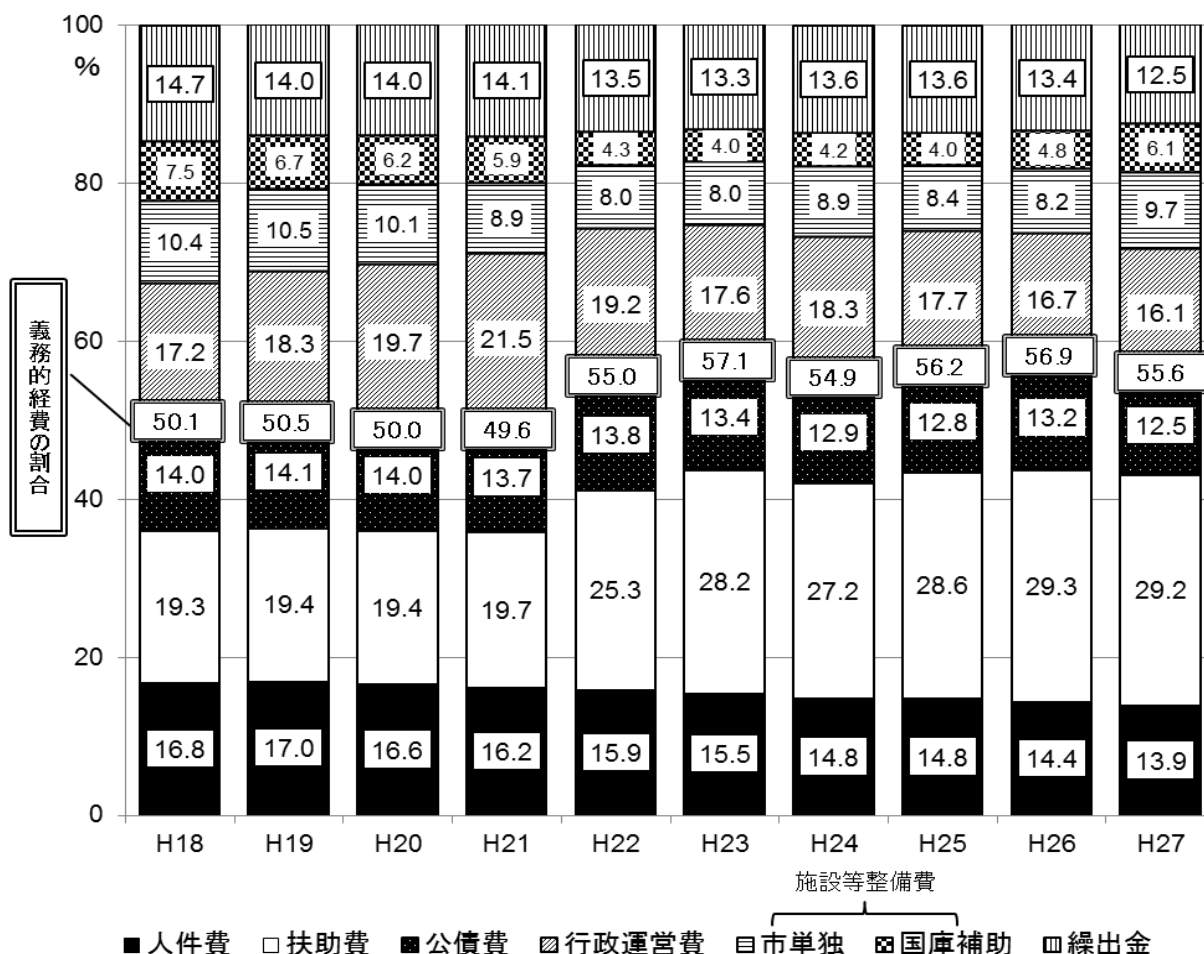
**■一般会計予算経費別総括表**

(単位：億円)

項 目	27年度	26年度	比 較	
			増▲減	増減率
人 件 費	2,079	2,038	41	2.0%
扶 助 費	4,377	4,159	218	5.2%
行 政 運 営 費	2,403	2,372	31	1.3%
行政推進経費	2,011	1,997	14	0.7%
行政基盤経費	392	375	17	4.4%
施 設 等 整 備 費	2,360	<2,000> 1,835	<360> 525	<18.0%> 28.6%
市単独事業費	1,452	<1,238> 1,164	<213> 288	<17.2%> 24.7%
国庫補助事業費	908	<761> 671	<147> 238	<19.3%> 35.5%
公 債 費	1,866	1,875	▲ 10	▲ 0.5%
繰 出 金	1,869	1,903	▲ 33	▲ 1.7%
義務的繰出金	1,538	1,525	13	0.8%
任意の繰出金	331	377	▲ 46	▲ 12.1%
合 計	14,955	14,182	773	5.4%

注：施設等整備費における< >内は、25年度2月補正予算（経済対策補正分）を含めたベースの数値です。

## ■一般会計歳出経費別構成比の推移



注1：25年度は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。

注2：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の3つを指します。

### ※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

### ※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

### ※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

### ※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

## 4 27年度の主要事業一覧

### (1)27年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または制度拡充事業(再掲は省略)、◆を付した事業は、中小企業振興関連事業です。

※事業費欄の<>内の数字は、27年度においては、26年度補正予算を含めた事業費、26年度においては、25年度2月補正予算を含めた事業費です。

#### I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;子育て&gt;</b>					
<b>保育所整備等</b> 5,347	5,533	△ 186	「子ども・子育て支援事業計画」に基づく確保方策を踏まえ、認可保育所や認定こども園の整備等を推進 保育所等整備事業 4,224百万円 新設等による定員 2,070人増 (26：2,965人) <認可保育所> 1,870人増 (26：2,545人) 建物整備、内装整備 川崎市と共同整備 法人自主整備 <認定こども園> 200人増 (26：420人) 建物整備、内装整備 ※建設補助単価の引き上げ 217,100円/㎡ (26：182,400円/㎡) 横浜保育室認可移行支援 1,207人増 既存園改修による受入枠拡大 90人増 (26：170人) 小規模保育整備事業 553百万円 547人増 (26：326人増) 保育所老朽改築事業 570百万円 45人増 (26：39人増)	こ青	
<<「社会保障・税一体改革」による主な制度変更>> ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた「施設型給付」と小規模保育等への「地域型保育給付」を創設 ・地域の実情に応じた「地域子ども・子育て支援事業」(利用者支援、子育て支援拠点等)を充実 【27年度における保育に関する確保方策】 (単位：人)					
		拡充			
保育所の新設		1,870			
幼保連携型認定こども園の整備		200			
保育所老朽改築事業		45			
横浜保育室から認可保育所への移行支援		1,207			
横浜保育室(給付対象施設への移行による減)		▲ 758			
小規模保育事業		547			
家庭的保育事業		13			
地域型事業所内保育		5			
私立幼稚園預かり保育		208			
計		3,337			
既存園改修などを行うことにより、上記と合わせて3,451人の受入枠拡大を実施					
<b>保育・教育にかか る給付の充実</b> (保育所、 認定こども園、 幼稚園)	78,471	62,206	16,265	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 ・支給対象 (65,870人) 保育(2号・3号認定) 55,068人 教育(1号認定) 10,802人 ・国基準部分の財源構成の変更(利用者負担除く) ア 保育を必要とする子ども 27年度 国：県：市=2:1:1 (26年度 国：市=1:1) イ 教育のみを必要とする子ども 27年度 (全国統一分) 国：県：市=2:1:1 (地方単独費用分) 県：市=1:1 (26年度 県事業(私学助成)) <本市独自助成> ①保育・教育の質の確保 職員配置加算、職員処遇改善加算、障害児等受入加算等 ②新制度への円滑な移行支援 認定こども園新制度移行支援助成、連携施設受託助成、事務的経費助成 ③利用者視点に立った利用料の負担軽減等 1号認定利用料の階層の細分化、1号認定利用料と2号認定利用料の整合性の確保等	こ青
				【主な増額理由】 新制度開始に伴う個人給付、本市独自助成の増 16,265百万円	

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<u>新制度へ移行する幼稚園の継続利用者に対する負担軽減</u>	65	—	65	<本市独自助成> 幼稚園が、給付対象施設となることにより、本市の定める利用料が、現行よりも負担増となる継続利用者に対する負担軽減助成を実施	こ青
私立幼稚園預かり保育の実施	1,503	1,403	100	私立幼稚園が行う、3～5歳児（保育を必要とする園児）対象の長時間保育への運営費補助等 通常型 87園、平日型 91園（ <u>新規 12園</u> ） <本市独自助成> ・給付対象施設となる幼稚園等における預かり保育利用料の負担軽減措置（幼稚園の利用料と預かり保育利用料の合計額を、保育の標準時間認定の利用料を上限に設定） ・幼稚園型認定こども園への移行支援 <u>新規 10園</u>	こ青
<u>地域型保育にかか る給付の充実</u>	3,733	1,209	2,524	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 <本市独自助成> ①保育の質の確保 職員処遇改善加算、障害児等受入加算等 ②新制度への円滑な移行支援 事務的経費助成 ③利用者視点に立った利用料の負担軽減等 現行の水準を考慮した利用料設定	こ青
横浜保育室の運営	6,065	7,577	△ 1,512	定員数 4,128人（119施設） （26：定員数 5,067人< 150施設>）	こ青
				【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減 △1,512百万円	
保育・教育人材の確保	416	101	315	保育・教育人材確保事業 42百万円 ・保育士・保育所支援センター ・保育士、幼稚園教諭、保育教諭の就労支援 ・保育士資格取得支援及び幼稚園教諭免許と保育士資格の併有支援 保育士宿舎借り上げ等支援事業 374百万円 ・宿舎借り上げのための賃借料補助 補助対象を小規模保育事業まで拡充 593戸（26：100戸） ・保育士専用事業所内保育施設助成 運営費助成：2件（前年同） 整備費助成：1件（前年同）	こ青



事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
私立幼稚園の就園 に対する補助  【主な減額理由】 私学助成から給付対象施設への移行等による補助対 象児童数の減 △1,650百万円  《国の補助基準単価改定のポイント》 市民税非課税世帯及び市民税所得割非課税世帯の 保護者負担額の軽減 月額約9,100円から3,000円に引き下げ	5,760	7,410	△ 1,650	私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、 私学助成を受ける私立幼稚園の保育料等の一部を補助 〈例〉子ども2人世帯で第1子の場合 (1人あたり年額) 生活保護世帯 308,000円 市民税非課税世帯 272,000円 (26：199,200円) 市民税所得割非課税世帯 272,000円 (26：199,200円) 市民税所得割77,100円以下の世帯 132,200円 市民税所得割211,200円以下の世帯 107,200円 市民税所得割211,200円超の世帯 48,000円	こ青
地域子育て支援 拠点の整備・運営	762	686	76	親子の居場所の提供、相談、情報提供、ネット ワークづくり、子育て支援人材の育成、利用者 支援等 <新規> 1か所(拠点サテライト) <継続> 18か所	こ青
親子の居場所 づくり支援	577	522	55	親と子のつどいの広場 331百万円 子育て中の親子が集い、交流する場の提供 <新規> 5か所 <継続> 50か所 親と子のつどいの広場を活用した一時預かり <新規> 3か所 <継続> 20か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育て広場事業 246百万円 保育所、幼稚園、認定こども園の保育資源を 活かし、地域開放、育児相談、子育てに関す る講習などを実施 常設園：<新規> 9か所 <継続> 52か所 非常設園：<新規> 10か所 <継続> 261か所	こ青
放課後児童育成 推進	5,945	4,940	1,005	放課後キッズクラブ 2,244百万円 小学校施設を活用し、順次全校に設置 (はまっ子ふれあいスクールから順次転換) <新規> 46か所(26見込：20か所) <継続> 109か所(26見込：89か所) はまっ子ふれあいスクール 1,808百万円 27末見込 191か所(26末見込：241か所) 放課後児童クラブ 1,893百万円 <新規> 9か所(26見込：7か所) <継続> 215か所(26見込：208か所) 補助対象児童：小学生(26：小学3年生まで) 分割・移転支援等 25か所(26：9か所) 長時間開設加算(平日) 292千円/年・か所(26：199千円/年・か所) ※3事業共通 障害児受入加算 428千円/年・人(26：402千円/年・人) 補助員、アシスタントパートナー単価 956円/時(26：868円/時)	こ青

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
子ども・子育て支援新制度の運用	967	807	160	横浜市子ども・子育て会議運営、事業者意向調査、事業者・利用者向け説明会、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う支給認定事務及び、給付事務を行う処理センターの運営等	こ青
DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実	29	29	—	民間シェルター等への専門職員の配置 配置施設数 5か所（前年同） 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 DV相談支援センターの運営	こ青
母子生活支援施設緊急一時保護事業	54	59	△ 5	DV・経済的困窮等から行き場を失った母子について、緊急に必要な保護や支援を実施 実施か所： <u>7か所</u> （26：6か所）	こ青
児童虐待対策関連事業	607	400	207	家庭訪問の充実 ・区の育児支援ヘルパーの派遣 8百万円 ・児童相談所の養育支援ヘルパー等派遣 60百万円 養育支援ヘルパー 5,432世帯（26：5,400世帯） 横浜型児童家庭支援センター支援 166百万円 <u>&lt;新規&gt; 2か所 &lt;継続&gt; 7か所</u> <u>妊娠・出産相談支援事業</u> 8百万円 予期せぬ妊娠等に関する相談を行う「妊娠SOS相談窓口（仮称）」の設置 <u>産後母子ケア事業</u> 27百万円 市内の医療機関と連携し、産後の育児不安解消等のためにショートステイ等を実施 <u>産後うつ対策事業</u> 1百万円 市内の医療機関と連携した、産後うつの早期発見とその後の支援のあり方の検討 産前産後のヘルパー派遣 29百万円 区の心理嘱託員の配置 <継続> 9区 44百万円 広報啓発等の充実 22百万円 <u>中里学園職員公舎敷地利活用</u> 121百万円 29年3月末に廃止予定の県立中里学園の職員公舎敷地に、児童養護施設を整備（29年4月開所予定） 設計、工事 <u>施設等退所後児童のアフターケア</u> 34百万円 児童養護施設等退所児童の社会的自立を支援 <u>専門学校・大学等へ入学前に支払う初年度納入金の助成</u> スクールソーシャルワーカー活用事業 88百万円 学校教育事務所に配置 <u>18名</u> （26：12名）	こ青 教育
<u>寡婦控除のみなし適用</u>	19	—	19	未婚のひとり親家庭に寡婦控除をみなし適用 27年4月1日以降のサービスの受給判定及び利用者負担額等の算定から適用 40事業	こ青 健福 建築

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
小児医療費の助成	8,053	7,815	238	通院医療費に対する自己負担分の助成を、現行の「小学1年生まで」から「小学3年生まで」拡大（27年10月より実施） 入院は引き続き中学校卒業まで	健福
小児慢性特定疾病医療給付事業	792	675	117	慢性疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全な育成を図るため、医療費を給付 ※27年1月から対象疾患の拡大(514疾患→704疾患) 自己負担の引下げ(3割→2割)	健福
<b>&lt;教育&gt;</b>					
グローバル人材の育成	1,415	1,310	105	世界を目指す若者応援事業 10百万円 「世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学の高校生の海外留学を支援 <u>横浜市立高校海外大学進学支援プログラム事業</u> 9百万円 海外大学への進学を目指す生徒への希望制講座を開始（高校1年生20名） 英語教育における外部指標の活用 30百万円 ・小学6年生での児童英検の実施 16校（前年同） ・中学3年生での英検の実施 <u>50校</u> （26：30校） ・高校2年生でのTOEFLの実施 外国語教育の推進 1,218百万円 市立小・中・高等学校全校及び特別支援学校に英語指導助手（AET）を配置 （小中一貫校は直接雇用により配置（4人）） <u>タブレット端末導入モデル事業</u> 16百万円 4方面の小・中学校各1校（計8校）にタブレット端末（40台/校）を導入し、効果的な活用方法等を検討 スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 32百万円 小学校国際理解教室 100百万円 全小学校及び特別支援学校（1校）に外国人非常勤講師を派遣	政策教育
子どもと向き合う時間の確保対策	2,322	2,072	250	きめ細かな教育の推進 969百万円 ・児童支援体制の強化 580百万円 「児童支援専任教諭」を全小学校に配置 ・スクールサポート事業 389百万円 非常勤講師の小・中学校への配置 200校（前年同） 教員志望の学生等を教員アシスタントとして小・中学校に派遣 200人（前年同） 学校へのカウンセラー派遣 578百万円 ・学校カウンセラーの配置 304百万円 <u>54人</u> （26：50人） ・スクールカウンセラー活用事業 274百万円 保健室支援事業 46百万円 保健室登校の児童生徒等への支援	教育

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
				<p>日本語指導が必要な児童生徒支援 70百万円 日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上いる学校に対して、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市独自に非常勤講師を配置21人(26:13人)</li> <li>・外国語を話すことができる補助指導員を配置8人(26:7人)</li> </ul> <p>区と連携したスクールガイダンスや学習支援の実施(鶴見区(新規)、中区、南区)</p> <p>学校司書配置事業 443百万円 市立小・中・特別支援学校に学校司書を配置375校(26:250校)</p> <p>28年度までに全小・中・特別支援学校に配置予定理科支援員配置事業 79百万円 主に小学校5・6年生の理科の観察や実験を充実させるため教員の支援を実施191校(26:171校)</p> <p>栄養職員未配置校対策 68百万円 栄養職員未配置校に対し栄養士有資格者を配置63校(26:60校)(未配置校138校)</p> <p>教職員の執務環境等の改善 69百万円 教職員の業務効率改善等により子どもと向き合う時間の確保を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループウェアの導入(50校) 9百万円</li> <li>・職員室のレイアウト改善(4校) 1百万円</li> <li>・職員室業務アシスタント配置(8校) 9百万円</li> <li>・学力・学習状況調査データ集計外部委託等 12百万円</li> <li>・部活動外部指導者派遣 204人(26:166人) 38百万円</li> </ul>	
いじめ・不登校等への対策(一部再掲)	2,065	1,973	92	<p>きめ細かな教育の推進 969百万円 学校へのカウンセラー派遣 578百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業 88百万円 登校支援事業 263百万円 不登校児童生徒の再登校及び社会的自立に向けて、指導・相談等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハートフルスペース 4か所</li> <li>・ハートフルルーム 8か所</li> <li>新たに1か所開設準備</li> <li>・ハートフルフレンド家庭訪問 派遣回数：722回予定</li> </ul> <p>子ども及び保護者への対応策 167百万円(カウンセラー以外の分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談事業 62百万円 一般教育相談、専門相談</li> <li>・区教育相談事業(学校カウンセラー以外の分) 区子ども・家庭支援相談 67百万円</li> <li>・いじめ110番(電話相談)の24時間対応 38百万円</li> </ul>	教育

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
特別支援教育の推進	792	657	135	肢体不自由特別支援学校再編検討事業 5百万円 入学者の増加に伴う教室の狭隘化や送迎の長時間化を解消し、教育環境の向上等を図るため、肢体不自由特別支援学校の再編の検討 個別支援学級の整備 52百万円 あざみ野中学校・みたけ台中学校に個別支援学級を整備 スクールバス運行費 687百万円 特別支援教育支援員事業 43百万円 タブレット端末活用に関する研究 5百万円	教育
小中一貫教育の推進	398	75	323	小中一貫教育推進事業 38百万円 小中一貫校推進事業 2百万円 新たな小中一貫校設置のための調査・検討など 西金沢小中学校施設一体化事業 358百万円 小・中学校の施設が分離している小中一貫校について、施設を一体化するための工事等	教育
特色ある市立高校づくり	10	2	8	横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫校開校に向けた準備（29年度開校予定）	教育
教員の養成・育成	96	54	42	教員養成事業 37百万円 ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営 36百万円 ・大学等との連携・協働 1百万円 教職員育成事業 59百万円 ・経験の浅い教員への支援等 27百万円 ・教員の研修派遣 32百万円 海外研修派遣 <u>30人</u> (26:11人) 民間マネジメント研修派遣 <u>38人</u> (26:6人)	教育
学校における食育の推進	7	7	一	家庭向け広報紙発行、シンポジウム開催等	教育
中学校昼食の充実	181	10	171	市立中学校全校で28年度中の実施を目指した横浜型配達弁当の導入準備費 配達弁当受入のための学校の環境整備等（搬入のためのスロープ設置等）	教育



事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
安全・安心な教育環境の整備 (一部再掲)	<21,171> 20,171	<17,338> 15,838	<3,833> 4,333	小・中学校の整備 3,745百万円 ・増築工事等 2,950百万円 鶴見小、山内小、子安小、本町小第二方面校(仮称)等 ・不足教室への対応など 796百万円 <14,774百万円> 学校特別営繕費 13,774百万円 ・非構造部材の耐震対策 ・トイレ改修の推進 ・防火シャッターへの危害防止装置の設置 ・老朽化した屋内運動場の改修など ※26年度 2月補正：1,000百万円 市立学校耐震対策事業 1,276百万円 27年度完了 特別教室空調設備設置事業 1,238百万円 48校(26：24校) 災害から子どもを守る学校防災推進事業137百万円 ・児童生徒用の防災備蓄品を配備 11百万円 27年度完了 ・防災用ヘルメットの配備 86百万円 小学校・特別支援学校の1年生に配備 ・緊急地震速報受信端末を全校設置 41百万円	教育
県費負担教職員の事務移管に向けた準備	800	3	797	教職員人事給与・庶務事務システムの開発	教育
図書取次サービスの充実	20	3	17	旭・戸塚(継続) 港南(28年1月開始)	教育
学術都市の推進	12	11	1	学術都市推進事業 3百万円 市内大学と地域がつながるまち事業 9百万円	政策
<b>&lt;女性・若者・シニアの活躍の場の創出&gt;</b>					
第4次男女共同参画行動計画の策定等	12	—	12	男女共同参画の総合的かつ計画的な推進を図るための行動計画の策定(28年3月公表)、庁内推進体制の強化 ※男女共同参画の部門を市民局から政策局へ移管	市民
働く女性応援プログラム	12	9	3	各界で活躍するトップリーダーによるセミナーの開催等、女性の再就職に関する総合的な窓口機能の設置等	市民

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
女性・若者等の 就労支援	44	35	9	「横浜で働こう！」推進事業 女性や若者等の求職者に対し、個々の必要性に応じた個別相談、インターンシップ等の実施やハローワーク等との共催で就職面接会等を開催	経済
◆中小企業女性活躍 推進事業	12	8	4	中小企業向けの女性活躍に関するセミナー等の実施や、 <u>女性が働きやすい社内環境とするためのソフト・ハード面での取組に対する助成</u> 研修費用等 2/3（上限 40万円） 専用設備設置等 2/3（上限100万円）	経済
◆女性起業家の支援	30	31	△ 1	女性起業家育成・支援 17百万円 セミナーや相談対応の実施、「F-SUSよこはま」の運営、ウーマンビジネスフェスタ企画の充実 トライアルスペース運営 13百万円 女性起業家向けの試験的店舗スペースの運営	経済
◆シニアの起業支援	2	—	2	50歳以上の起業希望者に対してビジネスプラン作成講座等を開催し、起業支援	経済
いきいきシニア地 域貢献モデル事業	17	8	9	地域社会での高齢者の活躍を応援する窓口となる「生きがい就労支援スポット」のモデル運営	健福
よこはまシニアボ ランティアポイン ト事業	62	71	△ 9	高齢者が行うボランティア活動に対して、換金・寄附ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
グローバル人材の 育成 (再掲)	1,415	1,320	95	世界を目指す若者応援事業 10百万円 横浜市立高校海外大学進学支援プログラム事業 9百万円 英語教育における外部指標の活用 30百万円 外国語教育の推進 1,218百万円 タブレット端末導入モデル事業 16百万円 スーパーグローバルハイスクール研究開発事業 32百万円 小学校国際理解教室 100百万円	政策 教育

## II 市民生活の安心・充実

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名	
<b>&lt;防災・減災対策&gt;</b>						
建築物耐震性向上 (一部再掲)	30,434	12,835	17,599	<b>【公共建築物の耐震改修等】</b>		
				区庁舎の再整備	16,986百万円	市民 消防
				南： <u>27年度 区庁舎・公会堂・土木事務所竣工</u>		
				金沢： <u>27年度 区庁舎竣工</u>		
				港南：工事		
				区庁舎等の耐震補強工事	2,768百万円	市民
				中：本館レイアウト改修等 <u>27年度 別館供用開始</u>		
				緑： <u>27年度 竣工</u>		
				市立学校耐震対策事業	1,276百万円	教育
				<u>27年度完了</u>		
				橋りょうの耐震化	969百万円	道路
				重要橋りょう 4橋		
				一般橋りょう 19橋		
				※26年度 2月補正：400百万円		
				歩道橋の耐震化	314百万円	
				工事 20橋、設計 22橋		
				寿町総合労働福祉会館再整備事業	440百万円	健福 建築
				<u>実施設計、仮施設整備等</u>		
				金沢八景キャンパスの耐震性向上	2,727百万円	政策
				旧関東財務局保全・耐震対策事業	587百万円	文観
				28年度開設予定		
				<b>【民間福祉施設等の耐震改修】</b>		
				障害者施設の再整備	737百万円	健福
<工事> 2か所						
障害者支援施設（保土ヶ谷区、旭区）						
保育所の改築	543百万円	こ青				
耐震性が劣る民間保育所の改築						
<設計・工事> 6か所						
児童福祉施設の再整備	877百万円					
<工事> 3か所						
母子生活支援施設（南区から戸塚区に移転整備）						
<u>児童自立支援施設（保土ヶ谷区）</u>						
福祉型障害児入所施設（旭区）						
<設計> 1か所						
<u>児童養護施設（茅ヶ崎市）</u>						
<b>【民間建築物の耐震改修等】</b>						
民間建築物の耐震診断・改修		建築				
特定建築物耐震診断・改修	703百万円					
耐震診断補助	100棟（26：98棟）					
耐震改修補助						
設計 9件（26：13件）工事 5件（26：5件）						
木造住宅耐震診断・改修	985百万円					
マンション耐震診断・改修	378百万円					
自治会町内会館整備助成（耐震化）	144百万円	市民				
改修 3件（26：5件）建替 9件（26：11件）						

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
まちの防災性向上	1,845	1,650	195	<p><u>まちの不燃化推進事業</u> 529百万円</p> <p>延焼の危険性が特に高い地域において不燃化（除却・新築）補助などを実施 27年 7月防火規制導入に伴い補助を拡充 ・重点対策地域への補助率 3/4（26：2/3） ・建築物不燃化推進事業補助 122件（26：37件）</p> <p>延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備 六角橋線、汐見台平戸線等 78百万円</p> <p>狭あい道路拡幅整備事業 834百万円 整備促進路線 整備距離 8.7km（26：8.5km）</p> <p>災害時下水直結式仮設トイレ整備事業 369百万円 地域防災拠点等の下水直結式仮設トイレ用の 下水道管の整備 &lt;設計・工事&gt; 30か所（前年同）</p> <p>災害対策用トイレ整備事業 35百万円 &lt;配備数&gt; 30か所（前年同）</p>	都整 道路 建築 環境 資源
がけ対策の推進	511	113	398	<p><u>がけ地防災対策事業</u> 401百万円</p> <p>民地がけ所有者等に対して、危険ながけの改善指導、防災・減災工事の助成等を実施 ・応急仮設工事助成金 2百万円 ・緊急応急対策工事助成金 4百万円 ・がけ地防災対策工事助成金 48百万円 ・<u>がけ地減災対策工事助成金</u> 40百万円 既存擁壁補強等の工事への助成 ・がけ地安全確認パトロール 280百万円 がけ地リストの更新のための現地調査 27年度3,000か所（26年度12月補正1,000か所） ・その他（応急資材整備等） 28百万円</p> <p>宅地造成状況調査 40百万円 大地震等の災害発生時、大規模盛土造成地の被害を軽減するため、<u>地質調査等の実施</u></p> <p><u>違反是正指導強化事業</u> 50百万円 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法等の違反事案に対する、違反是正指導の強化</p> <p><u>道路がけ防災対策事業</u> 市内の道路がけの点検、整備等 20百万円 ※26年度 2月補正：15百万円 （参考 26年度12月補正：100百万円）</p>	建築 道路
インフラ防災機能強化	2,384	2,239	145	<p>緊急輸送路等の整備 821百万円 宮内新横浜線等、整備促進路線の推進</p> <p>緊急輸送路下、地域防災拠点に通じる下水道管 や水再生センター等の耐震化・津波対策 1,563百万円</p>	道路 環境





事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
養護老人ホームの整備	1,218	95	1,123	民設民営による整備 港南区野庭町 工事 28年 2月開所 (26：実施設計・建設) 戸塚区名瀬町 基本設計等 (26：基本調査)	健福
地域ケアプラザの整備	488	612	△ 124	工事等 3か所 (日限山、二俣川、すすき野) 設計等 1か所 (深谷)	健福
介護保険事業	254,099	241,016	13,083	「第6期介護保険事業計画」に基づく介護給付等 第1号被保険者数 約86万人 (26：約84万人) 第1号保険料基準額 (月額換算) 27～29年度 5,990円 (24～26年度 5,000円) 保険給付費 239,493百万円 在宅介護サービス 129,202百万円 地域密着型サービス 25,142百万円 施設介護サービス 71,560百万円 高額介護サービスなど 13,589百万円 地域支援事業 5,772百万円 <u>介護予防・日常生活支援総合事業</u> 1,018百万円 <u>NPO等多様な担い手によるサービスの提供に向けた調査・検討</u> 28年 1月から介護予防訪問介護・介護 予防通所介護を地域支援事業に移行 包括的支援事業 3,660百万円 <u>認知症の早期診断・対応に向けた体制整備等</u> 任意事業 (給付費適正化、食事サービスなど) 1,094百万円 事務費等 8,834百万円 うち介護保険給付費準備基金積立金 2,825百万円 《「社会保障・税一体改革」による主な制度変更》 ・全国一律の介護予防訪問介護・介護予防通所 介護を市町村が取り組む地域支援事業に移行 ・地域の実情に応じ、NPO、民間企業、ボラ ンティア等による多様なサービス提供 ・在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推 進などサービスの充実 ・介護人材の処遇改善 (1人あたり月額12,000円相当) ・低所得者 (保険料第1・第2段階) の保険料の 軽減割合を拡大 ・一定以上の所得のある利用者の自己負担の引 き上げ	健福
認知症施策の推進 (一部再掲)	45	33	12	認知症初期集中支援チームの設置 12百万円 認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体 制を構築するため、医療や介護等の複数の専 門職で構成される専門チームを設置 (2区) ※介護保険事業費会計で実施	健福

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
小規模多機能型居宅介護事業所等の整備	476	630	△ 154	<p>認知症ケアパスの作成・普及 5百万円            症状に応じて受けられるサービスや相談機関など、適切なケアの流れを明らかにしたケアパス（冊子）の作成、市民や関係機関等への普及の促進            ※介護保険事業費会計で実施            認知症疾患医療センター運営事業            認知症疾患医療センター地域型 3か所と診療所型 1か所の運営 28百万円</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 432百万円            14か所（26：19か所）            看護小規模多機能型居宅介護事業所 44百万円            2か所（26：3か所）</p>	健福
地域密着型サービス事業所補助事業	253	400	△ 147	<p>事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減し、事業者の参入・転換を促進            小規模多機能型居宅介護事業所等運営費補助 6か所（26：21か所） 24百万円            看護小規模多機能型居宅介護事業所転換推進費補助 5か所（皆増） 15百万円            既存の小規模多機能型居宅介護事業所からの転換を促進（3百万円/か所）            施設開設準備経費補助 214百万円</p>	健福
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	15	20	△ 5	<p>特養の入所申込の一括受付を継続するとともに、高齢者の施設や住まいに関する情報を集約し、提供する相談窓口を設置（27年 5月）</p>	健福
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券の交付	14,476	14,460	16	<p>市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付            ・敬老特別乗車証 10,787百万円            対象者：高齢者（70歳以上）            交付枚数：364,569枚            ・福祉特別乗車券 3,689百万円            障害者等を対象            交付枚数：51,113枚            児童扶養手当受給世帯等を対象            交付枚数：18,089枚</p>	健福 こ青

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;障害児・者&gt;</b>					
障害者施策の推進	2,278	1,932	346	<p>親なき後も安心して地域生活がおくれる仕組みの構築 692百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後見的支援推進事業（新規 2区 累計 16区）</li> <li>・多機能型拠点整備事業（既存 2か所）</li> </ul> <p>瀬谷区 実施設計・着工</p> <p>障害者の高齢化・重度化への対応 59百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホームモデル事業</li> <li>・医師・看護師等による巡回指導</li> </ul> <p>地域生活のためのきめ細かな対応 1,527百万円</p> <p>医療・受診環境の充実 15百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児者の医療環境推進事業など</li> </ul> <p>総合的な移動支援施策 332百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移動情報センターの運営</li> </ul> <p>(新規 3区 累計12区)</p> <p>その他 1,181百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイドヘルパーのスキルアップ研修</li> <li>・精神障害者の家族支援</li> <li>・高次脳機能障害の支援体制の強化</li> <li>・発達障害者サポートホーム事業の実施</li> <li>・日常生活用具の給付基準額の適正化</li> <li>・障害者自立生活アシスタントによる支援</li> <li>・横浜療育医療センターの大規模改修</li> </ul> <p>27年度 設計</p>	健福 こ青
障害者総合支援法 関連事業 (一部再掲)	75,708	69,906	5,802	<p>自立支援給付 62,694百万円</p> <p>介護給付・訓練等給付 48,863百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者支援施設等自立支援給付費</li> <li>・障害者ホームヘルプ事業</li> <li>・障害者グループホームB型設置運営費補助事業 など</li> </ul> <p>自立支援医療関連事業費 13,128百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・精神通院医療給付、育成医療給付、更生医療給付</li> </ul> <p>補装具 704百万円</p> <p>地域生活支援事業等 13,014百万円</p> <p>障害者ガイドヘルプ事業、障害者自立生活アシスタント事業、障害者移動支援事業 など</p>	健福
障害者就労支援センターの運営と就労支援強化	320	289	31	<p>障害者就労支援センター運営事業 302百万円</p> <p>障害者を対象とした就労支援を実施 市内 9か所（前年同）</p> <p>障害者共同受注総合センターの運営 18百万円</p> <p>共同受注窓口の設置運営により、受注の斡旋やコーディネートを行い、障害者就労施設等への受注を促進（27年 4月より運営開始）</p>	健福

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
地域療育センターの運営	2,788	2,753	35	発達障害児へ適時・適切な療育ができるよう、 相談・診療体制を充実 ・相談員の増員 3人（東部、西部、北部） ・非常勤の医師を常勤化 1人（東部）	こ青
重症心身障害児施設の整備	3,561	1,033	2,528	工事（港南区） 28年 6月開所予定	こ青
なしの木学園の再整備	207	34	173	工事（26年度 実施設計等）	こ青
障害者施設の整備（一部再掲）	683	1,919	△ 1,236	<工事> 2か所 障害者支援施設（保土ヶ谷区、旭区） <設計> 1か所 多機能型拠点（瀬谷区） ※建設補助単価の引き上げ 入所施設291,700円/㎡（26：245,300円/㎡） 通所施設266,400円/㎡（26：224,000円/㎡）	健福
障害者グループホームの整備等	546	171	375	グループホーム整備 182百万円 <新設>47か所（総数 690か所） 消防法改正に伴うスプリンクラー整備 364百万円 27年 4月より設置が義務化されるスプリンクラーの設置費用の一部を助成	健福
地域活動支援センター障害者地域作業所型の運営（一部再掲）	4,614	4,825	△ 211	地域活動支援センター障害者地域作業所型の設置・運営 <新設>身体・知的 2か所（総数 124か所） 精神 2か所（総数 70か所）	健福
重度障害者医療費助成事業	10,444	10,746	△ 302	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
<b>&lt;健康保健&gt;</b>					
よこはま健康スタイル推進事業（一部再掲）	307	230	77	健康寿命日本一をめざすための「よこはま健康スタイル」を推進 よこはまウォーキングポイント 229百万円 よこはま健康スタンプラリー 16百万円 よこはまシニアボランティアポイント 62百万円	健福
よこはま健康アクション推進事業	33	35	△ 2	市民の健康意識の高揚に向けて、企業等と協力し、健康づくりの推進や疾病の重症化予防等を実施	健福

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
がん検診	4,050	3,770	280	<p>各種がん検診の実施 3,035百万円  (胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査&lt;前立線&gt;)  内視鏡による胃がん検診モデル事業 83百万円  個別勧奨の実施(26から本格的に実施) 229百万円  国の補助制度を活用した無料クーポンによる  受診促進 703百万円</p> <p>子宮頸がん・乳がん  検診開始年齢(子宮頸がん20歳・乳がん  40歳) およびH25に無料クーポンの配布  を受けたが、検診を受けていない者に対  し検診費用を助成</p> <p>大腸がん 40・45・50・55・60歳  〔参考〕H26制度(大腸がんは男女)  子宮頸がん・乳がん  検診開始年齢(子宮頸がん20歳・乳がん  40歳) およびH21 - H24に無料クーポン  を受けたが、未受診の方が対象  大腸がん 40・45・50・55・60歳</p>	健福
定期予防接種事業	7,353	7,718	△ 365	予防接種法に基づく定期予防接種の実施	健福
高齢者予防接種事業	1,524	1,505	19	<p>り患した場合の重症化や死亡のおそれが高い高  齢者に対し接種費用の一部又は全部を負担し、  予防接種を実施〔対象者：65歳以上〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者インフルエンザ予防接種事業1,025百万円</li> <li>・成人用肺炎球菌予防接種事業 499百万円</li> </ul>	健福
風しん対策事業	22	—	22	<p>風しんの発生予防を図るため、抗体検査、ワク  チンの助成を実施</p> <p>対象：19歳以上で妊娠を予定・希望している  女性とその配偶者、妊婦の配偶者等</p>	健福
自殺対策事業	36	42	△ 6	自殺対策のための普及啓発や相談支援を行う人 材育成を推進するとともに、自殺未遂者や自死 遺族への支援を実施	健福
放射線対策事業	1,489	937	552	<p>【放射線の測定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食用食材の測定 11百万円</li> <li>保育所給食用食材の測定 21百万円</li> <li>市内流通食品等の検査 41百万円</li> <li>大気・土壌等の放射線測定 4百万円</li> <li>ごみ焼却工場での放射線測定委託 14百万円</li> <li>最終処分場等での放射線測定委託 6百万円</li> <li>港内の放射線測定(大気・水質) 3百万円</li> <li>水道水等の放射線測定関係費用 2百万円</li> </ul>	健福 こ青 経済 環境 資源 港湾 教育 水道



事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
市営墓地の整備	169	43	126	<p>【その他放射線対策事業】</p> <p>放射線対策推進費（事務局経費） 2百万円</p> <p>下水汚泥焼却灰処分等経費 908百万円</p> <p>ごみ焼却工場及び最終処分場での吸着剤（ゼオライト等）の購入等 477百万円</p> <p>納骨堂の整備（日野公園墓地） 149百万円</p> <p>実施設計、造成工事等</p> <p>※27年度より新墓園事業費会計で実施</p> <p>公園型墓地の整備（舞岡） 20百万円</p> <p>基本設計等</p>	健福
<b>&lt;セーフティネット&gt;</b>					
生活保護費	128,192	128,052	140	<p>生活扶助、住宅扶助ほか</p> <p>生活扶助（延べ） 784,573人（26：775,237人）</p> <p>住宅扶助（延べ） 774,114人（26：778,280人）</p> <p>医療扶助（延べ） 1,644,284件 (26：1,654,550件)</p> <p>介護扶助（延べ） 123,477人（26：107,956人）</p> <p>就労自立給付金</p> <p>保護脱却時の一時金支給</p>	健福
被保護者の就労支援	460	459	1	<p>就労支援・年金相談専門員等を活用し、被保護世帯に求人情報の提供や年金に関する助言などを行い、就労を支援</p> <p>就労支援事業 310百万円</p> <p>就労支援専門員 67人（前年同）</p> <p>区役所に被保護者等を対象としたハローワークとの一体的な就労支援窓口を設置</p> <p>新規 5区（合計18区）（26：13区）</p> <p>無料職業紹介事業</p> <p>教育支援事業 68百万円</p> <p>教育支援専門員 18人（前年同）</p> <p>年金相談事業</p> <p>年金相談専門員 11人（前年同） 45百万円</p> <p>就労準備支援事業等 37百万円</p>	健福
生活困窮者の自立支援	422	500	△ 78	<p>生活困窮者自立支援法（27年 4月施行）に基づき生活困窮者に対する自立に向けた相談・支援を実施</p> <p>自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業 175百万円</p> <p>27年度から全区展開（26：中区モデル事業）</p> <p>住居確保給付金等 168百万円</p> <p>生活困窮状態の若者の相談支援 63百万円</p> <p>よこはま型若者自立塾 16百万円</p>	健福 こ青
				<p>【主な減額理由】</p> <p>住居確保給付金の支給実績に伴う減等 △78百万円</p>	

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
青少年の自立支援 (一部再掲)	454	445	9	青少年相談センターの運営 49百万円 青少年に関する個別相談及び困難を抱える青少年の自立・社会参加の支援 地域ユースプラザの運営補助 116百万円 ひきこもりからの回復期にある青少年の居場所や相談機能をもつ拠点運営を支援 <継続> 4か所 若者サポートステーション 111百万円 青少年の職業的自立に向け、相談や職業体験などを実施する拠点の運営を支援 経済的支援が必要な若者の資格取得支援 生活困窮状態の若者の相談支援 寄り添い型学習等支援事業 178百万円 被保護世帯など養育環境に課題があり、支援を必要とする家庭に育つ小・中学生を対象に個々の状況に応じた生活・学習支援を実施 18区20か所(26:18区19か所)	こ青 健福
社会保障・税番号 制度への対応	3,803	400	3,403	社会保障・税番号制度に対応するための <u>個人番号の通知、個人番号カードの交付、広報、システム改修等</u>	総務 市民 こ青 健福 教育
臨時福祉給付金	4,006	—	4,006	27年度市民税が課税されていない方(市民税が課税されている方の扶養親族等は除く) 1人につき6千円を給付	健福
子育て世帯臨時 特例給付金	1,613	—	1,613	27年6月分の児童手当の支給対象児童(特例給付を除く)1人につき3千円を給付	こ青
<b>&lt;医療&gt;</b>					
がん対策の推進 (一部再掲)	4,287	3,858	429	条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けられるようにするための総合的ながん対策等を推進 <u>総合的ながん対策推進事業</u> 150百万円 がん対策推進計画の策定 がん患者、医療従事者、がん経験者、保健医療関係団体への支援 患者等が行う相談・啓発事業や研修会、がん患者の就労支援等 小児がん対策の推進 緩和ケアの充実 緩和ケア病床整備への補助(横浜南共済病院、済生会神奈川県病院) 市立大学におけるがん研究への支援 先進的な医療研究への支援 研究マネジメント人材配置 がん検診 4,050百万円 先端医科学研究センターの運営支援 87百万円 (市大運営交付金の一部)	健福          政策

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
地域医療体制の確保 (一部再掲)	1,007	747	260	<p>在宅医療連携推進事業 291百万円 在宅医療と介護の連携を強化していくための拠点を4か所追加(累計15か所) (26見込 累計11か所) ※27年度より介護保険事業費会計で実施</p> <p><u>ICTを活用した地域医療ネットワーク事業</u> 37百万円 各病院のシステムのネットワーク化等により地域医療連携体制を強化 モデル事業：3か所</p> <p>看護人材確保事業 500百万円 ・看護専門学校(3か所)の運営支援</p> <p><u>市医師会立看護専門学校の移転・再整備事業</u> 実施設計、工事費を補助 39百万円</p> <p>医療情報・相談の提供 125百万円 ・救急医療情報センター 24時間 365日体制で医療機関情報を提供 ・小児救急電話相談 ・<u>成人・高齢者等を対象にした救急電話相談</u> 27年12月より開始 ・産科あんしん事業 ホームページで出産予約状況の情報提供</p> <p>地域医療を支える市民活動推進事業 14百万円</p>	健福
産科・周産期医療の充実	214	195	19	<p>産科拠点病院事業 40百万円 (横浜労災病院、市民病院、南部病院)</p> <p>当直医師確保助成 15百万円 産科医師確保助成 15百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業 25百万円 産科病床等設置促進 26百万円 産科あんしん事業(再掲) 2百万円 周産期センター運営費助成 60百万円 周産期救急連携病院運営費助成 12百万円 NICU・GCU整備・運営費助成 18百万円</p>	健福
救急医療体制の確保	1,134	1,087	47	<p>休日急患診療所運営費等助成 283百万円 夜間急病センター運営費助成 225百万円 小児救急医療対策 231百万円 二次救急医療対策 370百万円</p> <p><u>精神疾患を合併する身体救急医療体制事業</u> 24百万円 精神科通院歴等のある身体救急患者の円滑な受入に向け、精神科救急受入体制のある病院(6病院)による支援体制の整備(27年10月開始)</p>	健福

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名																		
精神科救急医療体制の確保 (一部再掲)	298	269	29	精神科の救急医療体制を確保することで、安定した受入体制を維持 精神科救急医療対策事業 270百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業 4百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業 24百万円	健福																		
横浜臨床研究ネットワーク支援事業	100	—	100	国家戦略特区を活用し、横浜市立大学による臨床研究のさらなる推進や臨床研究中核病院の指定等をめざし、臨床研究体制の充実に向けた支援を実施	健福																		
市民病院再整備事業	781	171	610	老朽化等が著しい市民病院の再整備に向け、公園に隣接した敷地を活かした基本設計等を実施 ※用地取得の契約締結に向けた債務負担設定(限度額70億円)	病院																		
国民健康保険事業	412,025	369,028	42,997	被保険者数 約88万人(約55万世帯) 一般・退職給付費 247,853百万円 後期高齢者支援金等 46,754百万円 介護納付金 18,170百万円 共同事業拠出金 90,771百万円 保険運営費等 8,477百万円 《「社会保障・税一体改革」による主な制度変更》 ・保険料賦課限度額 ＜医療給付費分＞ 52万円(26:51万円) ＜後期支援金分＞ 17万円(26:16万円) ＜介護納付金分＞ 16万円(26:14万円) ・低所得者の保険料負担軽減の拡充	健福																		
【主な増額理由】 共同事業の拡充に伴う拠出金の増 53,484百万円																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">均等割額の軽減</th> <th colspan="2">所得合計(3人世帯の例)</th> </tr> <tr> <th>現行</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>33万円以下</td> <td>33万円以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5割軽減</td> <td>33万円超</td> <td>33万円超</td> </tr> <tr> <td>106.5万円以下</td> <td>111万円以下</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2割軽減</td> <td>106.5万円超</td> <td>111万円超</td> </tr> <tr> <td>168万円以下</td> <td>174万円以下</td> </tr> </tbody> </table>	均等割額の軽減	所得合計(3人世帯の例)		現行	改正後	7割軽減	33万円以下	33万円以下	5割軽減	33万円超	33万円超	106.5万円以下	111万円以下	2割軽減	106.5万円超	111万円超	168万円以下	174万円以下	
均等割額の軽減	所得合計(3人世帯の例)																						
	現行	改正後																					
7割軽減	33万円以下	33万円以下																					
5割軽減	33万円超	33万円超																					
	106.5万円以下	111万円以下																					
2割軽減	106.5万円超	111万円超																					
	168万円以下	174万円以下																					
後期高齢者医療事業	67,061	65,836	1,225	被保険者数 約39万人(26:約37万人) 医療費負担1割(現役並み所得の方は3割) 保険料賦課限度額 57万円(前年同)	健福																		

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;市民協働&gt;</b>					
市民協働推進の取組 (一部再掲)	1,530	1,558	△ 28	市民協働等推進事業 9百万円 条例の趣旨を踏まえ、広報媒体の作成、市民活動相談窓口の設置やコーディネーター育成、中間支援組織等の支援を実施 市民活動支援センター事業 78百万円 市民活動保険事業 17百万円 よこはま夢ファンド事業 41百万円 市民活動推進基金を活用したNPO法人等への支援 地域活動推進費 1,157百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務 12百万円 自治会町内会館整備助成事業 216百万円	市民
元気な地域づくり推進事業	82	82	—	自治会町内会をはじめとする地域の様々な主体が連携して行う魅力づくりや課題解決の取組を支援	市民
協働の「地域づくり大学校」事業	14	9	5	区民・NPO・区役所が協働して、地域の課題解決等の手法を学び合う場の構築 ＜新規＞ 3区＜継続＞ 9区	市民
地域防犯活動支援事業	29	29	—	地域の防犯意識を高め、防犯力を向上させるための取組に対する支援や関係機関との連携による子どもの安全対策などを推進	市民
落書き防止の取組	3	—	3	条例の趣旨を踏まえ、啓発等を実施	市民
コミュニティハウスの整備	142	5	137	工事： 1か所（荏田西） 地質調査、測量： 1か所（荏田）	市民
個性ある区づくり推進費	14,691	14,394	297	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 ・自主企画事業費 1,832百万円 ・区局連携事業（事業所管局に計上） 37百万円 ・温暖化対策プラス事業 10百万円 ・区環境未来都市推進事業 15百万円 ・一般管理費等（区庁舎管理費等） 12,834百万円	市民
市民参加型フルマラソンの開催	100	100	—	「横浜マラソン2016」開催に伴う横浜マラソン組織委員会への負担金（28年 3月開催予定）	市民



(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
横浜文化体育館の再整備	30	20	10	事業化に向けた調査（測量等）、事業者公募の準備	市民
大規模スポーツイベントの誘致	30	20	10	市民が一流選手のプレーを身近な施設で観戦できる機会の創出や、横浜への集客促進のため、スポーツイベントを誘致し、開催を支援	市民
プロスポーツチームの支援	10	10	—	市民がプロスポーツに親しむ機会を作り出すと共に、各チームが地域と連携して行う事業を支援	市民
<b>&lt;オリンピック・パラリンピック東京大会&gt;</b>					
オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組の推進	35	28	7	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 横浜市推進事業 7百万円 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機としたスポーツ振興事業 7百万円 小中学生とオリンピック・パラリンピック出場経験者等トップアスリートとの交流 2百万円 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化事業 1百万円 多文化に対応した受入・誘客事業 9百万円 多言語対応強化事業 4百万円 Wi-Fi環境の実証実験 2百万円 市内滞在環境向上に資する都市づくり検討調査 2百万円 オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた水上交通の検討 2百万円	市民    教育   文観  都整   港湾
<b>&lt;まちづくり&gt;</b>					
公共建築物の長寿命化等	<4,300> 3,500	<5,000> 3,500	<△700> —	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事や天井改修の調査・設計を実施 ※26年度 2月補正：800百万円	建築等
公共建築物マネジメントの推進	15	10	5	公共建築物の効果的な保全費の執行や将来の効率的な建替等を見据えた調査・研究	財政
公的住宅の整備等（一部再掲）	3,504	3,365	139	市営住宅 1,640百万円 エレベーター設置 570戸（26：520戸） ヨコハマ・リぶいん 720百万円 家賃減額助成 5,696戸（26：6,422戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅 134百万円 家賃減額助成 348戸（26：280戸） 高齢者向け優良賃貸住宅 1,010百万円 家賃減額補助 1,939戸（26：1,828戸） 整備費補助 143戸（26：118戸）	建築

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
鉄道駅の安全性・利便性向上	70	20	50	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 50百万円 <u>東横線菊名駅、相鉄線横浜駅</u> (26：東横線・みなとみらい線横浜駅) 石川町駅南口バリアフリー整備事業 20百万円 エレベーター、多機能トイレ設置(設計)	都整
市街地開発の推進	3,520	2,977	543	<市施行> 1,856百万円 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業(H27終了) 961百万円 広場整備工事、換地処分実施等 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業 基盤整備工事、補償等 809百万円 <u>二ツ橋北部地区</u> 35百万円 測量、換地設計準備等 <u>新綱島駅周辺地区</u> 51百万円 事業計画作成、都市基盤施設予備設計等 <組合等施行> 1,664百万円 二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、 東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口第1地区、東高島駅北地区等	都整
土地利用のあり方検討	17	14	3	市全体の土地利用のあり方、まちづくりの方向性等についての検討	政策 都整
基地の跡地利用	199	15	184	跡地利用推進事業 49百万円 返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調査・検討の実施(旧深谷通信所の跡地利用基本計画を踏まえた検討、上瀬谷通信施設の跡地利用基本計画の検討等) 公園整備事業(旧小柴貯油施設跡地) 150百万円 基本設計、環境影響評価等	政策 環境
自転車の安全利用・駐車対策の推進	10	10	一	利用ニーズの高まりなどを踏まえた、 <u>自転車総合計画</u> の策定	道路
<u>総合的な空き家対策の推進</u>	8	3	5	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく空家等対策計画の策定等	建築

### Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;中小企業・商店街への支援&gt;</b>					
◆中小企業制度 融資事業	35,486	38,636	△ 3,150	政策的融資の充実 <u>小規模企業特別資金</u> 融資枠100億円 <u>創業ベンチャー促進資金（シニア起業家支援）</u> 融資枠 10億円 女性おうえん資金 融資枠 10億円 第二創業支援資金 融資枠 10億円 経済変動対応資金 融資枠200億円 融資枠：総計1,500億円（26：1,800億円）	経済
◆信用保証料助成	793	1,144	△ 351	信用保証料助成 既存のメニューに加え、 <u>小規模企業特別資金、 第二創業支援資金（事業承継特別）等の新規拡 充分について保証料の一部助成を実施</u>	経済
◆多様な資金調達 支援	39	17	22	資本性借入金促進事業 19百万円 資本とみなすことができる借入金（資本性借入 金）を活用する際の金利の一部を補助 <u>私募債発行支援事業</u> 20百万円 直接金融による資金調達方法の導入支援として 中小企業・中堅企業が発行する初回の私募債に かかる発行手数料の一部を補助（上限 5百万円）	経済
◆創業・ベンチャー の促進（一部再掲）	61	59	2	<u>ベンチャー企業ビジネスパートナー発掘支援事業</u> 4百万円 ベンチャー企業が新たな資金調達先や連携相手 を発掘する機会を創出 創業・発展支援事業 28百万円 有望なビジネスプランへの助成、 <u>シニアの起業 支援等</u> 女性起業家支援事業 30百万円	経済
◆中小企業への経 営・技術支援	122	111	11	中小企業支援センター事業 105百万円 中小企業コンシェルジュ事業による企業の個別 課題解決に向けたビジネスコンサルティング等 <u>3D技術支援事業</u> 16百万円 工業技術支援センターに3Dプリンターを設置 し市内中小製造業の製品開発を支援	経済

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
◆成長・発展分野の強化	169	121	48	成長発展分野育成支援事業 136百万円 成長発展分野における研究開発費用等を助成 横浜環境ビジネスネットワーク事業 7百万円 「スマートセルプロジェクト」を支援 植物工場推進事業 5百万円 植物工場野菜の啓発イベント等の実施を支援 MICE関連産業強化事業 4百万円 受注機会拡大に向けたセミナー等を実施 健康長寿ビジネス支援事業 5百万円 健康運動等のサービスの事業化を支援 省エネ住宅促進事業 2百万円 中小企業の省エネ製品開発のニーズ調査を実施 中小製造業新分野進出支援事業 10百万円 新分野への進出を目指す市内中小製造業に対し、 コンサルティング等を実施	経済
◆特区の推進 (一部再掲)	955	207	748	国際戦略総合特区推進事業 120百万円 ・特区リーディング事業助成(市単独助成) ・横浜プロジェクト推進事業(支援スタッフを 1名増員(26:1名)) ・特区PR事業 国家戦略特区推進事業 5百万円 規制緩和を活用して事業を検討する企業 に対するコンサルティング等の支援を実施 横浜臨床研究ネットワーク支援事業 100百万円 iPS実用化拠点整備事業 643百万円 先端医科学研究センターの運営支援 87百万円	経済  経済  健福 政策 政策
◆産業拠点の強化 支援	22	15	7	京浜臨海部、金沢産業団地周辺、内陸部工業集積 地域など、各産業拠点の調査等を実施	経済
◆企業誘致促進事業	3,146	3,434	△ 288	企業誘致促進活動事業 13百万円 市長等によるトップセミナーの開催等 企業立地促進条例による助成事業 3,053百万円 ※第4期企業立地促進条例を27年第1回市会 定例会に提案 企業誘致促進助成事業 80百万円 成長分野等の企業進出に際し、賃料等相当額を 助成	経済

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
◆商店街の振興	213	152	61	商店街販売促進支援事業 9百万円 <u>アフタープロモーションの実施</u> 商店街ソフト支援事業 59百万円 <u>商店街情報提供・PR強化事業</u> 5百万円 商店街等が行うPRチラシ等の印刷・発行、折り込み配布などの経費を助成 商業経営支援事業 ・商店街と個店の相談事業 3百万円 ・ <u>商店街第二創業支援事業</u> 8百万円 事業承継、業態変更等により、現在の事業とは異なる分野に挑戦するための経費を助成 ・空き店舗活用事業 24百万円 ・ハマあきんどネットワーク事業 1百万円 ・商店街まるごと再生支援事業 2百万円 ・商業活動等支援事業 18百万円 ・商店街関連調査事業 4百万円 商店街環境整備支援事業 45百万円 <u>商店街創生事業</u> 35百万円 地域コミュニティに資する事業にかかる経費等に対して助成	経済
◆市場の機能強化等	3,787	937	2,850	市場の機能強化事業 2,807百万円 ・ <u>本場水産物部の低温化改修工事(28年度供用開始)</u> ※26年度 2月補正：2,003百万円 ・仲卸業者に対する移転助成等 南部市場跡地活用事業 981百万円 ・ <u>賑わいエリア貸付に向けた設備移設等</u>	経済
<b>&lt;市内企業の活躍の場の拡大&gt;</b>					
◆公民連携による国際技術協力 (Y-PORT事業)	41	37	4	公民連携による国際技術協力の推進及び市内企業の海外インフラビジネス展開支援 (Y-PORTセンター設置 27年度)	政策
◆市内中小企業の海外展開支援等	50	46	4	中小企業海外展開支援事業 30百万円 市内企業の海外市場開拓支援や外国政府機関・経済団体等との経済交流の実施など国際ビジネス支援の推進 海外展示商談会出展支援事業 10百万円 海外販路の新規開拓等を旨とする市内中小企業に、海外展示商談会出展費用の一部を助成 海外進出支援事業 10百万円	経済



事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
◆国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	268	236	32	海外研修生受入事業等 15百万円 海外水ビジネス展開の支援 58百万円 横浜ウォーター(株)との協働事業 5百万円 ベトナムとの覚書に基づく交流事業等 2百万円 国際交流事業等 10百万円 水環境ソリューションハブの整備 177百万円	水道 環境
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進	81	81	—	ブランド力の向上や6次産業化など付加価値を高める取組による農業経営の向上や、先進的な栽培技術の活用、市民や企業と連携した取組等	環境
オープンデータの推進	151	64	87	オープンデータカタログの構築 3百万円 データの一覧表示や検索ができるサイトの構築 オープンデータ活用ビジネス化支援事業 3百万円 市内企業等への普及啓発セミナー等 横浜市ウェブサイトの再構築 146百万円 スマートフォン、オープンデータへの対応等	政策 経済 市民
<b>&lt;国際都市&gt;</b>					
<u>国際政策企画・連携・支援事業</u>	20	—	20	国際政策の企画立案機能の強化や戦略的かつ臨機応変な事業展開を進めるとともに、国際事業における区局の連携促進支援、多言語化推進検討等を実施	政策
国際協力及び国際平和推進	198	200	△ 2	シティネット事業 52百万円 シティネット活動支援等 国際協力平和推進事業 146百万円 国際機関等への支援、平和啓発事業の実施等	政策
自治体外交推進	28	28	—	自治体外交を通じた海外諸都市との友好親善・相互理解の促進・経済振興等により、国際都市としての価値・イメージを向上	政策
姉妹友好都市提携周年記念	28	11	17	姉妹都市提携50周年の機会に一層の連携を促進 ( <u>ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー</u> ) ・代表団の相互派遣・受入 ・ <u>姉妹都市市長フォーラム(仮称)</u> ・ <u>提案型職員派遣</u>	政策
◆公民連携による国際技術協力(Y-PORT事業)(再掲)	41	37	4	公民連携による国際技術協力の推進及び市内企業の海外インフラビジネス展開支援 ( <u>Y-PORTセンター設置 27年度</u> )	政策

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;文化芸術・観光・MICE&gt;</b>					
◆観光・MICEの推進	730	530	200	20街区MICE施設整備事業 42百万円 パシフィコ横浜に隣接する20街区でのPFI事業の推進 MICE誘致・開催支援事業 191百万円 アジア開発銀行年次総会横浜開催準備事業12百万円 29年度開催に向けた会議運営準備等 企業連携観光プロモーション事業 37百万円 観光・MICE情報発信事業 39百万円 国内誘客事業 38百万円 海外誘客事業 51百万円 客船寄港促進事業 56百万円 外国客船誘致強化事業 71百万円 魅力ある水辺空間の活性化事業 49百万円 みなとみらい21地区周辺で水陸両用バスを活用した実証実験のための基盤補修工事 全国都市緑化よこはまフェアの開催準備140百万円 29年春の開催に向けた実行委員会設立、実施計画、会場設計等 世界海の日パラレルイベント事業 3百万円 「世界海の日パラレルイベント2015」の開催に合わせ、市主催の関連イベント等を開催	文観 港湾 都整 文観   港湾  環境  港湾
先進的な文化芸術・創造都市の国内外への発信	548	437	111	横浜芸術アクション事業 516百万円 「Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2015」の開催 創造都市国際交流事業 32百万円 日中韓都市間交流の開催等	文観
文化芸術活動の支援・次世代育成の推進	103	115	△ 12	芸術文化教育プログラム推進事業 34百万円 実施回数：261回（26：252回） クラシック・ヨコハマ推進事業 9百万円 地域文化サポート事業 30百万円 芸術文化支援事業 31百万円	文観
創造都市施策の推進	423	452	△ 29	アーツコミッション事業 91百万円 創造界隈活動支援事業 317百万円 スマートイルミネーション事業 15百万円	文観
シティプロモーション事業	85	68	17	映像など様々な手法を組み合わせた都市ブランド力向上に向けたプロモーションの実施	文観
映像文化施設移転事業	330	2	328	東京芸術大学新港校舎の移転先として、中区健診・予防接種センターの改修等を実施	文観
文化施設整備事業	1,287	183	1,104	区民文化センター 港北(基本構想)、瀬谷(基本設計)、戸塚(保留床取得等)	文観
<b>【主な増額理由】</b> 戸塚区民文化センター整備費(保留床取得費)の増 1,091百万円					

# IV 都市機能・環境の充実

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;都心・郊外部の整備&gt;</b>					
横浜駅周辺のまちづくり	813	601	212	エキサイトよこはま22推進事業 開発と連携した基盤整備の推進 538百万円 ・西口駅前広場整備・鶴屋橋架け替え工事等 インフラ基本計画の実現に向けた検討228百万円 ・東口駅前基盤整備（基本設計）等 まちづくりの推進・運営 47百万円	都整
関内・関外地区の活性化推進（一部再掲）	631	395	236	関内駅周辺地区再整備検討 30百万円 新市庁舎整備事業 130百万円 横浜文化体育館の再整備 30百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等 7百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等 434百万円	都整 総務 市民 都整
新市庁舎整備事業（再掲）	130	97	33	事業準備支援業務委託、執務環境計画の検討、商業床の利活用方法等の検討 ※設計・建設に係る予算及び債務負担の設定：27年第2回市会定例会で提案予定	総務
都心臨海部における新たな交通システムの検討	30	8	22	都心臨海部の回遊性向上、まちの賑わいづくりに寄与する新たな交通システムの導入を検討	都整 道路
IR（統合型リゾート）等新たな戦略的都市づくり検討	10	10	—	IR（統合型リゾート）の検討等	政策
みなとみらい2050プロジェクト	44	44	—	みなとみらい21地区のスマートなまちづくりの推進、アジアスマートシティ会議の開催	温対
新横浜都心の整備	12	12	—	新横浜駅南部地区、羽沢駅周辺地区まちづくりの検討	都整
東横線跡地の整備	260	96	164	廃線区間（横浜駅～桜木町駅）の遊歩道の整備	都整 道路

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
市街地開発の推進 (再掲)	3,520	2,977	543	<市施行> 1,856百万円 戸塚駅前地区中央、金沢八景駅東口地区、 二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区 <組合等施行> 1,664百万円 二俣川駅南口地区、大船駅北第二地区、 東神奈川一丁目地区、泉ゆめが丘地区、 瀬谷駅南口第1地区、東高島駅北地区 等	都整
基地の跡地利用 (再掲)	199	128	71	跡地利用推進事業 49百万円 返還合意施設の跡地利用の具体化に向けた調 査・検討の実施 (旧深谷通信所の跡地利用基 本計画を踏まえた検討、上瀬谷通信施設の跡 地利用基本計画の検討等) 公園整備事業 (旧小柴貯油施設跡地) 150百万円 基本設計、環境影響評価等	政策 環境
持続可能な住宅 地モデルプロジ ェクト	40	40	—	誰もが安心して暮らし続けることができる持続 可能な魅力あるまちづくりモデルの創出 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区 ・磯子区洋光台周辺地区 ・緑区十日市場町周辺地域 ・相鉄いずみ野線沿線地域	建築
団地再生支援事業	13	10	3	公募により団地を選定し、課題解決に必要な支 援等を行う (26：支援事業 2団地)	建築
<b>&lt;都市基盤整備&gt;</b>					
都市計画道路等 の整備 (一部再掲)	<33,766> 33,596	<21,504> 16,304	<12,262> 17,292	本市の骨格を形成する幹線道路網 (都市計画道 路) 等の整備、横浜環状道路北西線の整備 (参考 26年度12月補正：170百万円)	道路
道路等の改良 と保全 (一部再掲)	<11,285> 10,380	<10,482> 9,169	<803> 1,211	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路 交通安全のための歩道の設置・拡幅、老朽橋の 補修等、道路がけ対策、踏切の安全対策 (生見 尾) 等 ※26年度 2月補正：565百万円 (参考 26年度12月補正：340百万円)	道路
道路の修繕	<10,860> 8,960	<9,960> 8,460	<900> 500	道路の維持・修繕等 ※26年度 2月補正：1,000百万円 (参考 26年度12月補正：900百万円)	道路

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名												
道路費負担金	5,651	4,598	1,053	国直轄事業の本市負担金 新設・改築 (横浜環状南線・国道357号など)	道路												
横浜環状道路等 整備 (一部再掲)	33,985	19,112	14,873	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備 街路整備費(北西線整備、北線・北西線・南 線関連街路) 24,336百万円 高速道路等整備費 (北線・北西線の首都高出資金等) 5,660百万円 道路費負担金(南線・横浜湘南道路) 2,567百万円 道路特別整備費(南線関連街路) 1,423百万円	道路												
公園整備事業 (一部再掲)	<13,922> 13,842	<13,922> 12,252	<-> 1,590	身近な公園の整備・改良 (仮称)鶴見花月園公園の実設計等 (仮称)舞岡町公園の基本設計等 (仮称)小柴貯油施設跡地公園の基本設計等 (参考 26年度12月補正：80百万円) (再整備・施設改良)	環境												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>26年度</th> <th>差引</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>&lt;7,675&gt;</td> <td>&lt;1,745&gt;</td> <td>22.7%</td> </tr> <tr> <td>9,420</td> <td>6,005</td> <td>3,415</td> <td>56.9%</td> </tr> </tbody> </table>	27年度	26年度	差引	増減		<7,675>	<1,745>	22.7%	9,420	6,005	3,415	56.9%	
27年度	26年度	差引	増減														
	<7,675>	<1,745>	22.7%														
9,420	6,005	3,415	56.9%														
河川整備事業	<3,395> 2,688	<3,395> 2,939	<-> △ 251	時間降雨量約50mm対応の河道改修、暫定的な貯留機能の確保、雨水貯留施設の整備 など ※26年度 2月補正：327百万円 (参考 26年度12月補正：380百万円)	道路												
下水道整備事業 (一部再掲)	34,876	33,400	1,476	下水道管や下水道施設の再整備、高度処理施設、雨水幹線、雨水貯留管、雨水浸透施設等の整備	環境												
安全でおいしい水の供給	29,155	27,980	1,175	老朽管更新の推進等 19,850百万円 基幹水道施設の整備 9,245百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 60百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 15校(前年同)	水道												
鉄道等ネットワーク形成	5,881	3,821	2,060	神奈川東部方面線整備事業 5,830百万円 都市鉄道等利便増進法に基づき、国・県と協調して鉄道・運輸機構に事業費の一部を補助 鉄道計画検討調査費 51百万円 ・運輸政策審議会答申路線の事業化検討調査 40百万円 ・課題駅改良検討調査(鶴見駅等) 11百万円	都整												

(単位：百万円)

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
◆国際コンテナ 戦略港湾の推進	9,964	10,389	△ 425	南本牧ふ頭高規格コンテナターミナル整備 655百万円 MC 4の岸壁整備等 南本牧ふ頭連絡臨港道路整備 7,625百万円 国道 357号本牧出口ランプ改良 1,496百万円 <u>27年度供用開始</u> 国際コンテナ戦略港湾推進事業 188百万円 航路維持・強化 150百万円 (アジア航路強化補助、北米・欧州基幹 航路補助) 利用者サービス向上等 38百万円	港湾
ふ頭の整備	746	842	△ 96	新港9号客船バース等整備事業 200百万円 老朽化により使用を停止している客船用岸壁 を改修し、客船バースや耐震強化岸壁として 整備 大黒ふ頭P3～T8ターミナル改良事業 50百万円 自動車専用船及び超大型客船を受け入れるた めの岸壁等の改良(設計) 大黒ふ頭整備事業 292百万円 大黒大橋改良事業(27年度完了) 204百万円	港湾
山下ふ頭の再開発	459	15	444	実施計画、測量、建物調査等の実施	港湾
新規ふ頭の整備 に向けた調査	165	120	45	本牧ふ頭沖に新規ふ頭を整備するための環境影響 評価等	港湾
港湾整備費負担金 (再掲)	5,301	5,058	243	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 南本牧ふ頭MC 4、連絡臨港道路 など	港湾
<b>&lt;環境未来都市・環境施策&gt;</b>					
水素エネルギー の利活用推進	100	—	100	水素エネルギーの導入拡大に向けた、水素ス テーションの設置促進や燃料電池自動車(FCV) の導入促進等 水素ステーションの整備促進 71百万円 固定式ステーション建設費補助(1か所) 1施設あたり7,000万円(定額) 移動式ステーション設置促進補助(1か所) 土地の賃借料1/2を補助(上限10万円/月) 燃料電池自動車(FCV)の普及促進 28百万円 市民の導入促進補助(10台) 5百万円 車両価格補助:1台あたり50万円 公用車への導入(3台) 23百万円 産業車両等への水素利活用の検討 1百万円	温対 環境



事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
◆地球温暖化対策の推進 (一部再掲)	7,306	7,153	153	(主な事業を掲載) <u>【水素エネルギーの導入推進】</u> 水素エネルギーの利活用推進 100百万円 市営バスへの燃料電池バス導入検討 2百万円 水素安全国際会議関連事業 6百万円 公民連携による下水バイオガス利活用の研究 22百万円 <u>【エネルギーの安定供給・自立化と節電・省エネの推進】</u> 横浜スマートシティプロジェクト 84百万円 再生可能エネルギー等導入推進基金事業 330百万円 低炭素型次世代交通推進事業 10百万円 エネルギーマネジメント事業 41百万円 自立分散型エネルギー設備(蓄電システム等)の導入補助 LED防犯灯の設置・管理 605百万円 新規設置1,000灯、ESCO事業サービス料 成長発展分野育成支援事業 136百万円 建築物省エネルギー化推進事業 26百万円 住まいのエコリノベーション推進事業 42百万円 港のスマート化実証実験事業 200百万円 小水力発電推進 209百万円 横浜グリーンバレー など 2,883百万円 <u>【脱温暖化行動の推進】</u> 脱温暖化行動推進事業(YES) 31百万円 地域保健推進事業(熱中症対策) 1百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業 36百万円 こども『エコ活。』大作戦! 1百万円 区における温暖化対策推進事業 など 2,426百万円 <u>【温暖化対策に有効な制度の運用や仕組みの検討】</u> CASBEE横浜推進事業 6百万円 地方公共団体実行計画推進事業など 111百万円	温対等
◆環境未来都市の推進 (一部再掲)	125	127	△ 2	みなとみらい2050プロジェクト 44百万円 持続可能な住宅地モデルプロジェクト 40百万円 スマートな住まい・住まい方プロジェクト 6百万円 環境未来都市地域展開事業 15百万円 広報・プロモーション 20百万円 <u>【※環境未来都市計画の取組】</u> 25,388百万円	温対等
生物多様性の取組推進	16	14	2	生物多様性横浜行動計画推進事業 16百万円	環境

事業名	27年度	26年度	増△減	説明	局名
横浜みどりアップ計画 〈みどり保全創造事業費会計〉 (一部再掲)	11,068	10,138	930	(主な事業を掲載) ※ { } 内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 6,833百万円 {1,243百万円}】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 6,014百万円 新規指定面積：100ha (前年同) 買取見込面積：19.7ha (26：18.4ha) 【市民が身近に農を感じる場をつくる 1,025百万円 {218百万円}】 農とふれあう場づくり事業 746百万円 【市民が実感できる緑をつくる 2,116百万円 {1,446百万円}】 公共施設・公有地での緑の創出事業1,143百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業528百万円 【効果的な広報の展開 18百万円】 〔横浜みどり税充当事業 6,075百万円〕 〔横浜みどり税非充当事業 3,916百万円〕 【公債費等 1,076百万円】	環境
<b>&lt;ごみの減量・リサイクル&gt;</b>					
3R (リデュース・リユース・リサイクル) の推進	2,772	2,772	—	ヨコハマ3R夢プランの普及・啓発 35百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進 49百万円 資源集団回収促進事業 679百万円 分別・リサイクル推進事業 1,796百万円 小型家電リサイクル事業 1百万円 区役所、収集事務所、公共施設等で回収 クリーンタウン横浜事業 (喫煙禁止地区の取組等) 209百万円 生ごみ資源化調査事業 3百万円 バイオガス化の実現可能性の検討	資源
高齢者等のニーズ支援の実施	3	3	—	ぬくもりのある街横浜事業	資源
焼却工場の安定稼働	6,974	4,012	2,962	工場運営費 2,355百万円 工場補修費 1,982百万円 都筑工場長寿命化対策事業 2,638百万円	資源
				【主な増額理由】 都筑工場長寿命化対策工事の本格化による増2,338百万円	
最終処分場の安定的な確保	10,640	11,652	△ 1,012	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備 8,615百万円 第5ブロック処分場排水処理施設整備 405百万円 ※26年度 2月補正：270百万円 南本牧ふ頭第2ブロック処分場の延命化対策 1,620百万円 ※26年度 2月補正：874百万円	港湾 資源
統一地方選挙費	1,014	540	474	任期満了に伴う横浜市議会議員一般選挙、神奈川県議会議員一般選挙及び神奈川県知事選挙の執行に要する27年度経費	選挙

## (2) 27年度区の主要事業一覧

区役所では、自主企画事業費の活用に加え、区局連携事業など、局と連携しながら、地域の様々な課題に対応しています。

### ◆個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

27年度は、自主企画事業費全体で**619事業 18.3億円**の予算を計上しました。

## I 女性・子ども・若者・シニアの支援

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
中区	中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業	483	ラジオ体操等の運動をきっかけとした健康づくりの取組を強化し、地域活動の活性化を図ります。また、地域の様々な担い手が連携し、ひとり暮らしの高齢者の見守り活動を行う体制を作ります。
港南区	地域で子育て応援事業	724	子育ての居場所機能の充実、保育園を中心とした地域の関係機関・団体と連携したエリア別イベント事業、育てにくさを感じる子育てについての相談・啓発事業を展開します。
旭区	保育所を活用した地域子育て応援事業	746	市立保育所を地域における子育て支援拠点の一つとして活用するため、食育・育児相談など親子向けの子育て支援を行います。また、市立保育所に臨床心理士を配置し、地域の状況に応じた子育て支援機能を強化します。
磯子区	高齢者みんなで支えるまちづくり事業	165	磯子区徘徊高齢者あんしんネットワークの普及等を行い、地域における高齢者の見守りを支援します。また、自ら老いについて考えるきっかけとなる「磯子区版エンディングノート」を活用した講座等を実施します。
都筑区	女性がいきいきと活躍できる環境作り事業	20	働く女性を中心とした「小1の壁」の不安を解消するため、講演会と小学校区ごとに放課後の居場所について、事業者を交えた情報交換の場を設け、女性が力を発揮し、いきいきと活躍できる環境作りに取り組みます。
戸塚区	学生インターンシップを通じた協働推進事業	50	大学生を対象とし、区役所の職場(環境、保育、福祉など)で職業体験プログラムを実施するとともに、参加者をモニターとして登録し、継続した区政とのつながりを築く仕組みづくりを行います。
栄区	女性の力と元気アップ事業	249	女性の活躍推進や、人権尊重の取組を進めるため、女子大生の学びや成長の場づくり、女性のチャレンジ応援、働く女性のネットワークづくりを進めます。
瀬谷区	高齢者支援事業	221	認知症や在宅療養等に関し、関係機関とのネットワーク強化と区民への普及啓発を行います。また、敬老パスを活用し、70歳以上の区民の介護予防や健康づくりの推進に取り組みます。

## II 市民生活の安心・充実

【災害に強い地域づくり】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
南区	みなみ減災推進事業	1,284	区民の「自助」「共助」意識を高めるため、防災啓発をはじめとして、自助・共助支援、災害時要援護者支援の取組及び災害医療体制の強化に取り組みます。
港南区	災害に強いまちづくり事業	668	防災訓練の推進、いっとき避難場所の看板等への助成、子どもや子育て世代に向けた防災啓発など防災・減災に対する自助、共助を推進し、災害における被害を軽減します。
青葉区	青葉区防災の街づくり事業	661	風水害時の避難場所の選定や運営、情報伝達方法、避難所行動マニュアルの作成等、地域の状況に即した、きめ細やかな風水害対策を地域の協力を得ながら総合的に推進します。

#### 4 27年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
泉区	防災対策事業	794	木造住宅密集地域の延焼被害の抑制を図るため、地域防災拠点に軽可搬ポンプを配備します。また、配備した軽可搬ポンプを用いた防災訓練を地域で行い、自助共助による延焼防止の取組を推進します。

#### 【健康づくり】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見区	ヘルスアッププラン	262	区民の健康寿命を延ばすため、民間企業や関係機関等と連携し健康増進に関する検討を行うとともに、健康に関する講座・啓発などの事業を行い、多くの区民が「健康」を意識し、積極的に健康づくりの行動が起こせるようサポートをします。
神奈川区	かながわ健康づくり応援事業	288	区民の健康寿命の延伸を目指し、誰もが生涯を通じていきいきと暮らしていけるよう、ウォーキング事業や食育普及事業、ロコモ予防啓発事業等を展開します。
保土ヶ谷区	ほどウォーク事業	121	ウォーキングガイドやマップ等を活用し、様々な年齢層の区民が、健康づくりのきっかけとするとともに、日常生活の中で継続的に楽しみながら取り組める「ウォーキング」の定着を目指します。
瀬谷区	健康せや推進事業	651	保健活動推進員、医師会、体育協会等、様々な団体と協働して健康フェアを開催します。また、公園に整備した健康遊具や、和泉川プロムナードに設置したウォーキング啓発表示板を活用し、健康づくりを推進します。

### Ⅲ 横浜経済の活性化

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川区	わが町かながわ商店街魅力発信事業	235	神奈川区の商店街を巡るスタンプラリーを開催することで、区民が商店街への関心を抱き、来街するきっかけを作り、商店街の活性化を図ります。
金沢区	歴史資産のまち・かなざわ歴史プロモーション事業	181	県立金沢文庫、横浜市歴史博物館等との連携で、講演会、区内小学校所蔵の農機具等を活用した出張講座、新庁舎整備記念事業として、戦前に金沢を描いた絵画の展示等を行います。
港北区	港北区商店街活性化事業	150	「ウォーキングポイント事業」と連携した商店街イベントの開催や商店街マップの作成により、商店街の活性化を支援します。
緑区	スマートイルミネーション	450	樹林地や昔ながらの里山景観を残す緑区の魅力を顕在化させ、区の魅力発信と地域活性化につなげるため、省エネルギー技術とアートで作るライトアップイベントを実施します。
青葉区	商店街・中小企業地域貢献支援事業	143	区内中小企業の振興に寄与するため、女性起業家等の講演、地域や企業と連携し、区内中小企業やその地域貢献活動を紹介するパネル展を実施します。
都筑区	メイドインつづき推進事業	443	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内で採れた新鮮な野菜果樹などの「メイドインつづき」をPRすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を進めます。
栄区	にぎわい振興	715	栄区の生活拠点である本郷台駅前を活性化させるため、音楽や光のイベントを実施し、スタイリッシュな空間を演出します。また、区民まつりの開催や、翌年に控えた区制30周年のPRにより、郷土愛を醸成します。

### Ⅳ 都市機能・環境の充実

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
西区	地域資源を活用したまちの回遊性向上事業	338	西区のまちの歴史や魅力を広く発信し、誰もが楽しみながらまちを回遊できる取組を実施します。27年度は、新たな案内サインの拡充や、楽しくまち歩きができる回遊施策について検討します。
保土ヶ谷区	保土ヶ谷区GIS活用推進事業	350	庁内を挙げたGIS活用の推進にあたり、基盤整備のための地図等のデータ取込や、GISソフトの全庁的な導入、継続的な活用に向けた人材育成などを実施します。

## 4 27年度の主要事業一覧

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
港北区	港北魅力発見事業	340	港北区の魅力をPRするイベント「3つのオープン（ガーデン、ヘリテージ、ファクトリー）」を実施します。また、区内の地域資源を活用した新たな魅力発見施策を検討します。
緑区	みどり！まるごと応援事業	457	地産地消を進め、農業振興を図ります。また、自然や歴史など、区の魅力を広く発信していく取組を進めます。さらに、地域団体が民有地(空き地)に地域花壇・菜園を設置・管理する事業をモデル的に実施します。
戸塚区	とつかエコライフ事業	215	地域における温暖化対策活動の普及啓発や情報提供を行う役割を担っていただく地域の指導者を養成する講座を開催するほか、駅に直結した区庁舎の利便性を生かしたイベントや、様々な啓発活動を実施します。
泉区	横浜市都市計画マスタープラン泉区プラン改定事業	152	横浜市都市計画マスタープラン全体構想の改定に伴い泉区プランを改定し、概ね20年後を見据えた泉区の基本的な都市計画の方針を示します。

### ◆参考 温暖化対策プラス事業、区環境未来都市推進事業について

区における地球温暖化対策と環境未来都市計画を推進するための事業です。

27年度は、合計で**9事業、2,470万円**の予算を計上しました。

#### 【温暖化対策プラス事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
旭区	太陽光発電を活用した旧学校施設の維持管理モデル事業	220	旧学校施設の維持管理費の低減及び再生可能エネルギーの有効活用を目的として、当該施設の屋上等に設置する太陽光発電設備の実施設計を行います。

#### 【区環境未来都市推進事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
磯子区	超高齢社会における地域による見守り支援サービスの検証	150	高齢化が進む郊外団地において、高齢者を中心とした単身者世帯等が安心して暮らせるよう、情報技術を活用した見守り支援サービスについて、地域の中で相互に支えあう体制の確立に向けた取組を進めます。
金沢区	環境未来都市 横浜 “かなざわ八携協定”の推進	840	少子高齢化や地球温暖化等の社会的課題解決に向け、交通事業者、大学、企業、団体等と連携協力の輪を広げつつ、豊かな自然を次世代に引き継ぐとともに、金沢のまちを更に盛り上げ、その魅力を広く区内外に発信します。

### ◆参考 区局連携事業について

区だけでは解決できない地域の課題について、区の財源を活用し、区と局が連携して解決に取り組みます。

27年度は、**11事業 3,678万円**の予算を計上しました。

#### 【区局連携事業】

(単位：万円)

区名	事業名	予算額	事業概要
西区	横浜駅行政サービスコーナーサービス向上事業（市民局）	285	横浜駅行政サービスコーナーの混雑緩和と来所者へのサービス向上のため、待合フロアに申請書記載指導、市政案内及び外国人対応を行う案内専門のスタッフを配置します。
鶴見区 中区 南区	外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業（教育委員会事務局）	1,055	日本語指導を必要とする児童生徒の支援のために、学校と学校教育事務所、国際交流ラウンジ、区役所、YOKE、NPO等が連携して、日本語学習等の支援を行います。



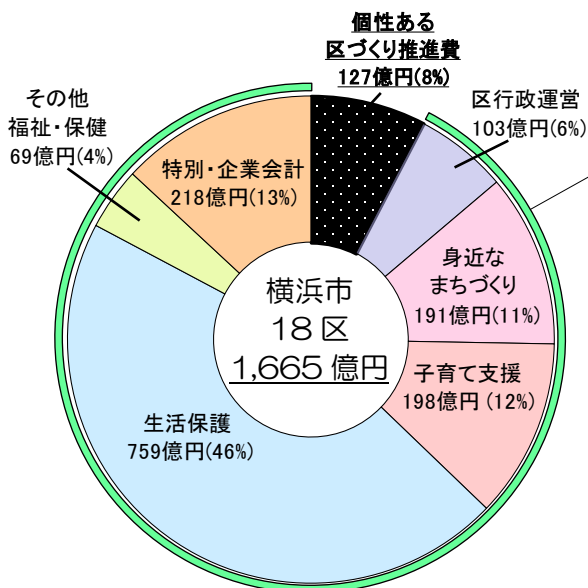
### ◆参考 区が執行している予算について

横浜市では、各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に近い区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています（区配予算）。

区が執行している予算の大部分は区配予算であり、個性ある区づくり推進費は、区が執行している予算のごく一部(表1)ですが、区配予算には、現場である区が把握した課題について、区局が連携して予算編成をしているものもあります(表2)。

区では、区配予算と個性ある区づくり推進費を活用して、地域の課題解決に取り組んでいます。

【表1】分野別に分類した区が執行している予算

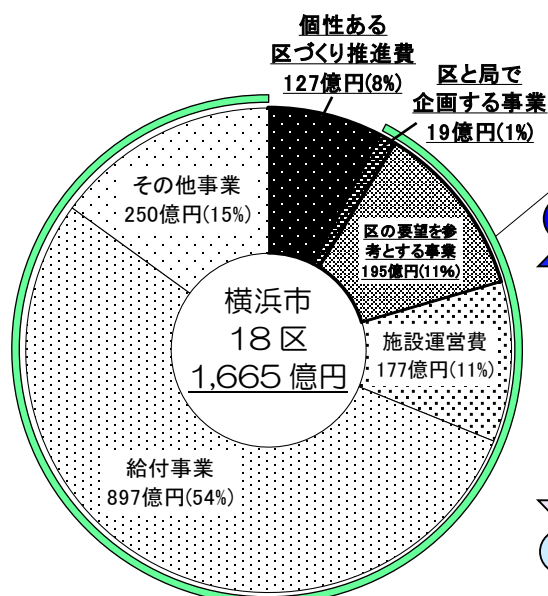


**区配予算 1,538 億円**  
※職員人件費は含まれません。

【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税に係わる経費や戸籍住民登録の事務費等。
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算。
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等。
生活保護	生活困窮者に対する扶助費。
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等。

【表2】区の意見の反映度で分類した区が執行している予算



**区配予算 1,538 億円**  
※職員人件費は含まれません。

【凡例】

分類	内容
区と局で企画する事業	市の施策の統一性を維持しつつ、区の特性に合わせた事業を、区と局が連携して展開する予算。 【主な事業】市民局:元気な地域づくり推進事業 18区で事業計画を作成・提案し、局予算に反映
区の要望を参考とする事業	市の施策を推進するにあたり、区の要望を参考に予算。 【主な事業】環境創造局:公園整備事業費 老朽化した公園施設の状況を区から聴取した上で、市全体の改良・更新計画を策定
施設運営費	施設を運営する上で、施設ごとに一定の基準を有する予算。 【主な事業】子ども青少年局:市立保育所運営費
給付事業	生活保護を代表とする、対人給付に係る経費。全市一律のサービス水準の確保が前提となる事業。 【主な事業】健康福祉局:生活保護費

### 区局で連携した予算編成（地域ニーズ反映システムの活用）

横浜市では、区民意識調査や地域との地区懇談会など、様々な場面で地域ニーズの把握に努めています。

「地域ニーズ反映システム」では、このように区が把握した(道路・河川関連や、市民利用施設・窓口サービス関連などの)地域のニーズや課題について、区が現場の視点から解決策を検討し、局における市としての事業化、予算化を提案しています。



## 【参 考】 資 料 編

### 予算関連主要データ

1	会計別予算	77 頁
2-1	一般会計予算 局別一覧表（局再編前）	78 頁
2-2	一般会計予算 局別一覧表（局再編後）	79 頁
3	一般会計予算 区編成事業 区別一覧表	80 頁
4	会計別予算及び施設等整備費の推移	81 頁
5	一般会計予算 財源別一覧表	82 頁
6	市税実収見込額の概要	83 頁
7	地方交付税の推移	85 頁
8	一般会計市債計上額等の推移	85 頁
9	主な基金残高の推移	85 頁
10	市民 1 人あたり予算の使いみち（一般会計）	86 頁
11	中期的な財政見通し（一般会計）	87 頁
12	中期 4 か年計画の推進体制の構築	89 頁
13	完成予定施設等の一覧	95 頁

# 1 会計別予算

(単位：百万円)

区 分	27年度	26年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
一 般 会 計	1,495,465	1,418,208	77,257	5.4
特 別 会 計	1,394,732	1,375,566	19,166	1.4
国民健康保険事業費(健康福祉局)	412,025	369,028	42,997	11.7
介護保険事業費(健康福祉局)	254,099	241,016	13,083	5.4
後期高齢者医療事業費(健康福祉局)	67,061	65,836	1,224	1.9
港湾整備事業費(港湾局)	4,258	8,003	▲ 3,745	▲ 46.8
中央卸売市場費(経済局)	6,517	3,928	2,589	65.9
中央と畜場費(経済局)	3,854	4,083	▲ 228	▲ 5.6
母子父子寡婦福祉資金(こども青少年局)	1,328	957	371	38.8
勤労者福祉共済事業費(経済局)	373	464	▲ 91	▲ 19.7
公害被害者救済事業費(健康福祉局)	59	38	21	55.3
市街地開発事業費(都市整備局)	22,442	14,329	8,112	56.6
自動車駐車場事業費(道路局)	1,257	1,246	11	0.9
新墓園事業費(健康福祉局)	252	118	134	113.8
風力発電事業費(環境創造局)	75	73	2	2.7
みどり保全創造事業費(環境創造局)	11,068	10,138	930	9.2
公共事業用地費(財政局)	6,803	11,651	▲ 4,848	▲ 41.6
市 債 金(財政局)	603,260	644,658	▲ 41,398	▲ 6.4
公 営 企 業 会 計	591,770	721,509 (570,230)	▲ 129,739 (21,540)	▲ 18.0 (3.8)
下 水 道 事 業(環境創造局)	267,306	264,020 (239,804)	3,286 (27,501)	1.2 (11.5)
埋 立 事 業(港湾局)	41,145	145,423 (58,759)	▲ 104,278 (▲ 17,614)	▲ 71.7 (▲ 30.0)
水 道 事 業(水道局)	117,438	132,572 (118,952)	▲ 15,135 (▲ 1,514)	▲ 11.4 (▲ 1.3)
工 業 用 水 道 事 業(水道局)	4,572	5,006 (4,650)	▲ 435 (▲ 78)	▲ 8.7 (▲ 1.7)
自 動 車 事 業(交通局)	24,579	34,942 (24,669)	▲ 10,363 (▲ 90)	▲ 29.7 (▲ 0.4)
高 速 鉄 道 事 業(交通局)	97,427	100,591 (86,661)	▲ 3,164 (10,766)	▲ 3.1 (12.4)
病 院 事 業(病院経営局)	39,304	38,955 (36,734)	349 (2,570)	0.9 (7.0)
総 計	3,481,968	3,515,283 (3,364,004)	▲ 33,316 (117,963)	▲ 0.9 (3.5)
純 計	2,678,474	2,664,734 (2,513,455)	13,741 (165,020)	0.5 (6.6)

注1：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

注2：公営企業会計、総計及び純計の26年度下段( )内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

## 2-1 一般会計予算 局別一覧表（局再編前）

（単位：百万円）

局・統括本部名	27年度	26年度	比較		27年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減金額）
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	1,034	1,603	▲ 569	▲ 35.5	0.1	・横浜スマートシティプロジェクトでの、エネルギー面的利用の促進（コージェネレーションシステムの導入）に係る機器の設置工事が終了したため（▲691） ・水素エネルギー活用推進事業開始のため（72）
政策局	22,570	18,574	3,996	21.5	1.5	・平成27年国勢調査を実施のため（1,763） ・市大八景キャンパス耐震性等向上整備事業費が増加したため（1,220）
総務局	32,610	30,936	1,674	5.4	2.2	・社会保障・税番号制度導入対応を行うため（1,025） ・退職者数の増加等により職員人件費（退職手当等）が増加したため（373）
財政局	209,201	213,099	▲ 3,897	▲ 1.8	14.0	・高速鉄道事業会計に対する繰出金が減少したため（▲1,645） ・公債費が減少したため（▲970）
市民局	56,754	40,052	16,702	41.7	3.8	・区庁舎再整備工事が本格化するため（11,600） ・社会保障・税番号制度導入対応を行うため（2,146）
文化観光局	8,539	7,201	1,339	18.6	0.6	・区民文化センターの整備費（保留床取得費等）が増となったため（1,105） ・Dance Dance Dance@YOKOHAMA2015を開催するため（483）
経済局	49,430	54,233	▲ 4,803	▲ 8.9	3.3	・中小企業制度融資における預託額が減となったため（▲3,150） ＜参考＞中小企業制度融資枠1,500億円（H26：1,800億円）
こども青少年局	243,332	227,858	15,474	6.8	16.3	・子ども・子育て支援新制度に伴う個人給付、本市独自助成の開始のため（18,789） ・給付対象施設への移行などにより、私立幼稚園園奨励補助金や横浜保育室への助成金が減少したため（▲3,162）
健康福祉局	432,173	418,251	13,922	3.3	28.9	・臨時福祉給付金を給付するため（4,006） ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため（2,365）
環境創造局	82,641	83,217	▲ 575	▲ 0.7	5.5	・企業債利息などが減少したことにより、下水道事業会計繰出金が減少したため（▲2,451） ・公園整備費が増加したため（1,590）
資源循環局	45,871	44,642	1,229	2.8	3.1	・都筑工場長寿命化対策工事の本格化のため（2,338） ・旧港北事務所解体工事が終了したため（▲63）
建築局	22,591	22,218	373	1.7	1.5	・ひかりが丘住宅のエレベーター設置数の増加によるため（188） ・がけ地パトロール事業の委託・拡大によるため（280）
都市整備局	24,118	21,754	2,364	10.9	1.6	・神奈川東部方面線整備事業費が増加したため（2,070） ・金沢八景駅周辺整備事業費が増加したため（668）
道路局	88,948	66,886	22,062	33.0	5.9	・街路整備費が増加したため（17,292） ・道路特別整備費が増加したため（1,211）
港湾局	31,763	31,807	▲ 44	▲ 0.1	2.1	・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業費が減少したため（▲1,237） ・山下ふ頭再開発事業費が増加したため（444） ・国道357号本牧出口ランプ改良事業費が増加したため（392）
消防局	41,634	39,809	1,826	4.6	2.8	・消防庁舎建設費が増加したため（1,437） ・消防団費が増加したため（585）
会計室	1,660	1,618	42	2.6	0.1	
教育委員会事務局	93,858	88,294	5,563	6.3	6.3	・学校特別営繕費が増加したため（2,563） ・特別教室空調設備設置事業の工事実施校が増加したため（693）
選挙管理委員会 事務局	1,869	1,378	490	35.6	0.1	・統一地方選挙を執行するため（474）
人事委員会事務局	234	232	2	1.0	0.0	
監査事務局	464	466	▲ 2	▲ 0.4	0.0	
議会局	3,170	3,080	90	2.9	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,495,465	1,418,208	77,257	5.4	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

## 2-2 一般会計予算 局別一覧表（局再編後）

（単位：百万円）

局・統括本部名	27年度	26年度	比較		27年度 構成比(%)	主な増減理由（金額は増減金額）
			増▲減	増減率(%)		
温暖化対策 統括本部	1,034	1,603	▲ 569	▲ 35.5	0.1	・横浜スマートシティプロジェクトでの、エネルギー面的利用の促進（コージェネレーションシステムの導入）に係る機器の設置工事が終了したため（▲691） ・水素エネルギー活用推進事業開始のため（72）
政策局	22,343	18,485	3,858	20.9	1.5	・平成27年国勢調査を実施のため（1,763） ・市大八景キャンパス耐震性等向上整備事業費が増加したため（1,220）
国際局	961	810	150	18.6	0.1	・新局設置に伴う企画立案機能の強化等を実施のため（20） ・姉妹都市提携周年記念事業の実施のため（16）
総務局	32,610	30,936	1,674	5.4	2.2	・社会保障・税番号制度導入対応を行うため（1,025） ・退職者数の増加等により職員人件費（退職手当等）が増加したため（373）
財政局	209,201	213,099	▲ 3,897	▲ 1.8	14.0	・高速鉄道事業会計に対する繰入金が増加したため（▲1,645） ・公債費が減少したため（▲970）
市民局	56,020	39,331	16,690	42.4	3.7	・区庁舎再整備工事が本格化するため（11,600） ・社会保障・税番号制度導入対応を行うため（2,146）
文化観光局	8,539	7,201	1,339	18.6	0.6	・区民文化センターの整備費（保留床取得費等）が増となったため（1,105） ・Dance Dance Dance@YOKOHAMA2015を開催するため（483）
経済局	49,430	54,233	▲ 4,803	▲ 8.9	3.3	・中小企業制度融資における預託額が減となったため（▲3,150） <参考>中小企業制度融資枠1,500億円（H26：1,800億円）
こども青少年局	243,332	227,858	15,474	6.8	16.3	・子ども・子育て支援新制度に伴う個人給付、本市独自助成の開始のため（18,789） ・給付対象施設への移行などにより、私立幼稚園就園奨励補助金や横浜保育室への助成金が減少したため（▲3,162）
健康福祉局	421,621	408,476	13,145	3.2	28.2	・臨時福祉給付金を給付するため（4,006） ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため（2,365）
医療局	10,552	9,776	776	7.9	0.7	・総合的ながん対策推進事業を開始するため（150） ・横浜臨床研究ネットワーク事業を開始するため（100）
環境創造局	82,641	83,217	▲ 575	▲ 0.7	5.5	・企業債利息などが減少したことにより、下水道事業会計繰入金が増したため（▲2,451） ・公園整備費が増加したため（1,590）
資源循環局	45,871	44,642	1,229	2.8	3.1	・都筑工場長寿命化対策工事の本格化のため（2,338） ・旧港北事務所解体工事が終了したため（▲63）
建築局	22,591	22,218	373	1.7	1.5	・ひかりが丘住宅のエレベーター設置数の増加によるため（188） ・がけ地パトロール事業の委託・拡大によるため（280）
都市整備局	24,118	21,754	2,364	10.9	1.6	・神奈川東部方面線整備事業費が増加したため（2,070） ・金沢八景駅周辺整備事業費が増加したため（668）
道路局	88,948	66,886	22,062	33.0	5.9	・街路整備費が増加したため（17,292） ・道路特別整備費が増加したため（1,211）
港湾局	31,763	31,807	▲ 44	▲ 0.1	2.1	・南本牧ふ頭連絡臨港道路整備事業費が減少したため（▲1,237） ・山下ふ頭再開発事業費が増加したため（444） ・国道357号本牧出口ランプ改良事業費が増加したため（392）
消防局	41,634	39,809	1,826	4.6	2.8	・消防庁舎建設費が増加したため（1,437） ・消防団費が増加したため（585）
会計室	1,660	1,618	42	2.6	0.1	
教育委員会事務局	93,858	88,294	5,563	6.3	6.3	・学校特別営繕費が増加したため（2,563） ・特別教室空調設備設置事業の工事実施校が増加したため（693）
選挙管理委員会 事務局	1,869	1,378	490	35.6	0.1	・統一地方選挙を執行するため（474）
人事委員会事務局	234	232	2	1.0	0.0	
監査事務局	464	466	▲ 2	▲ 0.4	0.0	
議会局	3,170	3,080	90	2.9	0.2	
予備費	1,000	1,000	-	-	0.1	
合計	1,495,465	1,418,208	77,257	5.4	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

### 3 一般会計予算 区編成事業 区別一覧表

(単位：百万円)

区名	自主企画事業費	温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)	区局連携事業
鶴見区	106.5		3.9
神奈川区	101.5		
西区	96.1		2.8
中区	101.5		17.9
南区	98.9		2.3
港南区	110.6		
保土ヶ谷区	101.3		4.8
旭区	103.9	2.2	
磯子区	96.4	1.5	
金沢区	101.3	8.4	3.0
港北区	109.9		
緑区	96.8	1.5	
青葉区	106.8	1.9	2.1
都筑区	99.8	3.0	
戸塚区	104.5		
栄区	102.9	3.5	
泉区	98.1	0.9	
瀬谷区	95.2	1.8	
合計	1,832.2	9.8 14.9	36.8

注1：「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業です。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上しています。

注2：「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業です。予算は事業所管局へ計上しています。

## 4 会計別予算及び施設等整備費の推移

(単位：百万円、%)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	
一般会計	1,389,914	2.2	1,409,708	1.4	1,398,557	▲ 0.8	1,418,208	1.4	1,495,465	5.4	
特別会計	1,238,762	6.4	1,308,451	5.6	1,340,008	2.4	1,375,566	2.7	1,394,732	1.4	
公営企業計	609,355	5.9	572,362	▲ 6.1	532,552	▲ 7.0	721,509	35.5	591,770	▲ 18.0	
							(570,230)	(7.1)		(3.8)	
総計	3,238,031	4.5	3,290,521	1.6	3,271,117	▲ 0.6	3,515,283	7.5	3,481,968	▲ 0.9	
							(3,364,004)	(2.8)		(3.5)	
純計	2,452,310	4.3	2,493,163	1.7	2,444,577	▲ 1.9	2,664,734	9.0	2,678,474	0.5	
							(2,513,455)	(2.8)		(6.6)	
うち施設等整備費	一般会計						<199,986>	<15.2>		<18.0>	
		166,712	▲ 0.2	185,621	11.3	173,623	▲ 6.5	183,471	5.7	236,011	28.6
	特別会計						<21,493>	<5.7>		<▲15.3>	
		21,840	3.9	32,382	48.3	20,330	▲ 37.2	19,993	▲ 1.7	18,202	▲ 9.0
公営企業計						<103,127>	<3.4>		<2.8>		
	101,072	▲ 4.2	100,051	▲ 1.0	99,759	▲ 0.3	101,503	1.7	105,972	4.4	
合計							<324,606>	<10.5>		<11.0>	
	289,624	▲ 1.3	318,055	9.8	293,713	▲ 7.7	304,966	3.8	360,184	18.1	

注1：26年度下段( )内は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う、退職給与引当金の計上等の影響額を除いたものです。

注2：26年度上段< >内は、25年度2月補正予算（経済対策補正分）を含めたものです。

注3：25年度の一般会計の金額は、土地開発公社負担金1,383億円を除いたものです。

注4：24年度より嘱託員等にかかる給与費の経費別区分について、施設等整備費から人件費として変更しています。

この変更に伴い、23年度についても区分を変更しています。



## 5 一般会計予算 財源別一覧表

(単位：百万円)

項 目	27年度	26年度	比 較	
			増▲減	増減率(%)
市 税	707,514	718,295	▲ 10,781	▲ 1.5
地 方 譲 与 税	8,133	8,372	▲ 239	▲ 2.9
県 税 交 付 金	80,444	58,232	22,212	38.1
うち地方消費税交付金	61,498	39,428	22,070	56.0
地 方 交 付 税	12,000	23,000	▲ 11,000	▲ 47.8
地 方 特 例 交 付 金	2,500	2,725	▲ 225	▲ 8.3
財 産 収 入	8,651	9,681	▲ 1,031	▲ 10.6
収 益 事 業 収 入	10,000	10,000	-	-
そ の 他 収 入	18,873	10,956	7,917	72.3
一 般 財 源 計 ①	848,115	841,261	6,853	0.8
市 債 ②	160,815	140,000	20,815	14.9
うち臨時財政対策債	54,000	69,000	▲ 15,000	▲ 21.7
分 担 金 及 び 負 担 金	37,099	37,107	▲ 8	▲ 0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	48,036	40,523	7,513	18.5
国 庫 支 出 金	259,781	230,609	29,172	12.7
県 支 出 金	68,498	53,271	15,227	28.6
財 産 収 入	6,101	4,690	1,411	30.1
寄 附 金	336	331	5	1.5
繰 入 金	7,725	736	6,989	948.9
諸 収 入	58,958	69,678	▲ 10,720	▲ 15.4
特 定 財 源 計 ③	486,536	436,947	49,589	11.3
合 計 ①+②+③	1,495,465	1,418,208	77,257	5.4

注：市税は、年度内の補正予算の財源として、27年度は20億円、26年度は10億円を留保した後の金額です。

## 6 市税実収見込額の概要

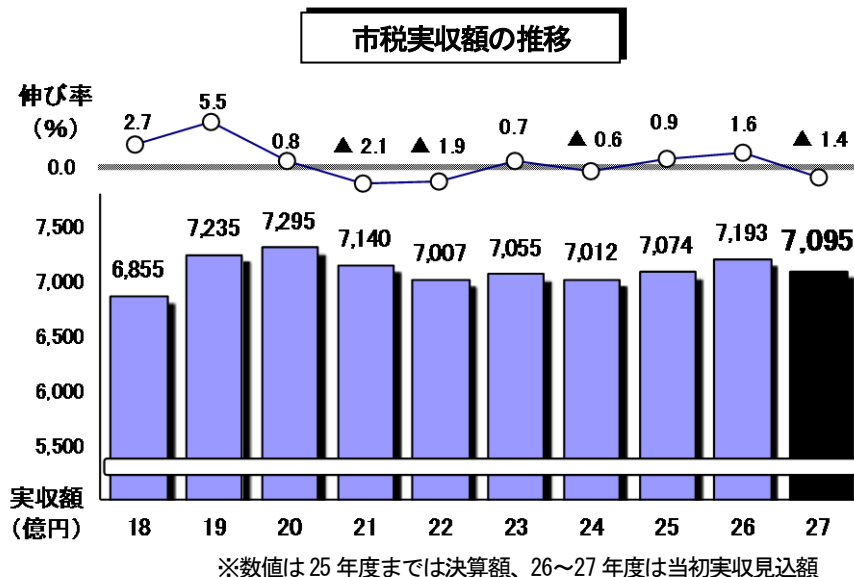
26年度当初実収見込額	27年度実収見込額	増減	伸び率
7,193億円	<b>7,095億円</b>	▲98億円	▲1.4%

(注) うち、予算計上額 7,075 億円 (固定資産税を 20 億円留保)

### 法人市民税の税率引下げや固定資産税の評価替えなどにより3年ぶりの減収

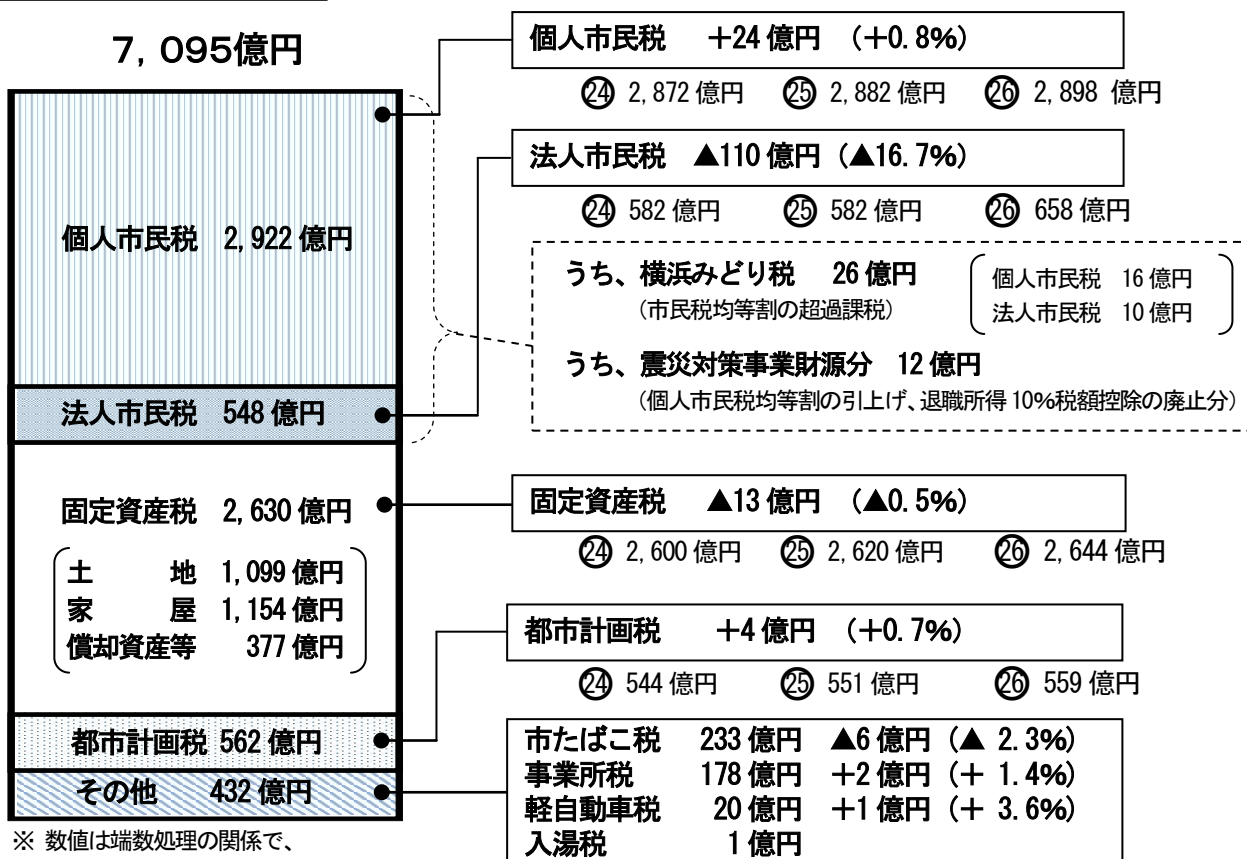
27年度の市税実収見込額は、26年度税制改正に伴う法人市民税の一部国税化による税率引下げや、固定資産税の評価替えによる影響などにより、7,095億円を見込みました。

これは、26年度の当初実収見込額7,193億円と比較して、▲98億円(▲1.4%)の減収となるものです。



### 税目別内訳

(注) ⑳・㉑は各年度の決算額、㉒は26年度の当初実収見込額



※ 数値は端数処理の関係で、合計等が合わないことがあります。

■ 個人市民税は、給与収入の増などにより、+24億円の増収 (+0.8%)

個人市民税は、給与収入の増加により、前年度当初実収見込額の 2,898 億円と比較して、+24 億円 (+0.8%) の増収となる 2,922 億円を見込んでいます。

【給与所得の一人当たり収入金額の増加】

26年度：548万1,000円 → 27年度：558万5,000円 (+1.90%)

■ 法人市民税は、一部国税化による税率引下げなどの影響により、▲110億円の減収 (▲16.7%)

法人市民税は、法人税割の一部国税化による税率引下げや、企業収益の縮小により、前年度当初実収見込額の 658 億円と比較して、▲110 億円 (▲16.7%) の減収となる 548 億円を見込んでいます。

○法人市民税の一部国税化とは

地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、引下げ分に相当する「地方法人税」(国税)を創設し、地方交付税の原資とすることとされました。(26年度税制改正) 【27年度減収額】▲50億円(平年度 ▲100億円)

《参考》日本銀行全国短期経済観測調査  
経常利益(前年度比)

	24年度	25年度	26年度(計画)
全産業	7.2%	28.4%	▲0.3%

※26年度は26年12月調査数値

【法人実効税率の引下げ】

27年度税制改正大綱で、法人税率の引下げ(25.5%⇒23.9%)や課税ベースの拡大等の法人税改革が示されました。これにより法人税額をもとに課税する法人市民税は28年度以降▲10億円を超える減収が見込まれます。

■ 固定資産税・都市計画税は、評価替えなどにより、あわせて▲10億円の減収 (▲0.3%)

固定資産税・都市計画税は、土地・家屋で3年に一度の評価替えが行われることや、償却資産の減価償却による減などにより、前年度当初実収見込額の 3,202 億円と比較して、▲10 億円 (▲0.3%) の減収となる 3,193 億円を見込んでいます。

【評価替え影響額(固定資産税・都市計画税の合計)】

土地：地価の上昇により増・・・18億円

家屋：建設物価が上昇しているものの、3年分の経年減価により減・・・▲30億円

合計：▲12億円

【増減の内訳】

(単位：億円)

	固定	都計	合計
土地	10	4	14
家屋	▲12	0	▲12
償却資産等	▲12	—	▲12
合計	▲13	4	▲10

固定：固定資産税 都計：都市計画税

※数値は端数処理の関係で、合計等が合わないことがあります。

《参考》土地・家屋に関する指標の動向

地価公示価格の対前年変動率(各年1月1日現在)

	24年	25年	26年
市内住宅地	▲1.1%	0.2%	1.7%

27年度再建築費評点補正率※

木造	非木造
1.06	1.05

※在来分家屋の評価替えに用いる3年間(22年7月～25年7月)の建設物価の変動を反映した率

【参考：26年度の決算見込み】

26年度の市税決算見込額は、当初実収見込額と同額の7,193億円を見込んでいます。

税目別では、法人市民税が企業収益の伸びが見込を下回ったことにより減収となりますが、個人市民税が株価の急回復を受けた譲渡所得の増加により増収となる見込みです。

## 7 地方交付税の推移

(単位：百万円)

	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度		27年度 予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	21,559	22,783	21,042	22,000	23,315	11,000
特別交付税	2,651	1,792	1,477	1,000	1,000	1,000
合計	24,210	24,575	22,519	23,000	24,315	12,000

## 8 一般会計市債計上額等の推移

< >は増減率 (単位：億円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市債計上額	<0.0> 1,274	<4.2> 1,327	<93.9> 2,574 (1,191)	<▲45.6> 1,400	<14.9> 1,608
市債依存度	9.2%	9.4%	16.8% (8.5%)	9.9%	10.8%
市債残高	<0.9> 24,312	<0.7> 24,483	<4.2> 25,511 (24,139)	<▲0.6> 25,347 (24,013)	<0.2> 25,385 (24,090)
(参考)全会計市債残高	<▲1.4> 44,836	<▲1.5> 44,180	<0.3> 44,317 (42,945)	<▲2.0> 43,439 (42,106)	<▲1.6> 42,732 (41,437)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。

注2：下段( )内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。

注3：市債残高は23～25年度が決算数値、26年度が2月補正予算後の年度末残高見込み数値、27年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

## 9 主な基金残高の推移

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
財政調整基金	10,838	12,731	18,744	18,808	10,446
減債基金	122,700	151,747	124,445	107,417	92,766

注1：23～25年度は決算数値で、26年度は2月補正予算後の年度末残高見込み数値、27年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。

注2：財政調整基金の残高には、2月補正予算において、翌年度予算で活用する財源として積立てた金額が、25年度に8,400百万円、26年度に4,700百万円、それぞれ含まれています。

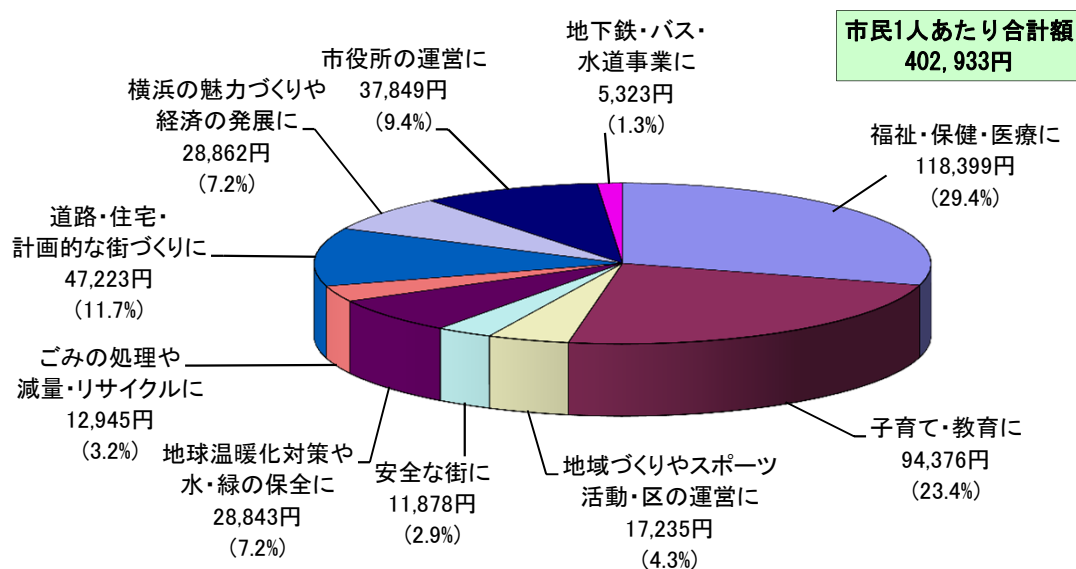
# 10 市民1人あたり予算の使いみち(一般会計)

◆人口 3,711,450人 (H27.1.1現在)

分野別	関連部局	27年度予算	市民1人あたり予算	
		百万円	円	
福祉・保健・医療に	健康福祉、病院経営	439,432	118,399	(29.4%)
子育て・教育に	こども青少年、教育	350,271	94,376	(23.4%)
地域づくりやスポーツ活動・区の運営に	市民	63,967	17,235	(4.3%)
安全な街に	消防	44,083	11,878	(2.9%)
地球温暖化対策や水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	107,049	28,843	(7.2%)
ごみの処理や減量・リサイクルに	資源循環	48,047	12,945	(3.2%)
道路・住宅・計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	175,266	47,223	(11.7%)
横浜の魅力づくりや経済の発展に	文化観光、経済、港湾	107,121	28,862	(7.2%)
市役所の運営に	政策、総務、財政、議会など	140,474	37,849	(9.4%)
地下鉄・バス・水道事業に	交通、水道	19,755	5,323	(1.3%)
合計		1,495,465	402,933	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。

注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



# 11 中期的な財政見通し（一般会計）

## ＜試算の考え方＞

27年度当初予算をベースに、現行税財政制度に基づき試算

### 1 歳入見込み

#### （1）市税

- ・ 27年度収入見込額をもとに、27年度税制改正や今後の経済動向などを踏まえて試算
- ・ 28年度以降については、年間補正財源は留保していない

#### （2）地方交付税

市税収入の動向等を踏まえて試算

#### （3）市債

施策の推進と財政の健全性の維持を両立するため、中期4か年計画で定めた計画期間中（26～29年度）の市債発行額 6,000 億円の範囲で活用することとして試算

※各年度の具体的な市債発行額は、市税をはじめとした歳入の状況や金利の見込み、施策推進の必要性、横浜方式のプライマリーバランスの状況などを総合的に勘案し、毎年度の予算編成の中で決定します

#### （4）特定財源

27年度当初予算をベースに扶助費の増加に連動した国費の増などを反映

### 2 歳出見込み

#### （1）人件費

27年度当初予算をベースに定年退職予定者数等を積み上げて試算

※28年度以降の給与等の改定分は見込んでいません

#### （2）公債費

過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額などに基づき試算

#### （3）扶助費、義務的な繰出金

27年度当初予算をベースに過去の実績等を踏まえ試算

#### （4）施設等整備費、行政運営費・任意的な繰出金

27年度当初予算同額で試算

\* 消費税率の10%への引き上げについては、29年4月実施を見込み試算

なお、28年度以降の「社会保障と税の一体改革」については、「社会保障の充実・安定化」の内容や地方交付税への影響が不透明であるため、28年度以降の「社会保障の充実」に係る内容等は歳出に反映させず、歳入においては、地方消費税交付金の増収分と見合いで広義の交付税を減額する整理としています

\* 29年度を目途に実施される県費負担教職員の給与等の負担、税源等の移譲は反映していません



(単位：億円)

項目	27年度 当初予算	28年度 推計	29年度 推計	27～29年度 3か年累計
<b>歳入</b>	<b>14,950</b>	<b>14,800</b>	<b>14,900</b>	<b>44,650</b>
一般財源	8,480	8,360	8,430	25,270
市税	7,080	7,140	7,200	21,420
うち個人市民税	2,920	2,960	2,990	8,870
うち法人市民税	550	520	530	1,600
うち固定資産税	2,610	2,660	2,680	7,950
地方交付税	120	120	100	340
その他 (県税交付金等)	1,280	1,100	1,130	3,510
市債	1,610	1,510	1,400	4,520
特定財源	4,860	4,930	5,070	14,860
<b>歳出</b>	<b>14,950</b>	<b>15,220</b>	<b>15,460</b>	<b>45,630</b>
人件費	2,080	2,070	2,060	6,210
公債費	1,860	1,900	1,880	5,640
扶助費	4,380	4,510	4,680	13,570
義務的な繰出金	1,540	1,650	1,750	4,940
施設等整備費	2,360	2,360	2,360	7,080
行政運営費・ 任意的な繰出金	2,730	2,730	2,730	8,190
<b>差引：歳入-歳出</b>	<b>0</b>	<b>▲ 420</b>	<b>▲ 560</b>	<b>▲ 980</b>

引き続き徹底した事業の見直し等の行政コストの縮減や財源確保、  
施策・事業の優先順位の明確化、前例にとられないことのない  
あらゆる手法の導入などに取り組み、確実に解消

## 12 中期4か年計画の推進体制の構築

「中期4か年計画」を強力に推進していくために、必要な執行体制を構築します。

具体的には、市民の暮らしの充実、安心の確保、将来の横浜の活力を最大限に高める執行体制の確立のための組織機構改革（局再編成）を実施します。

また、女性・子ども・若者・シニアの支援等の体制を整備する一方、民営化や委託化による効率化や、事務事業の廃止・縮小に伴う減員を行う等、スクラップ・アンド・ビルドによる簡素で効率的な執行体制を構築します。

さらに、子ども・子育て支援新制度の本格施行や、国の「消防力の整備指針」の改正に伴う執行体制の強化を併せて実施するなど、国の法制度改正に伴う、人員配置の基準変更等にも対応します。

### 《27年度の主な組織機構改革》

#### （1）局再編成の概要

##### ◇ 国際局の新設

本市の国際関連事業の総合調整・相互連携を強力に推進し、積極的な自治体外交を展開するため、政策局の国際政策室と共創推進室国際技術協力課を統合し、国際局を設置します。

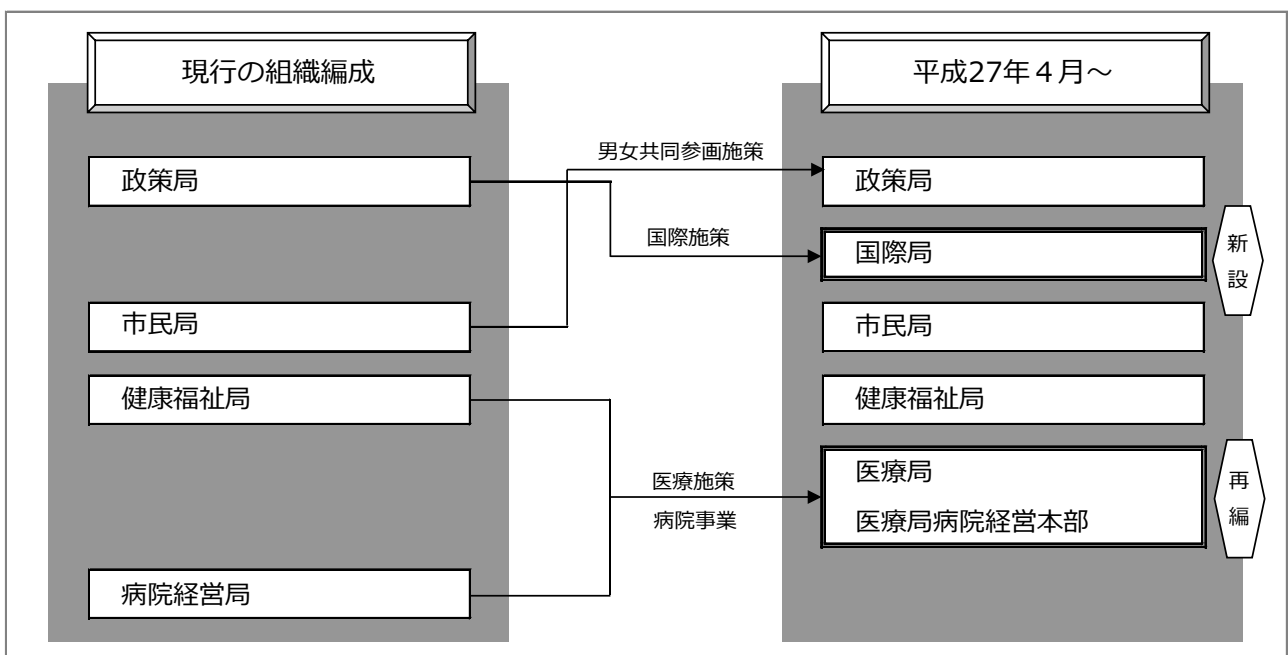
##### ◇ 医療部門の再編成

市内医療機関とのネットワーク等の構築を図り、本市の医療政策を一体的かつ強力に推進するため、健康福祉局医療政策室と病院経営局を再編成し、医療局及び医療局病院経営本部を設置します。

##### ◇ 男女共同参画施策の移管

「日本一女性が働きやすい、働きがいのある都市」の実現を目指し、男女共同参画施策を市民局から政策局に移管します。

#### 【参考】局再編成 実施図



## (2) 主な組織機構改革

	主な取組
政策局	女性活躍促進・男女共同参画施策を全庁的に推進するため、「女性活躍・男女共同参画担当理事」を設置します。 米軍施設の返還に伴う跡地検討を進めるため、基地対策課に「担当課長」を設置します。
総務局	本市の行政改革・ICT施策の推進を図るため、しごと改革推進部、IT活用推進部及び総務部法制課法制文書担当を統合し、「しごと改革室」を設置します。 また、ICT施策を統括するCIOを支えるCIO補佐監を常勤化します。
国際局	本市の国際施策を統括的に調整・推進するため、地域別担当に再編成した「国際政策部」を設置するとともに、公民連携による国際技術協力の取組強化のため、「国際協力部」を設置します。
市民局	オリンピック・パラリンピック東京大会を契機としたスポーツ振興の推進のため、「大規模スポーツイベント部」を設置します。
文化観光局	文化芸術振興と創造都市施策の一体的な推進、横浜トリエンナーレや横浜芸術アクション事業などの運営を一元化するため、「文化芸術創造都市推進部」「文化プログラム推進部」を設置します。 国際的なMICE拠点都市を目指し、観光MICEを推進するため、「観光コンベンション振興部」を「観光MICE振興部」に名称変更します。
経済局	国家戦略特区及び国際戦略総合特区を推進するため、「特区推進担当理事」を設置します。 中央卸売市場南部市場の跡地利用等への対応のため、「南部市場活用担当部長」及び「南部市場活用課」を設置します。
こども青少年局	子ども・子育て支援新制度への対応のため、「給付・支給認定担当課長」を設置します。 保育・教育に携わる人材の育成等を一体的に推進し、新制度における質の向上を図るため、「保育・教育人材課」を設置します。
健康福祉局	医療・介護・生活サービス等を地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を進めるため、「地域包括ケア推進担当課長」を設置します。
医療局 医療局病院経営本部	本市の医療政策を強力に推進するため、「医療政策部」を設置するとともに、がん等の疾病対策に関する施策の展開のため、「疾病対策部」を設置します。 市立病院を通じて現場の課題を把握し、医療ニーズへの的確な政策展開を図るため、医療局と医療局病院経営本部の職員の併任による連携体制を構築します。
環境創造局	全国都市緑化よこはまフェア開催準備への対応のため、「全国都市緑化フェア推進担当部長」及び「全国都市緑化フェア推進課」を設置します。
道路局	横浜環状道路（北西線）の設計・工事等業務への対応のため、「横浜環状北西線建設部」を設置します。
消防局	消防団の充実強化を図るため、「消防団課」を設置します。

	主な取組
教育委員会 事務局	国際教育機能強化対応のため、「国際教育等担当部長」及び「国際教育課」を設置します。 県費負担教職員の給与負担等の県から本市への移管に伴う準備対応のため、「市費移管担当課長」を設置します。
区役所	乳幼児期から学齢期までの切れ目のない支援を行うために、放課後児童育成事業及び学校支援・連携業務をこども家庭支援課へ移管し、18区に「学校連携・こども担当課長」及び「担当係長」を設置します。 「生活困窮者自立支援法」の施行に伴い、生活保護を主体とした支援にとどまらず、広い視点で生活困窮者を支援することから「保護課」を「生活支援課」に名称変更します。

## 《27年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数 (再任用職員を除く変更数)	504人 (498人)	▲501人 (▲419人)	3人 (79人)

### (1) 主な増要素

(単位：人)

#### ■ 国の法制度改正に伴う基準変更等への対応

子ども・子育て支援新制度への対応（市立保育所サービスの拡充）	84
国の「消防力の整備指針」の改正（救急隊3隊の増隊）	30

#### ■ 女性・子ども・若者・シニアの支援

子ども・子育て支援新制度への対応（区役所43、こども青少年局22）	65
県費負担教職員の給与負担等の県から本市への移管に伴う準備への対応	9
保育・教育に携わる人材育成等の一体的な推進への対応	5
放課後児童育成施策（キッズクラブ整備等）への対応	4

#### ■ 市民生活の安心・充実

生活困窮者自立支援法施行への対応（区役所18、健康福祉局4）	22
医療局設置に伴う体制強化	12
がけ地防災対策事業、違反建築物等への対応	8
生活保護世帯数の増加への対応	6
まちの不燃化推進への対応	5

#### ■ 横浜経済の活性化

南部市場跡地利用等への対応	11
国際局設置に伴う体制強化	10
横浜芸術アクション事業への対応	8
中央卸売市場の再編成に伴う検査体制の集中化	4

■都市機能・環境の充実

横浜環状道路（北西線）の設計・工事等業務への対応	24
全国都市緑化よこはまフェア開催準備への対応	16
新市庁舎整備、関内・関外地区の活性化への対応	9
山下ふ頭の再開発への対応	5

■行政運営への対応

社会保障・税番号制度への対応	7
行政改革・ICT施策推進への対応	5

(2) 主な減要素

(単位：人)

■民営化・委託化等の推進

なしの木学園の民営化	▲ 47
市立保育所の民間移管（2園）	▲ 31
学校給食調理業務の委託拡大（8校）	▲ 24

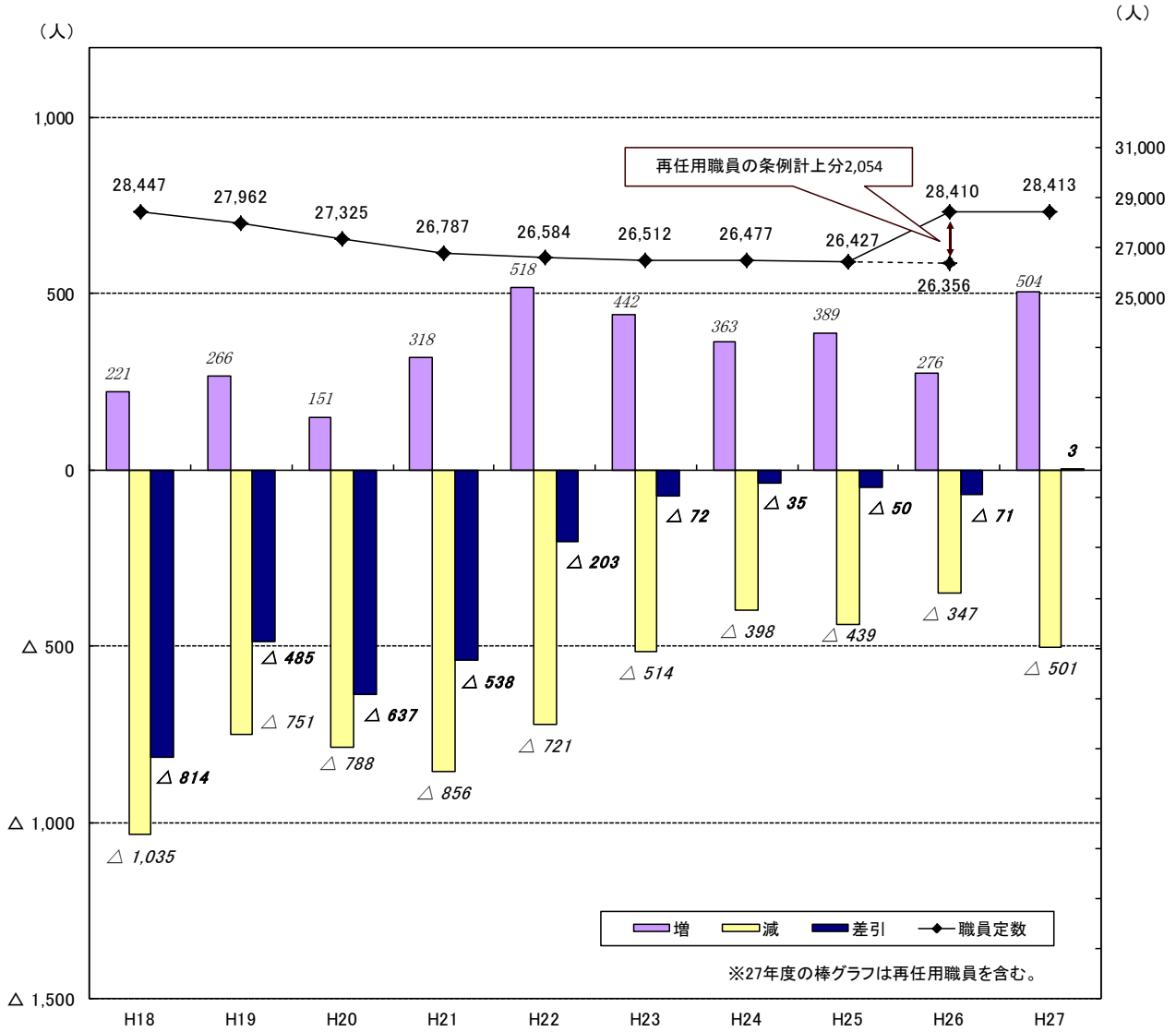
■事務事業の廃止・縮小・効率化等

子ども・子育て支援新制度準備対応の終了（区役所▲20、こども青少年局▲20）	▲ 40
中央卸売市場南部市場、南部市場食品衛生検査所の廃止	▲ 38
家庭系ごみ収集体制の見直し（再任用職員）	▲ 33
横浜環状道路（北西線）の用地権利取得業務の収束	▲ 22
東アジア文化都市事業対応の終了	▲ 6
港務艇の更新（小型船に切替）に伴う執行体制の見直し	▲ 5

■公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 58
------------------	------

# 《職員定数の推移》



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H18~H27 の増減比較
職員定数 (うち再任用職員)	28,447	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410 (2,054)	28,413 (1,978)	▲ 1,821
再任用職員	739	774	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	
再雇用嘱託員	1,281	1,302	893	760	804	550	687	699	46	66	
一般嘱託員	3,230	3,361	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	
合計	33,697	33,399	32,617	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	▲ 1,210

※ 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員は原則フルタイム勤務での運用変更となったため、職員定数に含めています。

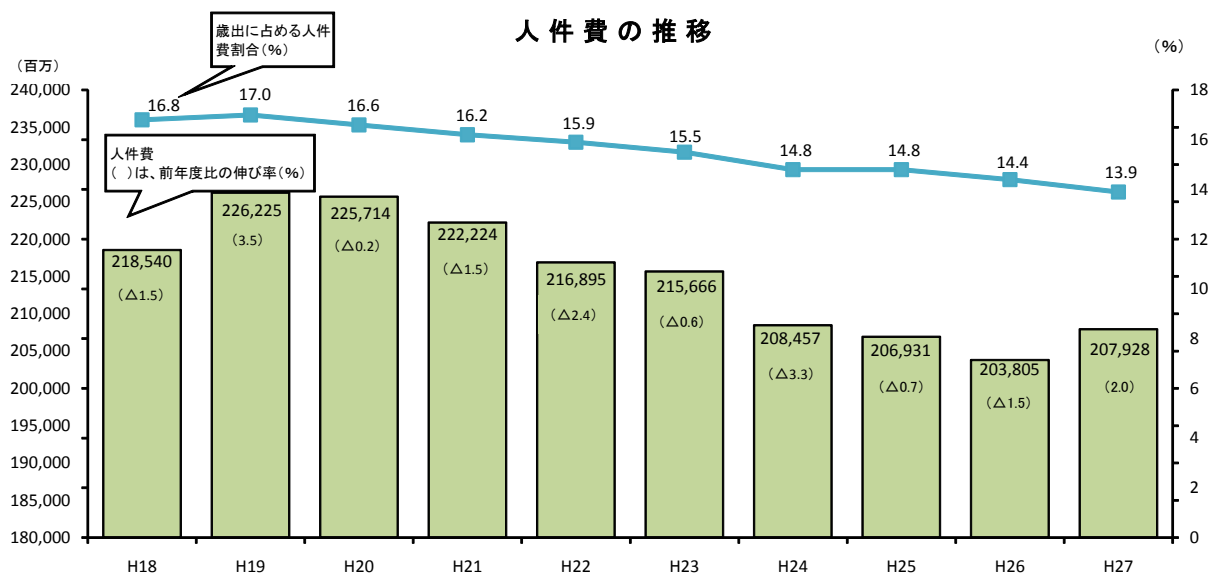
ただし、26年度及び27年度の再任用職員と再雇用嘱託員は、制度上5年後に無年金となる消防職員であり、“雇用と年金の接続”への対応を検討中のため、現段階では職員定数の外数としています。



## 《一般会計人件費の推移》

(単位:百万円、( )は対前年度伸び率(%))

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人 件 費	(△ 1.5) 218,540	(3.5) 226,225	(△ 0.2) 225,714	(△ 1.5) 222,224	(△ 2.4) 216,895	(△ 0.6) 215,666	(△ 3.3) 208,457	(△ 0.7) 206,931	(△ 1.5) 203,805	(2.0) 207,928
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 16.8	% 17.0	% 16.6	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9



※ 19年度の人件費は、職員定数の削減の見直しを図るものの、団塊世代の職員の大量退職に伴う退職手当の増などにより対前年度3.5%増を計上しています。

27年度は、人事委員会勧告に基づく給与改定、職員定数や定年退職者数の増、国勢調査の実施などの影響により、対前年度比2.0%増を計上しています。

(参考)

横浜市は、特殊勤務手当など諸手当の引下げを他都市に先駆けて行ってきたため、給料月額(本給)のみで算出するラスパイレス指数は高い指数となりやすい傾向がありますが、実際に職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額では、20指定都市中14位(26年度実績)となっています。

## 13 完成予定施設等の一覧

施設名	所在地（区・町名）	完成予定年月
南区総合庁舎	南・浦舟町	27年12月
金沢区総合庁舎	金沢・泥亀二丁目	28年1月
コミュニティハウス	荏田西	27年12月
	西・浅間町	28年3月
地域ケアプラザ	港南・日限山一丁目	28年2月
蒔田消防出張所（仮称）	南・宿町	27年12月
横浜市民防災センター （展示エリアの全面改修）	神奈川・沢渡	28年3月
公園	保土ヶ谷・星川二丁目	28年3月
	鶴見・馬場四丁目	28年3月
	都筑・大柵町	28年3月
	戸塚・深谷町	28年3月
よこはま動物園（アフリカのサバンナ）	旭・川井宿町	27年4月 全面開園



平成27年1月発行  
編集・発行 横浜市財政局財政課  
〒231-0017  
横浜市中区港町1丁目1番地  
TEL(045)671-3897  
FAX(045)664-7185

